

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	電気自動車用急速充電設備設置事業		担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代順泰	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	渡邊辰雄	
基本目標	1	便利で快適なまち	戦略					
基本施策	1	恵まれた環境の保全	施策区分A					
施策分野	環境保全・富士山		施策区分B					
実施計画事業番号								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始 24年度	レ	単年度のみ	単年度繰返し
	継続		単独		終了 24年度		期間限定( 24年度 ~ 24年度)	

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	電気事業法 第38条、第43条、第44条	
予算科目	款	4 衛生費			
	項	2 環境保全費			
	目	1 環境保全総務費			
事業番号	5				
予算事業名	電気自動車用急速充電設備設置事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
その他	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(電気自動車等導入費補助金)	1/2	一般社団法人次世代自動車振興センター
県	電気自動車用充電インフラ整備事業費補助金	1/4	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	道の駅「ふじおやま」「すばしり」	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	●道の駅「ふじおやま」「すばしり」に電気自動車用急速充電設備設置する。		
手段	●道の駅については、国土交通省の施設でもあるため、充電器の設置場所や設置に伴う一部施設の改良について、国土交通省と協議を行う。 (道の駅に関する国土交通省との協議の窓口が、商工観光課である。) ●電気自動車用急速充電設備(充電器)の本体購入費については、国(一般社団法人次世代自動車振興センター)と県の補助金があるため、補助金の交付申請を行う。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
				予算			3,000		
		地方債	千円	計画					
				予算					
		その他特定財源	千円	計画					
		予算							
	一般財源	千円	計画						
			予算						
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	60	60	
			予算	0	0	3,000	500	500	
			実績			10,838			
人件費	職員分(B)	千円	予算	2,465	2,395	4,059	4,059	4,059	
	正規職員	人	—	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		2,465	2,395	7,059	4,559	4,559	
人件費比率 D = (B/A)		%		1.0	1.0	0.6	0.9	0.9	

4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 電気自動車用急速充電設備設置工事	回 計画値(目標値)			2		
		実績値			2		
	② 電気自動車用急速充電設備設置工事補助金申請	回 計画値(目標値)			2		
		実績値			2		
	③	回 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	国土交通省と協議等を行うなどし、道の駅「ふじおやま」と「すばしり」に電気自動車用急速充電設備事業を実施する。上記事業について、電気自動車用急速充電設備本体については、国・県の補助金があるため、補助金の交付申請を行う。						
活動指標の要因分析	計画どおり「ふじおやま」と「すばしり」の2箇所に電気自動車用急速充電器を設置し、設置工事の補助金申請も行った。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 電気自動車用急速充電設備設置	台 計画値(目標値)			2		
		実績値			2		
	②	% 計画値(目標値)					
		実績値					
	③	人 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	道の駅「ふじおやま」と「すばしり」に電気自動車用急速充電設備を設置する。						
成果指標の要因分析	計画どおり「ふじおやま」と「すばしり」の2箇所に電気自動車用急速充電器を設置し、設置工事の補助金申請も行った。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

観 点 別 評 価	評価の視点	評 価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観 点 別 評 価	妥当性	A	担当になった職員が、事業系業務に精通していたため、補助金申請や設置業務がスムーズに出来た。また、商工観光課の協力によって、国土交通省との協議や道の駅の経営サイドとの協議がスムーズに出来た。
	有効性(成果)	A	成果指標については、2台計画し、2台設置できたので成果があったと判断できる。
	効率性	B	設置事業については、設計及び施工の際にそれなりにコストについても検討できたと思う。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

<p>当該年度の事務事業評価で抽出された課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用対象となる電気自動車の普及率がまだまだ低い。</li> <li>・実際の利用がこれから(3月下旬)なので、スムーズに管理運営できるかどうか。</li> </ul>
--

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は無料で利用できるが、今後の有料化の具体的な方法について、道の駅の経営者を含めて検討する必要がある。</li> <li>・より利用しやすい方法の検討。</li> </ul>	今年度の実績を踏まえ、有料化及び管理について指定管理者が行うことについて検討を要する。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	富士山総合施策事業			担当部課等	企画総務部 町長戦略課		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	3	地域主権を見据えながら広域連携を強化します			
基本施策	1	恵まれた環境の保全		施策区分A	1	周辺市町との連携を図ります			
施策分野	環境保全・富士山			施策区分B	1				
実施計画事業番号	710								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	継続	レ	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	
予算科目	款	2	総務費		
	項	7	企画渉外費		
目	1	企画渉外総務費			
事業番号	4				
予算事業名	富士山総合施策事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
静岡県市町村振興協会	市町村連携強化推進事業(市町村フレンドシップ推進事業 (2)調査研究等事業)	2/3	補助期間:3年間以内
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民、観光客等	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	富士山を活かしたまちづくり		
手 段	富士山世界文化遺産登録など富士山に関する施策を実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画			1,000			
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画			1,000	1,000	200	
		千円	予算	1,120	1,118	1,649			
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	1,000	1,000	200	
実績			1,120	1,118	2,649	0	0		
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人	—						
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		7,396	7,051	8,513	5,864	5,864	
人件費比率 D = (B/C)		%		84.9%	84.1%	68.9%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	富士山を活かしたまちづくり	計画値(目標値)					
			実績値					
	②	富士山世界文化遺産登録へ向けた活動	計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①富士山ネットワーク会議において、広域連携ビジョンの策定。 ②静岡県・山梨県の両県による富士山の世界文化遺産登録へ向けた準備・取組。							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	関係市町の連携	計画値(目標値)					
			実績値					
	②	登録へ向けた管理・景観等への取組	計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①4市1町の各部局による広域連携ビジョンの策定・実行。 ②静岡県を中心に構成資産及び周辺景観に対する取組。							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	富士山を取り巻く各市町の首長が会談することから実効性が高まっている。
	有効性(成果)	B	富士山を取り巻く各市町の現状や情報交換の場として有効的であった。
	効率性	B	富士山を取り巻く各市町の首長・担当者が一堂に集まり、効率的な意見交換ができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
富士山世界文化遺産に登録された場合のイベント等への取り組みについて、静岡県を含め関係市町の連携が図れていない。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
連携の強化が必要	富士山総合施策事業については、ウルトラトレイル・マウントフジ事業の広域連携による開催などを実施できたが、富士山世界文化遺産登録に向けた広域連携の取り組みにはついては、静岡県を含めた連携体制がとれていなかった。世界遺産登録後については、保全整備だけでなく、広報等も含め、県、庁内各担当と一層の連携をとり施策を進め	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	環境衛生		担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長 担当者	田代順泰 渡邊辰雄	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち	戦略	2	特色を生かした夢のあるまちづくりに取組みます。			
基本施策	1	恵まれた環境の保全	施策区分A	7	地球にやさしい環境のまちを目指します。			
施策分野	環境保全・富士山		施策区分B	1	環境施策を総合的に推進するために、環境基本条例をつくり、その実現の為に環境基本計画を策定します。			
実施計画事業番号								
事業区分	新規		事業期間	開始	年度	単年度のみ	し	単年度繰返し
	し	継続		補助	終了	年度	期間限定(	年度 ~
単独								

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	環境基本法 第7条 第36条		
予算科目	款	4		衛生費	静岡県環境基本条例 第5条	
	項	2		環境保全費	狂犬病予防法	
	目	1		環境保全総務費	小山町飼猫適正使用補助金交付要綱	
事業番号	2					
予算事業名	環境衛生費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	河川海岸愛護事業補助金	1/3	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	町民、訪問者、事業者、行政	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然環境への負担の少ない自然と調和したまちづくりを進める。</li> <li>●小山町の固有の自然環境や特性を守り次世代に引き継いでいくために、基本的な考え方や取り組みについて、町民を始め、訪問者、事業者、行政が共通の認識を持って取り組めるような、総合的な環境施策を進める。</li> <li>●狂犬病予防注射の実施を高める。</li> </ul>		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成24年度において、環境基本計画策定委員会を組織し「小山町環境基本条例」の素案を作成するとともに、広く町民や議会、関係者に意見を聞くなどして、条例を制定する。</li> <li>●平成25年度及び26年度の2カ年で、小山町環境基本条例の方向性に沿った具体的な行動計画として、「小山町環境基本計画」を広く町民や議会、関係者に意見を聞くとともに、先進自治体の取り組みや専門家の意見を参考にまとめる。</li> <li>●狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
		その他特定財源	計画						
一般財源	計画								
事業費計(A)		千円	計画	0	0	0	9,500	1,500	
			実績	1,336	2,889	926			
人件費	職員分(B)	千円	計画	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059	
			実績	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059	
			人員	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059	
臨時職員従事人数	人	—	計画	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
			実績	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
投入経費計 C = (A+B)	千円		4,108	3,991	4,059	8,201	5,559		
人件費比率 D = (B/A)	%		1.0	1.0	1.0	0.5	0.7		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 条例及び計画策定委員会の開催	回 計画値(目標値)			4	6	8
		実績値			4		
	② 環境基本条例・計画に関する広報紙への掲載	回 計画値(目標値)			1	2	2
		実績値			1		
	③ 狂犬病予防注射に関する広報及び	回 計画値(目標値)	3	3	4	4	4
		実績値	3	3	5		
目標設定の根拠	①環境基本条例及び計画の策定委員会を開催し、基本条例(H24)及び基本計画(H26)の素案を策定。 ②広報紙による条例及び計画素案の周知とそれに対する意見収集。 ③狂犬病予防注射の集合注射の案内(広報紙・ハガキ)、未実施者催告(ハガキ)にプラスして電話又はハガキの催告を実施						
活動指標の要因分析	①計画どおり、条例策定委員会4回開催し、環境基本条例素案をまとめることができた。行政アドバイザーの存在が大きかった。 ②環境基本条例(案)について、町の広報紙12月号及びホームページでパブリックコメントの募集を行った。 ③対象者へ予防注射について「5月15日号広報紙」「実施案内通知」「再通知」「足柄地域啓発」「老犬の生存確認」等を行った。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 環境基本条例・計画の策定	計画値(目標値)			条例の制定	環境基本計画の策定	
		実績値			条例の制定		
	② 狂犬病予防注射の実施率	% 計画値(目標値)			75.0	75.0	75.0
		実績値	72.4	68.5	73.5		
	③	人 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①平成24年度：環境基本条例の制定。平成25年度：環境基本計画の検討、平成26年度環境基本計画の制定と町民等への周知。 ②狂犬病予防法の実施率が平成23年度に70%を割ってしまった。広報活動及び催告を強化し、75%以上の実施率を目指す。						
成果指標の要因分析	①計画どおり、平成25年3月議会で環境基本条例を承認してもらった。 ②目標の75%には届かなかったものの、足柄地区での啓発活動や、老犬の生存確認によって、昨年度より大幅に実施率が上昇した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	①B ②B	①策定委員の人選等の大変さもあったが、行政アドバイザーの支援によって計画どおりに進めることができた。 ②「足柄地区での啓発活動」や「高齢犬(登録年からの)の飼い主への生存確認及び注射実施依頼」の新しい取り組みによって、着実に実施率が上がった。
	有効性(成果)	①B ②B	①条例の制定については、制定できるかできないかだけを目標達成度にする、それだけが評価の物差しになってしまう。このため、事務事業評価の対象事業とするには、目標値の設定に工夫が必要だと思った。 ②平成24年度に設定した目標値が高すぎたため、数値のみだと成果がなかったような評価になってしまった。
	効率性	①B ②A	①基本的に決められた手段で業務を進めるため、コスト面の評価はできない。 ②電話による高齢犬の生存確認等については、基本電話代程度なのでコストはあまりかからないが効果は大きいと考える。また、チラシを持って保健所職員同伴の臨戸啓発も若干手間が係るが、効果は大きいと考える。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
①条例の策定などの業務を事務事業評価する場合の目標値等の設定の仕方を工夫しないと評価が難しい。 ②目標値の設定については現実味が無いと評価が難しい。現状を踏まえ適切な設定をしないと、例えば単純に成果なしに分類されてしまう。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
①条例に作成については、今年度で終了。 ②死亡している犬も多数登録されているようなので、注射催告と一緒に死亡の確認をする。	①環境基本条例策定委員会を組織するに当たり、各種環境に関する有識者をはじめ公募による委員が参画したことにより、小山町の特徴ある条例が策定することができ、次年度における計画策定につなげることができた。 ②予防注射実施期間中の接種率が低いので改善に努めることにより	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業			担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代順泰			
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略							
基本施策	3	ごみ減量化と適切な処理		施策区分A							
施策分野	ごみ・環境衛生			施策区分B							
実施計画事業番号											
事業区分		新規		補助	事業期間	開始	年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		単独		終了	年度		期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	小山町資源リサイクル活動奨励交付金要綱						
予算科目	款	4	衛生費								
	項	2	環境保全費								
目	1	環境保全総務費									
事業番号	4										
予算事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費										

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内会、PTA、子供会育成会、婦人会、老人会などの地域団体や町民の皆様で組織する団体で町長が認めた団体。	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	この活動を通じて、日常生活の中で発生する廃棄物を再び資源として利用してもらうことを促進し、併せてリサイクルやごみ減量等の問題について町民に関心を高めてもらう。		
手 段	小山町資源リサイクル活動奨励交付金制度を広報紙等で広くPRする。 活動団体に他団体の活動状況等の情報提供を行う。 現状にあった要綱に見直す。(古布類を止め、スチール缶を加えるなど) 活動団体毎に、収集量応じ、8円/kgを交付する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画						
		千円	予算	3,400	3,260	3,260	3,500	3,500	
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	3,500	3,500	
予算			3,400	3,260	3,260	3,629			
		千円	実績	3,042	3,092	3,117			
人件費	職員分(B)	千円	予算	822	798	812	812	812	
	正規職員	人	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		4,222	4,058	4,072	4,441	812	
人件費比率 D = (B/A)		%		0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 資源リサイクル活動奨励制度等について広報紙に特集を掲載	回 計画値(目標値)			1	1	1
		実績値			0		
	② 要綱の見直し(例:古布類×等)	計画値(目標値)				1	
		実績値					
	③	回 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①広く町民や団体に、この制度を知ってもらい、参加団体を増やしていくために、町広報紙に掲載する。 ②ここ数年間、古布は集めても引き取り先が無い、収集実績がないため「古布」を削除や、奨励金の見直しなど要綱の見直しをする。						
活動指標の要因分析	広報紙への掲載をしなかった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 登録団体数	団体 計画値(目標値)			32	35	40
		実績値	32	32	32		
	② 資源物の回収量	t 計画値(目標値)			260	265	275
		実績値	245	252	250		
	③	回 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①平成20年度の34団体をピークとして、登録団体数が横ばい。再度制度をPRし、新規登録団体を増やす。 ②活動を活性化させ、資源リサイクル対象物の回収量を増やす。						
成果指標の要因分析	団体の数及び回収量については、ほぼ昨年度並であった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B 町民や各種団体に啓発すべく広報紙での特集を計画していたが、実施できなかった。
	有効性(成果)	B 登録団体については、昨年と同数。資源物の回収量については、昨年を若干下回った。平成24年度において計画していた啓発活動を行うことができなかったため、資源物回収量が減少した。
	効率性	B 町の広報紙での啓発程度であれば、それ自体にコストはかからない。事業が活性化することによって資源物回収量が増えると、8円/kgのリサイクル交付金が増えるが、その分中間処理費が削減できる。

【評価欄】 A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
啓発活動により資源ごみから資源リサイクルへの意識高揚が必要である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
8円/kgの交付額は、近隣や市場価格をみて検討する。また、奨励金制度はないが、沼津市の一部の区(自治会)では、直接、資源物の回収・売却の例があるので、町でもできれば回収量も増加が見込まれるので、検討する。	各団体の事業として定着しており、継続実施によりリサイクルやごみ減量等の問題意識の高揚に努めたい。	B	

【評価欄】 A:拡大 B:現状のまま維持 C:見直し・改善して継続 D:縮小 E:休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	上水道収益的事業			担当部課等	経済建設部 上下水道課		担当課長	池谷 和則	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦略					
基本施策	5	安全な水の安定供給		施策区分A					
施策分野	上水道			施策区分B					
実施計画事業番号	2008								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	水道事業(企業)会計			根拠法令・個別計画等	公営企業法	
予算科目	款	1	水道事業費用		小山町給水条例	
	項				小山町上下水道審議会条例	
事業番号						
予算事業名	上水道収益的事業					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	水道事業会計の健全経営	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等:エスピーエス情報システム 外)
目的	●今後の収支の推移を予測したとき、数年後には収支が赤字になることが予想されることから、さらなる経費の削減とともに料金体系の見直しに向けた準備に取りかかる。 ●小山町の水道事業会計は公営企業法の適用を受けた独立採算制であり、上水道使用料は、その根幹をなしている。そこで、経営の健全化及び受益者間の不公平感を軽減させるため、上水道使用料の収納率の向上を図る。		
手段	●上水道料金体系の見直しを行うため、小山町上下水道審議会を開催し、小山町給水条例の改正を行う。 ●上水道使用者に対し、水道使用料の口座引落しの推進を図る。 ●上水道使用者に対し、利便性の向上及び納付機会の拡大のため、コンビ二納付制度を実施する。 ●上水道使用料の滞納者に対し、集中滞納整理を実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円	204,406	198,052	180,543	183,616	184,363		
	予算	千円	204,406	198,052	180,543				
事業費計(A)	計画	千円	204,406	198,052	180,543	183,616	184,363		
	実績	千円	171,864	173,680					
人件費	職員分(B)	千円	24,648	15,964	16,234	0	0		
	正規職員	人	—	3	2	2			
	臨時職員従事人数	人	—	1	1				
投入経費計 C = (A+B)	千円		229,054	214,016	196,777	0	0		
人件費比率 D = (B/A)	%		10.8%	7.5%	8.2%	#DIV/0!	#DIV/0!		

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 上下水道審議会会議開催	回	計画値(目標値)	0	0	4	0	0
		実績値	0	0	4			
	② 上水道使用料収納率(現年分)	%	計画値(目標値)	96.8	96.8	96.9	97	97.1
		実績値	96.8	96.8	97.1			
	③	計画値(目標値)						
		実績値						
目標設定の根拠	①今年度中に、上水道使用料の料金体系についての結論付けを行う。 ②今年度以降は、収納率を0.1%づつ上げていくことを目標とする。							
活動指標の要因分析	滞納整理を積極的に実施したため、収納率の向上が図られた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	① 上水道使用料収入額(現年分)	千円	計画値(目標値)	199,457	197,651	197,851	198,051	198,251
		実績値	199,457	197,651	197,309			
	②	計画値(目標値)						
		実績値						
	③	計画値(目標値)						
		実績値						
目標設定の根拠	①今年度以降は、滞納額を200千円づつ減らしていく。(今後の目標数値には、料金体系見直し後の影響額は考慮していない。また、使用料金額は毎年変動するが、平成23年度実績の数値を基準としている。)							
成果指標の要因分析	滞納整理を積極的に実施したため、収納率が向上し、その結果として滞納額が減少した。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A 滞納整理を実施することにより、上水道使用料の収納率の向上が図られ、それにより受益者間の不公平感が軽減される。
	有効性(成果)	A 滞納額が減少した。
	効率性	B 夜間の滞納整理については、時間外勤務手当で対応したが、年度末には予算が不足することとなった。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
職員の体調管理にも配慮しながら、可能な時は勤務時間の振替等も実施しながら実施していく。	将来に亘り安全で安定した水道水の供給を行なうには、水道事業の健全な財政運営を維持しなければならない。この為、審議会からの答申を尊重し料金改定に向けて速やかな対応が必要となる。また、滞納整理を強化し公平性を確保しなければならない。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	上水道資本的事業			担当部課等	経済建設部 上下水道課		担当課長	池谷 和則	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	5	安全な水の安定供給		施策区分A	9	公営水道と滝沢簡易水道との合体を検討します。			
施策分野	上水道			施策区分B	1	1町2制度により合体できるよう取り組みます。			
実施計画事業番号	2011~2015								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	水道事業(企業)会計			根拠法令・個別計画等	水道法
予算科目	款	1	資本的支出		小山町上水道事業基本計画
	項				公営企業法施行規則
事業番号					
予算事業名	上水道資本的事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国庫補助	民生安定施設整備補助金(防衛8条)	6/10	
国庫補助	特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条)	/	交付額
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	小山町上水道の水道施設及び利用者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 楳白岩設計 外)
目的	○適正な上水道水源施設の整備及び上水道第4期拡張事業に伴う配水施設の整備を行い、今後の需要増加対応及び安定供給に努める。 ○老朽石綿セメント管及び耐用年数の経過した鑄鉄管等の布設替えを実施し、安定供給を図る。		
手段	○水源施設の機械・電気設備交換工事の実施、配水池築造工事及び配水管布設工事の実施		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
事業費	国・県支出金	千円	計画 43,860	142,926	12,560	16,560	36,180		
		千円	予算 43,860	142,926	12,560				
	地方債	千円	計画 19,800	10,000	30,000	10,000	10,000		
		千円	予算 19,800	10,000	30,000				
	その他特定財源	千円	計画 1,200	40	40	40	40		
		千円	予算 1,200	40	40				
	一般財源	千円	計画 162,020	209,155	137,181	89,438	52,579		
		千円	予算 162,020	209,155	137,181				
	事業費計(A)		千円	計画 226,880	362,121	179,781	116,038	98,799	
			千円	予算 226,880	362,121	179,781	0	0	
		千円	実績 216,385	298,681					
人件費	職員分(B)	千円	32,864	31,928	32,468	0	0		
	正規職員	人	4	4	4				
	臨時職員従事人数	人	—	—	—				
投入経費計 C = (A+B)		千円	259,744	394,049	212,249	0	0		
人件費比率 D = (B/A)		%	12.7%	8.1%	15.3%	#DIV/0!	#DIV/0!		

## 4 活動指標(output)

4 活動指標(Output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	水源地整備	式	計画値(目標値)	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1
	②	配水地築造	池	計画値(目標値)	0	1	0	0
				実績値	0	1	0	
	③	配水管布設	m	計画値(目標値)	2,000	1,000	1,300	1,800
				実績値	2,020	1,195	1,556	
目標設定の根拠	○基幹管路の布設替え工事を実施する。 ○水源施設ポンプの内、耐用年数の経過するポンプを計画的に交換する。							
活動指標の要因分析	○基幹管路の布設替え工事については、約1600m実施した。 ○水源施設ポンプの内、耐用年数の経過したポンプ(御登口第1水源ポンプ・向方水源ポンプ)の交換を実施した。また、施設の異常を通報する装置(非常通報装置)を設置した。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	水源地整備	式	計画値(目標値)	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	②	配水地築造	池	計画値(目標値)	0	1	0	0
				実績値	0	1	0	
	③	配水管布設	m	計画値(目標値)	2,000	1,000	1,300	1,800
				実績値	2,020	1,195	1,556	
目標設定の根拠	○基幹管路の耐震適合性のある管路延長がL=87,724mとなり、安定供給を図れる。 ○水源施設の適正な維持管理ができる。							
成果指標の要因分析	○基幹管路の耐震適合性のある管路を布設したことにより、水の安定供給を図れるようになった。 ○ポンプの交換及び非常通報装置を設置したことにより、水源施設の適正な維持管理ができるようになった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	防衛補助を利用し、配水管布設工事を実施した。
	有効性(成果)	A	上水道第4期拡張計画に基づき補助申請・工事発注等を行うことにより、水の安定供給ができる。
	効率性	B	上水道第4期拡張計画に基づき、防衛補助を利用し配水管布設工事を実施しているため継続して事業を実施できる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
---------------------

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
上水道第4期拡張計画に基づき補助申請・工事発注等を行っている。このままの進捗で行けば当初の予定どおり目標を達成することが可能であるため、現状のまま継続して事業を進めたい。	水道は、住民生活に直結した生活基盤や社会活動を支える重要なライフラインであるため、施設の適切な維持管理と地震に強い水道施設の構築に取り組む必要がある。また、限られた予算の中で施設の重要性、老朽度等を考慮し計画的に実施したい。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載
-------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	下水道施設維持管理事業			担当部課等	経済建設部 上下水道課		担当課長	池谷 和則	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称		担当者	渡辺 史武
基本目標	1	便利で快適なまち		戦略					
基本施策	6	適切な汚水処理の推進		施策区分A					
施策分野	汚水処理			施策区分B					
実施計画事業番号	2003								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	下水道事業特別会計			根拠法令・個別計画等	小山町下水道条例	
予算科目	款	1	下水道事業費		小山町上下水道審議会条例	
	項	1	業務費			
	目	1	下水道総務費			
事業番号	2					
予算事業名	下水道施設維持管理事業					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	下水道事業特別会計の健全経営	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等:エスピーエス情報システム)
目的	下水道事業は供用開始からまだ日が浅く、起債の償還金が未だに多額であるため、一般会計からの繰入金に頼っているのが現状である。 その中で、将来的な独立採算制を考えた場合、下水道使用料はその根幹をなしていることから、一般会計への依存度及び受益者間の不公平感の軽減を図るとともに、下水道使用料の料金体系の見直し並びに収納率の向上に努める。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●下水道使用料の料金体系を見直すにあたり、上水道使用料との関係性も考慮し、小山町上下水道審議会を開催し検討する。</li> <li>●下水道使用者に対し、口座振替での使用料納付の推進を図る。</li> <li>●下水道使用料の滞納者に対し、集中滞納整理を実施する。</li> <li>●下水道使用者に対し、利便性の向上及び納付機会の拡大のため、コンビニ納付制度を実施する。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画			6,154		10	10	
		予算			6,154				
一般財源	計画		74,184	57,811	68,265	68,603	68,603		
	予算		74,184	57,811	68,265				
事業費計(A)	計画		74,184	63,965	68,265	68,613	68,613		
	実績		70,956	63,965					
人件費	職員分(B)	千円	8,216	7,982	6,494	0	0		
	正規職員	人	1	1	0.8				
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)	千円		82,400	71,947	74,759	0	0		
人件費比率 D = (B/A)	%		10.0%	11.1%	8.7%	#DIV/0!	#DIV/0!		

## 4 活動指標(output)

4 活動指標(Output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 上下水道審議会会議開催	式	計画値(目標値)	0	0	4	0	0
		回	実績値	0	0	4		
	② 下水道使用料収納率	%	計画値(目標値)	91.1	90	90.3	90.4	90.5
			実績値	91.1	90.2	91		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①今年度中に、下水道料金の料金体系について結論付けを行う。 ②今年度以降は、収納率を0.1%づつ上げていくことを目標とする。							
活動指標の要因分析	滞納整理を積極的に実施したため、収納率の向上が図られた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	① 下水道使用料収入額(税込)	千円	計画値(目標値)	76,344	74,803	75,023	75,123	75,223
		円	実績値	76,344	74,923	75,562		
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①今年度以降は、滞納額を100千円づつ減らしていくことを目標とします。(今後の目標数値には、料金体系見直し後の影響額は考慮していない。また、使用料金額は毎年変動するが、平成23年度実績の数値を基準としている。)							
成果指標の要因分析	滞納整理を積極的に実施したため、収納率が向上し、その結果として滞納額が減少した。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	滞納整理を実施することにより、下水道使用料の収納率の向上が図られ、それにより受益者間の不公平感が軽減される。
	有効性(成果)	A	滞納額が減少した。
	効率性	B	夜間の滞納整理については、時間外勤務手当で対応したが、年度末には予算が不足することとなった。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
職員の体調管理にも配慮しながら、可能な時は勤務時間の振替等も実施しながら実施していく。	下水道は、健全な水環境を保つうえで、重要な役割を担う施設となっているが、維持管理にかかる経費が使用料で賄えないのが現状である。この為、審議会からの答申を尊重し使用料改定に向けて速やかな対応が必要となる。また、滞納整理を強化し使用者の公平性を確保しなければならない。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	公共下水道事業		担当部課等	経済建設部 上下水道課		担当課長	池谷 和則	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	松本 哲也	
基本目標	1	便利で快適なまち	戦略					
基本施策	6		施策区分A					
施策分野	下水道		施策区分B					
実施計画事業番号	2007							
事業区分	レ	新規	レ	補助	事業期間	開始	24年度	単年度のみ
		継続		単独		終了	30年度	期間限定( 年度 ~ 年度)
								単年度繰返し

会計区分	下水道事業特別会計		根拠法令・個別計画等	下水道法	
予算科目	款	1		下水道事業費	社会資本整備交付金交付要綱
	項	2		建設事業費	
	目	1		公共下水道費	
事業番号	2				
予算事業名	公共下水道事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国庫補助	社会資本整備総合交付金	1/2	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	公共下水道施設	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・㈱日水コン 外)
目的	○施設の計画的な改築を行うことにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図る。		
手段	○下水道施設の計画的な改築に対する長寿命化の計画策定及び整備工事の実施。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画			3,000	3,000	15,000	
			予算			3,000			
	地方債	千円	計画			0	0	0	
			予算			0	0	0	
	その他特定財源	千円	計画			6	0	10,405	
			予算			6	0	0	
	一般財源	千円	計画			3,327	6,564	8,159	
予算					3,327				
事業費計(A)		千円	計画	0	0	6,333	9,564	33,564	
			予算	0	0	6,333	0	0	
			実績						
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	0	1,623	1,623	8,117	
	正規職員	人				0.2	0.2	1.0	
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)		千円		0	0	7,956	1,623	8,117	
人件費比率 D = (B/A)		%		#DIV/0!	#DIV/0!	20.4%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	長寿命化計画業務委託	式	計画値(目標値)			1	1	0
				実績値			1		
	②	長寿命化計画整備工事	式	計画値(目標値)			0	0	1
				実績値			0		
	③			計画値(目標値)					
				実績値					
目標設定の根拠	下水道施設の長寿命化計画の策定及び整備工事を実施する。								
活動指標の要因分析	須走浄化センター長寿命化計画策定業務委託を発注し、浄化センター内の機械・電気について調査を実施した。また、台帳管理システムを導入した。								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	①	長寿命化計画業務委託	式	計画値(目標値)			1	1	0
				実績値			1		
	②	長寿命化計画整備工事	式	計画値(目標値)			0	0	1
				実績値			0		
	③			計画値(目標値)					
				実績値					
目標設定の根拠	下水道施設の事故未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図る。								
成果指標の要因分析	平成24年度に調査、平成25年度に長寿命化計画を策定することにより、下水道施設の事故未然防止ができる。また、策定した計画により工事を実施することによりライフサイクルコストの縮小が図れる。								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	社会資本整備総合交付金を利用し、業務委託を行った。
	有効性(成果)	A	調査・計画策定のうち、1年目で実施する調査については台帳管理システムの導入等効果が得られた。
	効率性	A	社会資本整備総合交付金を利用し長寿命化計画・工事を実施しているため、継続して事業を実施できる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
社会資本整備総合交付金を利用し申請・発注等を行っている。このままの進捗で行けば予定どおり目標を達成することが可能であるため、現状のまま継続して事業を進めたい。	下水道施設は供用を開始してから13年が経過しており、事故の未然防止とライフサイクルコストの最小化を図るためにも、長寿命化計画を策定する事は、効率的な維持管理に有効と考える。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	新東名対策事業			担当部課等	経済建設部 建設課		担当課長	小野 克俊	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	1	地域資源や交通利便性を活かした観光立町への取り組み			
基本施策	7	活力ある土地利用の推進		施策区分A	1	新東名自動車道のPA、周辺地域を新たな開発地域として取り組む			
施策分野	土地利用			施策区分B					
実施計画事業番号	1709								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始23年度		単年度のみ		単年度繰返し
	レ 継続	レ	単独		終了32年度	レ	期間限定(平成23年度 ~ 平成32年度)		

会計区分	一般				根拠法令・個別計画等	道路整備事業に係る国の財政上の特例措置に関する法律				
予算科目	款	7	土木費							
	項	4	計画調査費							
	目	4	新東名対策費							
事業番号	2									
予算事業名	新東名対策事業									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>新東名高速道路の建設促進事業</li> <li>交通拠点施設整備事業</li> </ul>	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>新東名高速道路の円滑な推進。</li> <li>交通拠点周辺の効率的な土地利用へ誘導。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>通過10地区の新東名高速道路対策協議会、町及び中日本高速道路株式会社により連絡・調整等を行う。</li> <li>新東名高速道路(仮称)小山PAのスマートIC設置に向け、勉強会等を行う。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画 44,350					
		千円	予算 44,350					
	地方債	千円	計画					
		千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画					
		千円	予算					
一般財源	千円	計画	14,159	313	3,277	5,622	650	
	千円	予算	14,159	313	3,277	5,622	650	
事業費計(A)	千円	計画	58,509	313	3,277	5,622	650	
		予算	58,509	313	3,277	5,622	650	
		実績	58,367	308				
人件費	職員分(B)	千円	16,432	15,964	10,146	10,146	10,146	
	正規職員	人	—	2.0	1.3	1.3	1.3	
	臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円		74,941	16,277	13,423	15,768	10,796	
人件費比率 D = (B/C)	%		21.9%	98.1%	75.6%	64.3%	94.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① (仮称)小山PAスマートIC勉強会等	回 計画値(目標値)	0	1	5	1	0
		実績値	0	1			
	② 新東名高速道路対策協議会	回 計画値(目標値)	1	1	2	2	2
		実績値	1	2			
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	・新東名高速道路を有効活用し、交通利便性の向上と町勢の発展を図り、スマートIC導入に向けた課題解決のため、関係機関と勉強会等を実施する。 ・新東名高速道路の円滑な推進、それに伴う地域の発展を図るため新東名道路対策協議会を設置する。						
活動指標の要因分析	・交通需要予測、費用便益分析等を実施し、連結許可・道路法の手続きを行う。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① (仮称)小山PAスマートIC設置の事業認可	件 計画値(目標値)	0	0	0	1	0
		実績値	0	0			
	② 新東名高速道路開通に向けた地域との調整	回 計画値(目標値)	27	22	18	15	15
		実績値	27	22			
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	交通利便性の向上による地域産業の活性化及び観光振興等の推進をおこなう。						
成果指標の要因分析	・実施計画書策定業務を実施し、国交省、NEXCO中日本(株)、県公安委員会等の関係者と協議を重ね連絡許可へと導く ・通過各地区に対し、新東名高速道路供用開始に向け、関係者と連絡・調整を行う。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	・(仮称)小山スマートIC設置には、国へ連結許可申請が必要であり、その申請の根幹となる実施計画書を作成したこと。 ・新東名高速道路の工事着手に向け、関係機関並びに地権者との調整を適切に進めた。
	有効性(成果)	A	・実施計画書により、国へ連結許可申請を提出できる。 ・新東名高速道路の工事用道路の着手した。
	効率性	A	新東名高速道路供用開始に、着実に事業進捗している。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
新東名高速道路の事業用地に該当する地権者の移転先が決まらない。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・スマートIC設置に向け、中日本高速道路㈱と事業調整を実施する。 ・中日本高速道路㈱と連携し、地権者との折衝を密に行う。	早期の工事着手ができる様、関係機関等と慎重且つ迅速に協議を進める必要がある。また、対応職員の増員が必要である。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
(ここに記載する)

(表)

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月7日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業			担当部課等	経済建設部 都市整備課		担当課長	相原 浩	
総合計画体系	番号	名 称		政策提言	番号	名 称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	1	地域資源や交通利便性を活かした観光立町に取り組みます。			
基本施策	7	活力ある土地利用の推進		施策区分A	5	さらなる発展に向けてインフラを整備します。			
施策分野	土地利用			施策区分B	1	都市計画で決定している都市計画道路について必要性や効果等を再検討し、町の将来像を踏まえた都市計画に改めます。			
実施計画事業番号	1701								
事業区分	レ	新規		事業期間	開始	H24年度	単年度のみ	単年度繰返し	
		継続	レ		補助 単独	終了	H25年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	都市計画法					
予算科目	款	7	土木費							
	項	4	計画調査費							
	目	2	都市計画費							
事業番号	3									
予算事業名	都市計画マスタープラン策定事業費									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	小山町都市計画区域	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	小山町第4次総合計画等との整合性を図るとともに、現在の社会経済情勢を踏まえた上で、都市計画に関する町の基本方針を定め、将来の都市像を明確に示すことにより、定住人口の拡大、町の活性化に寄与する。		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の現状把握(調査、資料収集)</li> <li>・課題抽出</li> <li>・幹線道路網、生活道路網、交通環境等の方向性</li> <li>・土地利用構想、交通体系構想</li> <li>・整備、誘導手法等の検討</li> <li>・町民会議(仮称)、パブリックコメント等の活用</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画		4,000	6,000			
		千円	予算		3,672	4,172			
	事業費計(A)	千円	計画	0	4,000	6,000	0	0	
予算			0	3,672	4,172	0	0		
			実績		2				
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	2,395	2,435	0	0	
	正規職員	人	—		0.30	0.30			
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計	C = (A+B)	千円		0	6,067	6,607	0	0	
人件費比率	D = (B/A)	%		#DIV/0!	39%	37%	#DIV/0!	#DIV/0!	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	①	町民会議(仮称)の開催回数	回	計画値(目標値)	-	0	10	
				実績値		0		
	②	庁内策定委員会の開催回数	回	計画値(目標値)	-	3	5	
				実績値		0		
	③		人	計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	都市計画マスタープランは、まちづくりの基本方針であり、地域住民の意見集約は不可欠なものである。とともに、都市計画分野に限らず農林業、商工業振興、人口増、財政への影響など、その影響はほとんど全ての分野に及ぶため、庁内における共通認識が不可欠である。							
活動指標の要因分析	本来、都市計画マスタープランは、まちづくりの基本方針であり、市街地整備基本方針及び市街化調整区域における地区計画適用の基本方針は、都市計画マスタープランを構成するものとしての位置付けがされると考えるが、町における喫緊の課題として、これら細部の方針を定める必要性が生じたことから、H24においては、都市計画マスタープラン策定業務はH25以降に先送りされることとなった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	①	都市計画マスタープランの策定	件	計画値(目標値)				
				実績値				
	②		件	計画値(目標値)				
				実績値				
	③		人	計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	第4次小山町総合計画に即し、かつ町の活性化を実現しうるマスタープランを策定することにより、市街化区域の用途目的に沿った市街地の促進、市街化調整区域内の適当な地区計画の決定が可能となる。それにより、当事業の目的である定住人口の拡大、町の活性化が期待される。							
成果指標の要因分析	町内における土地利用構想の実現に向けては、都市計画マスタープランの策定(改訂)は重要である。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	現在のマスタープランは平成14年に策定されたものであり、10年以上経過することから、今後のまちづくりの指標とするのには、支障が生じてきている部分があり、現在ある具体的計画等を実現させるためには、見直しが必要である。
	有効性(成果)	B	マスタープランの具体的作業は1年先送りされることとなったが、マスタープランに盛り込まれるべき市街地整備基本方針及び市街化調整区域における地区計画適用の基本方針の策定作業に一定の進捗が図られたことから、都市計画マスタープラン策定作業の一部着手したものと見える。
	効率性	B	市街化調整区域における地区計画の実現のためには、マスタープラン策定作業の1年先送りは、妥当性があったとも言える。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
先行して策定されるはこびとなった市街地整備基本方針及び市街化調整区域における地区計画適用の基本方針の取り入れ方 地元の合意形成 他法令との調整

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
金太郎計画2020との調整を含めた地元の合意形成のありかた	今後実施される予定となっているまちづくり協議会における結果をどのように扱っていくのか、庁内での検討が必要である。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価したときに記載

(表)

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月7日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	地区計画策定事業			担当部課等	経済建設部 都市整備課		担当課長	相原 浩	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	1	地域資源や交通利便性を活かした観光立町に取り組みます。			
基本施策	7	活力ある土地利用の推進		施策区分A	1・5				
施策分野	土地利用				施策区分B	1-1、1-2、5-2			
実施計画事業番号	1702・1703・1704・1705								
事業区分	レ	新規		補助	事業期間	開始	H24年度	単年度のみ	単年度繰返し
		継続	レ	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	都市計画法	
予算科目	款	7 土木費			都市計画マスタープラン	
	項	4 計画調査費				
	目	2 都市計画費				
事業番号	4					
予算事業名	地区計画策定事業費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	小山町都市計画区域(市街化区域・市街化調整区域)	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	・市街化区域内の未利用地の有効利用を図り、定住人口の拡大に資すること。 ・市街化調整区域内の開発済み地等の有効利用を図り、交流人口及び定住人口の拡大に資すること。		
手 段	・市街化区域内の未利用地の有効利用について、地域活性化・居住環境向上を目指し、市街地整備の方向性を区分別整備プログラム案とする市街地整備基本構想の策定を委託した。 ・前記に加え、特に菅沼地区について「まちづくり協議会」を設立し、協議会事務局事業を委託し、地区内幹線道路や歩行者優先道路等の計画を、地区住民と協同のうえ作成し、未利用地の宅地化を促進する。 ・市街化調整区域内において、無秩序な市街化を防止しつつ開発ポテンシャルの向上や交流人口の拡大を図る。 ・上記までの事業実施において、都市計画マスタープランの見直しが必要となった場合は、必要な範囲で見直しすることとする。都市計画マスタープランの全面改定は予定通り実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画		3,500	4,500			
		千円	予算		7,000				
	事業費計(A)	千円	計画	0	3,500	4,500	0	0	
		千円	予算	0	7,000	0	0	0	
			実績		6,917				
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	2,395	2,435	0	0	
	正規職員	人	—		0.30	0.30			
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計	C = (A+B)	千円		0	9,395	2,435	0	0	
人件費比率	D = (B/A)	%		#DIV/0!	25%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	①	まちづくり協議会(仮称)の開催回数	回	計画値(目標値)	-	3	5	
				実績値				
			回	計画値(目標値)				
				実績値				
			人	計画値(目標値)				
			実績値					
目標設定の根拠	既存企業の撤退、新規企業誘致等手詰まり感のある町内の既存開発区域及びポテンシャルのある未利用地の開発に関し、町民参加型の計画を策定する。							
活動指標の要因分析	まちづくり協議会の開催は、庁内において役割分担を協議した結果に基き他課に所管替えとなった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	①	地区計画の策定	件	計画値(目標値)				
				実績値				
	②		件	計画値(目標値)				
				実績値				
	③		人	計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	第4次小山町総合計画に即し、かつ町の活性化を実現しうる地区計画を策定することにより、市街化区域の用途目的に沿った市街化の促進、市街化調整区域内の有効な未利用地の促進が可能となる。場合によっては用途の変更も計画することにより、当事業の目的である定住人口の拡大、町の活性化が期待される。							
成果指標の要因分析	年度当初においては、各地区ごとの地区計画立案が先行する形式を想定していたが、計画を具体化する手法について、庁内で再精査した結果、市街化区域においては、基本構想、調整区域においては基本方針をそれぞれ町域全体を包括的に検討することとなった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	都市計画法に基づく地区計画を実現する上では不可欠である。
	有効性(成果)	B	12月の都市計画審議会において、市街化調整区域における地区計画適用の基本方針の中間報告をした結果、特段の異論も無く、方向性の確認が出来た。
	効率性	B	議会への報告等適正に図られている。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
地元の合意形成 他法令との調整 具体的計画の立案

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
地元の合意形成	計画の実現には、相当の努力が必要であり、全庁的取り組みが望まれる。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価したときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	道路河川占用システム運用事業			担当部課等	経済建設部 建設課		担当課長	小野 克俊	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	1	地域資源や交通利便性を活かした観光立町への取り組み			
基本施策	8	便利で快適な道路網・情報網の整備		施策区分A					
施策分野	道路網・情報網			施策区分B					
実施計画事業番号	1503								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等	小山町道路占用規則・道路占用料徴収条例	
予算科目	款	7		土木費	小山町普通河川条例・普通河川条例施行規則
	項	1		土木管理費	
	目	1		土木総務費	
事業番号	2				
予算事業名	道路河川占用システム運用事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町管理による町道及び河川の占有者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	道路河川占用許可に伴う台帳管理及び占用料の徴収処理		
手 段	道路占用及び河川占用における申請指導システムによる台帳管理、収納処理		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
		その他特定財源	計画						
			予算						
一般財源	計画	千円	580	1,053	580	580	580		
	予算	千円	580	1,053	580	580	580		
事業費計(A)		千円	計画	580	1,053	580	580	580	
			予算	580	1,053	580	580	580	
			実績	580	1,053				
人件費	職員分(B)		千円	1,479	1,437	1,461	1,461	1,461	
	正規職員	人	—	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		2,059	2,490	2,041	2,041	2,041	
人件費比率 D = (B/C)		%		71.8%	57.7%	71.6%	71.6%	71.6%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 道路、河川占用料徴収者数確認	件	計画値(目標値)	891	895	864	880	880
			実績値	891	895			
	② システムによる住民基本台帳及び口座情報の更新等	%	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
目標設定の根拠	①平成23年度に条例により占用料の単価改定をおこない徴収者に対して理解を求める。 ②システムにおいて、平成23年度単価改正をおこないシステムの構築に努める。							
活動指標の要因分析	①申請時に単価改正があった旨を伝えるよう努力する。 ②平成24年度で占有者に対して、更新通知を送付するのに当たり住民基本台帳から移行するよう努める。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	① システムを十分活用し、滞納が生じないよう徴収する。(徴収率)	%	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
③		計画値(目標値)						
		実績値						
目標設定の根拠	①料金改正はすでにおこなっており、システムとの連動化を図り滞納が生じないよう努める。							
成果指標の要因分析	システムを活用し整理、検索等おこなうことができた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価 妥当性	A	平成23年度に占用料の改定をおこない電算システムとの整合を図り、町民に納得のいく処理ができた。
有効性(成果)	A	滞納整理も行い回収に努めることができた。
効率性	A	システムを利用することで効率性に努める。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
破産等により税法上の措置が講じられた時に連携を取るようおこなう。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
東電占用料について協議が必要	手入力が生じることがあるので間違いのない様、事務処理を行わなければならない。また、チェック体制の環境整備が必要である。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	道路維持補修事業			担当部課等	経済建設部 建設課		担当課長	小野 克俊	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	1	地域資源や交通利便性を活かした観光立町への取り組み			
基本施策	9	移動しやすい公共交通の充実		施策区分A					
施策分野	公共交通			施策区分B					
実施計画事業番号	1505								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	道路法				
予算科目	款	7	土木費						
	項	2	道路橋梁費						
	目	2	道路維持費						
事業番号	2								
予算事業名	道路維持補修事業								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町道(道路法に基づく町の管理道路維持補修)	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	道路橋梁に関する維持修繕		
手 段	道路橋梁に関する維持修繕		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
事業費計(A)	一般財源	計画	18,013	15,473	4,774	4,974	4,974		
		予算	18,013	15,473	4,774	4,974	4,974		
		計画	18,013	15,473	4,774	4,974	4,974		
		実績	17,568	15,126					
人件費	職員分(B)	千円	20,540	19,955	20,293	20,293	20,293		
	正規職員	人	—	2.5	2.5	2.5	2.5		
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円	38,553	35,428	25,067	25,267	25,267		
人件費比率 D = (B/C)		%	53.3%	56.3%	81.0%	80.3%	80.3%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 道路の維持修繕管理	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	100	100			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①道路の維持修繕に関する、電気料、消耗品、草刈、除雪等の委託、舗装補修用現在料費等						
活動指標の要因分析	草刈、除雪等早急に対応する。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 道路の維持修繕管理	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	100	100			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①道路等の安全を確保するよう努める。						
成果指標の要因分析	区長からの軽微な修繕については早急に対応する。(穴埋め、草刈り、除雪等)						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	軽微な修繕については、業務員が直ちに対応、緊急的なものについては緊急修繕にて対応し町民をはじめ町外の生命財産を守る。
	有効性(成果)	B	安全安心なまちづくりを実施することができた。
	効率性	B	除雪作業等、建設業協会と連携を取り実施することができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
道路瑕疵が何件かあったため道路パトロールを実施し瑕疵がないよう努める。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
降雪、路面凍結等は自然によるものだが、建設業協会と連携を図りながら事故を未然に防ぐよう努める。	道路パトロールの頻度を上げるべきである。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	生活交通対策事業			担当部課等	企画総務部 町長戦略課(企画財政課)		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます			
基本施策	9	移動しやすい公共交通の充実		施策区分A					
施策分野	公共交通			施策区分B					
実施計画事業番号	709								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	継続	レ	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等						
予算科目	款	2	総務費							
	項	7	企画渉外費							
事業番号	目	1	企画渉外総務費							
事業番号	3									
予算事業名	生活交通対策事業									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	公共交通を利用する町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	通勤、通学、公共施設、買物や病院など、誰もが利用しやすい公共交通を充実する。		
手 段	JR御殿場線の利便性の向上と利用促進、新たな交通システムの検討、公共交通周辺の環境整備を行なう。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画			3,000	3,000	3,000	
		千円	予算	2,027	1,888	4,195			H23から松田P
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	3,000	3,000	3,000	
		千円	予算	2,027	1,888	4,195	0	0	
			実績						
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人	—						
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			8,303	7,821	10,059	5,864	5,864	
人件費比率 D = (B/C)	%			75.6%	75.9%	58.3%	100.0%	100.0%	

4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 小山町地域公共交通会議	回 計画値(目標値)			3	5	5
		実績値	2	4	3		
	② 御殿場線輸送力の増強	回 計画値(目標値)			4	4	4
		実績値	3	4	4		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①町内巡回バスの再編・見直しの検討。 ②御殿場線の輸送力の向上については、輸送力増強促進連盟等により御殿場線沿線の市町により定期的な会議。						
活動指標の要因分析	①公共交通の確保維持改善のための検討を行う。 ②御殿場線輸送力の向上のための各要望活動の検討を行う。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 町内巡回バス利用者数	人 計画値(目標値)			29000	30000	20000
		実績値	28117	26412	26000		
	② JRへの陳情・要望	回 計画値(目標値)			3	3	3
		実績値	4	3			
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①町内巡回バスについて、民間バス事業者等の提案により再編・見直しを図る。 ②JRへの直接的な働きかけはもとより、各市町における取組について連携を図りながら乗降客の増加を図る。						
成果指標の要因分析	①健康福祉会館のゆったり湯が平成23年度に廃止されたため、平成23年度利用者は減少しているが、今後は再編とともに利用促進策を検討していきたい。 ②JR・小田急・県等への陳情・要望活動を実施した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	C 町内無料巡回バスの再編を平成24・25年度で行うため、それまでは現状維持となる。
	有効性(成果)	C 上記のため、成果は平成26年度以降となることが考えられる。
	効率性	B 会議の開催が公共交通再編に必要であるため、活動成果を得るためには事業は効率的と考えられる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

<p>当該年度の事務事業評価で抽出された課題</p> <p>町内の公共交通を考える上で、御殿場線や富士急行の路線バスとともに町内の交通空白地域をつなぐ巡回バスは必要不可欠となる。平成26年度から、運賃の有料化・新ルートで運行予定の巡回バスの実現のために、利用促進策、御殿場線のダイヤとの接続性等を小山町地域公共交通会議で検討していくことが課題である。</p>
---

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
運賃の有料化・新ルートで運行予定の巡回バスの実現のために、利用促進策、御殿場線のダイヤとの接続性等を小山町地域公共交通会議で検討することで公共交通の確保維持改善を行う。	生活交通確保対策として地域公共交通会議において、生活交通確保のための路線バス維持のための赤字補てん及び町内巡回バスの運用方法の見直しを検討したが、新たな国庫補助路線の検討など財政的な国の支援を得る方向性も見出したことから、アドバイザーを依頼し、平成25年度中には一定の結論を出したい。	B	B

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

(表)

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月7日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	町営住宅維持管理事業		担当部課等	経済建設部 都市整備課		担当課長	相原 浩	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	杉山・磯貝	
基本目標	1	便利で快適なまち	戦略	2	特色を活かした夢のあるまちづくりに取り組みます。			
基本施策	10	良好な住環境の実現	施策区分A	8	家・庭一体の住まいづくりを支援します。			
施策分野	住環境		施策区分B	1	町への交流、定住を希望される方のために、県の「ゆとりすと静岡」と連携し、希望者が借家、土地を求められるよう支援します。			
実施計画事業番号	1712・1713・1714・1715							
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始 H24年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了 H25年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	公営住宅法・小山町営住宅条例	
予算科目	款	7		土木費	
	項	5		住宅費	
	目	1		住宅管理費	
事業番号	2				
予算事業名	町営住宅維持管理費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国庫	社会資本整備交付金	1/2	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	小山町営住宅	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	住宅は「町民生活の基盤」であるとともに「町を形づくる重要な要素」であり、住まいとその周りの環境の質を向上させることは、町民の生活の質や町の魅力を向上させることに、直接つながる。 町営住宅は、主に所得の低い方々へ住まいを提供するとともに、将来、良好な戸建て住宅を造るまでの住まいとして、重要な役割を担っている。 したがって、町営住宅の良好な維持管理は、町の人口増加、定住促進には必要である。		
手段	小山町町営住宅ストック総合活用計画・公営住宅長寿命化計画(H24策定)に基づき、計画的な維持管理、用途廃止等を行なう。		

## 3 投入経費(input)

投入経費	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円		2,500			
					2,500			
		地方債	千円					
	その他特定財源	千円						
一般財源	千円	計画		35,298	35,000	35,000	35,000	
		予算	12,774	35,298	35,000	35,000	35,000	
事業費計(A)	千円	計画	0	37,798	35,000	35,000	35,000	
		予算	12,774	37,798	35,000	35,000	35,000	
		実績		34,674				
人員費	千円	予算						
職員分(B)	人	—		2	2	2	2	
正規職員	人	—						
臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円		12,774	37,798	35,000	35,000	35,000	
人員費比率 D = (B/A)	%		0%	0%	0%	0%	0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	①	入居者募集	回	計画値(目標値)	2	2	2	2
			実績値	2	2			
	②	入居に伴う修繕	戸	計画値(目標値)	14	10	10	10
			実績値	14	7			
	③	屋根・壁等の修繕	棟	計画値(目標値)		1	1	1
			実績値		1			
目標設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回5戸の入居募集を行なう。</li> <li>・募集に先立ち入居可能な住宅の修繕を行なう。</li> <li>・老朽化に伴う住宅の棟ごとに計画的に屋根・壁の修繕を行なう。</li> </ul>							
活動指標の要因分析	特に無し。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	①	入居	戸	計画値(目標値)	14	10	10	10
			実績値	10	7			
	②		件	計画値(目標値)				
			実績値					
	③		人	計画値(目標値)				
			実績値					
目標設定の根拠	・入居募集をした住宅への入居件数。							
成果指標の要因分析	気象条件の良くない地域の住宅に対する入居希望者が少ない。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	平成15年に策定された町営住宅ストック総合活用計画は10年前という事もあるが管理戸数等の計画数値より減ってはいるが計画に基づいた方向である。
	有効性(成果)	B	募集人数は達していても地域的な条件等で拒否することもあるため募集も減少している。
	効率性	B	常に地域内の住宅事情に留意し、ニーズにあった住宅の維持管理を見極める必要がある。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
耐用年数超過住宅が管理戸数の半分以上であること。 入居者が高齢化していることから用途廃止に向けての移転が困難。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
小山町営住宅長寿命化計画に基づき管理・改善を推進していく。	町営住宅ストック総合活用計画に沿って管理計画が順調に進められてきていると判断する。今後も町営住宅長寿命化計画に基き適正な管理を進めていく。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価したときに記載

(表)

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月7日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	建築指導事業		担当部課等	経済建設部 都市整備課		担当課長	相原 浩			
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	岩田勉・伊藤嘉代子			
基本目標	1	便利で快適なまち	戦略	2	特色を活かした夢のあるまちづくりに取り組みます。					
基本施策	10	良好な住環境の実現	施策区分A	8	家・庭一体の住まいづくりを支援します。					
施策分野	住環境		施策区分B	1	町への交流、定住を希望される方のために、県の「ゆとりずと静岡」と連携し、希望者が借家、土地を求められるよう支援します。					
実施計画事業番号	1716									
事業区分	新規	レ	補助	事業期間		開始	H24年度	レ	単年度のみ	単年度繰返し
	レ	継続	単独	終了	H25年度	レ	期間限定( 年度 ~ 年度)			

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	
予算科目	款	7		土木費
	項	5		住宅費
目	2	建築指導費		
事業番号	2			
予算事業名	建築指導費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国庫	わが家の専門家診断事業補助金	1/2	
国庫	木造住宅補強計画策定事業補助金	1/3	
国庫	アスベスト対策補助金	10/10	
県	わが家の専門家診断事業補助金	3/8	
県	木造住宅耐震補強助成事業補助金	定額	
県	木造住宅補強計画策定事業補助金	1/6	

## 2 事務事業概要

対象	町民、個人住宅、工場等(アスベスト使用)	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	町内への若年層定住を促進すること。		
手段	定住促進施策の実施。 「空き家情報バンク実施要綱」「小山町売りたい・貸したい不動産バンク実施要綱」「小山町定住促進事業助成金交付要綱」等の策定、実施により小山町への定住者の増加を図る。		

## 3 投入経費(input)

投入経費	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画		2,700	2,700	2,700	2,700
		千円	予算		2,700	2,700	2,700	2,700
	地方債	千円	計画					
		千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画					
		千円	予算					
一般財源	千円	計画		21,407	21,400	1,400	1,400	
	千円	予算		21,407	21,400	1,400	1,400	
事業費計(A)	千円	計画	0	24,107	24,100	4,100	4,100	
	千円	予算	0	24,107	24,100	4,100	4,100	
		実績		18,860				
人件費	職員分(B)	千円	予算					
	正規職員	人	—		3.0	3.0	3.0	3.0
	臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円		0	24,107	24,100	4,100	4,100	
人件費比率 D = (B/A)	%		#DIV/0!	0	0	0	0	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動実績	①	件	計画値(目標値)		25			
			実績値		0			
	②	件	計画値(目標値)		25	50	50	50
			実績値		109			
	③	件	計画値(目標値)		50	50		
			実績値		54			
目標設定の根拠	定住促進を目的とした要綱等に基づく申請、交付等が増えることにより、小山町へ移り住む者が増える。							
活動指標の要因分析	不動産バンクの登録件数は、定住促進事業情勢金交付件数と連携しているため、更なる不動産物件数の増が必要と思われる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動成果	①	件	計画値(目標値)		100	100	100	100
			実績値		66			
	②	件	計画値(目標値)					
			実績値					
	③	人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	小山町の人口流出抑制、人口増を目指す。							
成果指標の要因分析	人口増は目標値に達しなかったが、町内移転者52人を含めると、人口減の防止になっているので、成果があったと思われる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B 若年者による土地購入件数が増えた。
	有効性(成果)	B 目標数については、設定目標を上回る成果が得た。
	効率性	B 宅建法が関係することから、現在以上のコスト削減は困難。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
定住促進により、町外からの不動産購入者はいるが、町人口減少対策にいたらない状況。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
定住促進を推進するべく、各公共施設等を利用し広報していく。	現在の仕組みで効果の検証が不十分であり、今後も更なる検討が必要である。	(所属長) C	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価したときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農村公園管理費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 岩田 覚	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	11	公園・緑地整備の推進		施策区分A	3	新たな視点から農業を元気にします。			
施策分野				施策区分B	2	グリーンツーリズムの需要が高まる中、農村活性化施設「ふじあざみ」を基幹施設として、農業体験や史跡めぐり、農家体験民宿に取り組みます。			
実施計画事業番号	1608								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等	土地改良法	
予算科目	款	5		農林水産業費	市民農園整備促進法
	項	1		農業費	
事業番号	目	12		農村公園管理費	
予算事業名	(2) 農村公園管理費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	足柄ふれあい公園及び市民農園利用者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	・憩いとコミュニティー活動の場を提供し、住民の健康増進と交流促進を図り、地域農業を活性化し明るく住みよい農村の生活環境を創造する。 ・農作物の栽培を通じ、自然に親しみ農業への理解を深め、交流を深める。		
手 段	業務は一部委託により実施する。 農園の空き区画の利用促進を図る。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画	36,746				
			千円	予算	36,746				
	地方債	千円	計画						
		千円	予算						
	その他特定財源	千円	計画	5,901	688				
		千円	予算	6,253	1,098	833	833	833	
	一般財源	千円	計画	15,191	5,559				
	千円	予算	15,191	5,514	4,678	5,667	5,667		
事業費計(A)	千円	計画	57,838	6,247	0	0	0		
		予算	58,190	6,612	5,511	6,500	6,500		
		実績	57,383	6,235	5,382				
人件費	職員分(B)	千円	千円	4,519	4,390	4,464	4,464	4,464	
	正規職員	人	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	臨時職員従事人数	人	人	4	4	0	0	0	
投入経費計 C = (A+B)	千円			62,709	11,002	9,975	10,964	10,964	
人件費比率 D = (B/A)	%			7.2%	39.9%	44.8%	40.7%	40.7%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	農業指導	件	計画値(目標値)	50	50	50	50
				実績値	28	21	18	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	維持管理業務委託を導入することにより適正な管理ができ、財源も安価となる。							
活動指標の要因分析	業務を直営から維持管理委託にすることにより、人件費・管理消耗品等が減額となる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	パークゴルフ利用者数	人	計画値(目標値)	800	800	800	800
				実績値	695	758	1,585	
	②	公園来場者数	人	計画値(目標値)	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,300	10,030	9,625	
	③	市民農園利用件数	件	計画値(目標値)	49	49	49	49
				実績値	43	38	34	
目標設定の根拠	適正な維持管理							
成果指標の要因分析	農村公園及び市民農園が適正に管理されることにより、地域の憩いの場や交流の場、農業体験の場として管理される。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	C	各支所や道の駅、ホームページにてPRしたが、前年度同様あまり成果が得られなかった。
	有効性(成果)	B	パークゴルフの利用は固定客や、クチコミにより前年度より大幅UPが図られた。
	効率性	B	利用者主催によるパークゴルフ大会の実施により、コストをかけずに集客が得られた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題 市民農園の利用率増加
-----------------------------------

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・ 農園利用PRの拡大 ・ 農林振興と一緒に、収穫体験等の実施	・ 維持管理経費の削減と利用者に喜ばれるような施設となるよう今後、足柄地区とも相談しながら改善する。	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	救急医療対策事業			担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏		
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称				
基本目標	2	安全・安心なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます				
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進		施策区分A	2	救急医療体制を充実します				
施策分野					施策区分B	1	山間地域や一人世帯などでも、いつでも、どのような場所でも24時間対応できる救急救命医療体制を確立するように、地域の病院や御殿場市との連携なども踏まえ充実を図ります。			
実施計画事業番号	1021									
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し	
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	4	衛生費	
	項	1	保健衛生費	
	目	1	保健衛生総務費	
事業番号	3			
予算事業名	救急医療対策事業費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
その他	御殿場市／休日救急歯科診療業務に係る負担金	/	均等割10%、人口割90%
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	小山町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	・町民の休日及び夜間における救急医療に対応するため、歯科医による休日救急歯科診療業務、御殿場市救急医療センターの運営及び設備の充実と第2次救急医療を担当する医療機関の医療機器の整備を行い、町民の健康の保持増進を図る。 ・2次救急医療施設として地域貢献している富士病院に対し、耐震化増改築工事費の一部(H23~H25)を補助し、救急医療体制の充実を図る。		
手 段	・休日救急歯科診療業務の駿東歯科医師会への委託、御殿場市救急医療センター(御殿場市)への応分の運営整備費負担。 ・医療施設耐震化整備事業負担金補助金交付要綱に基づき、国庫補助金5億円の2分の1相当額の2億5千万円を御殿場市と共に人口比率で負担(御殿場市:200,000千円、小山町:50,000千円)し、3ヶ年(H23~H25)にわたり出来高払で50,000千円を補助		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
			千円	1,837	1,837	1,837	1,837	1,837
	一般財源	千円						
		千円	74,015	86,015	99,015	10,001	74,015	
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	
人件費	職員分(B)	千円	822	798	812	812	812	
人件費	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時職員従事人数	人						
投入経費計 C = (A+B)		千円	64,890	83,227	101,664	89,666	76,666	
人件費比率 D = (B/A)		%	1.3%	1.0%	0.8%	0.9%	1.1%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 休日救急歯科診療業務の日数	日	計画値(目標値)			71	71	71
			実績値	71	71			
	②	計画値(目標値)						
		実績値						
	③	計画値(目標値)						
		実績値						
目標設定の根拠	・町民の健康の保持増進 ・休日の歯科救急診療の提供及び救急医療体制の充実							
活動指標の要因分析	・休日救急歯科診療業務を駿東歯科医師会へ委託し、予定した通り歯科救急診療の提供及び救急医療体制の充実を図ることができた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	① 休日救急歯科診療の件数実績	件	計画値(目標値)			330	330	330
			実績値	337	332			
	②	計画値(目標値)						
		実績値						
	③	計画値(目標値)						
		実績値						
目標設定の根拠	・町民の健康の保持増進 ・休日の歯科救急診療の提供及び救急医療体制の充実							
成果指標の要因分析	・1日4~5件、年間330件ほどの利用が見込まれ、休日歯科救急診療の提供を行うことができた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	・救急医療体制の充実と休日の歯科救急診療の提供を目的としており、妥当な事務事業である。
	有効性(成果)	A	・御殿場市救急医療センターの運営充実と第2次救急医療機関の耐震化事業の推進及び医療機器の整備を行った。 ・休日歯科救急診療では、1日4~5件、年間330件ほどの利用があり成果が表れている。
	効率性	A	・休日歯科救急診療では、輪番制の当番救急により効率良い体制がとれた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・特になし

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長) B	二次評価 (評価委員会)
・町民の健康保持増進や救急医療体制の充実を図るため、今後も御殿場市と連携を図り、また医師会、歯科医師会の協力を得ながら事業を継続する。	安心、安全なまちを目指すうえで、救急医療及び休日歯科診療体制の充実が最重要な課題であると認識している。この事業を進めていくためには、医師会、歯科医師会の協力無くして成り立たず、また、医師会、歯科医師会を同じくする御殿場市との連携は欠くことができない。次年度以降も、このスタンスを変えずに、事業の充実を図っていきたい。		

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成25年3月22日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	感染症予防		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏		
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	大西 理香		
基本目標	2	安全・安心なまち	戦略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。				
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A						
施策分野			施策区分B						
実施計画事業番号	1018								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	予防接種法	
予算科目	款	4		衛生費	感染症法
	項	1		保健衛生費	定期(一類疾病・二類疾病)の予防接種実施要領
	目	2		予防費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業実施要領
事業番号	2			日本脳炎の定期予防接種としての特例措置	
予算事業名	感染症予防費			新型インフルエンザ等対策特別措置法	

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時事業費補助金	/	10分の9の2分の1
防衛9条	特定事業基金繰入金	/	10,000
自己負担金	肺炎球菌予防接種4,200円 インフルエンザ予防接種1,000円	/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	予防接種施行令第1条の2及び予防接種法施行規則第2条の2により、定められている対象者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 御殿場市医師会)
目的	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。		
手段	●町が実施する集団接種(BCG・麻しん風しん混合 中高生・ジフテリア破傷風混合)と御殿場市医師会に委託契約をして実施する個別接種(4種混合・不活化ポリオ・子宮頸がん予防・ジフテリア百日せき破傷風混合・麻しん風しん混合1期、2期・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌)がある。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画 580	14,723	7,779			
		千円	予算 580	14,723	7,779			
	地方債	千円	計画					
		千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画	5,292	3,294	13,100	13,100	13,100
		千円	予算	5,292	3,294	12,987		
	一般財源	千円	計画	40,980	70,024	65,612	55,311	55,311
		千円	予算	40,980	70,024	54,720	63,811	63,811
	事業費計(A)	千円	計画	46,852	88,041	68,411	68,411	68,411
		千円	予算	46,852	88,041	76,193	76,193	76,193
人件費	職員分(B)	千円	予算	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059
	正規職員	人	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円		50,960	92,032	80,252	80,252	80,252	
人件費比率 D = (B/A)	%		8.1%	4.3%	5.1%	5.1%	5.1%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 予防接種総件数	計画値(目標値)	0	0	9,735	10,000	10,000
		実績値	5,121	8,708	7,670		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	感染症の発生及び蔓延に備えて、予防接種で予防できる疾患を予防する。未接種者対策を講じて予防接種率を高め、疾病予防、医療費適正化に努める。						
活動指標の要因分析	子宮頸がんについては、ワクチン接種の普及を図るとともに、早期発見のためにワクチン接種とあわせて、定期的な子宮頸がん検診受診の啓発、教育を親子共に実施し、子宮頸がん対策を推進することが出来た。また、安全管理とリスクマネジメントを確立することを目的に取り組んだ。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 麻疹風しん予防接種業務	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	99	98	95.3		
	② インフルエンザ予防接種業務	計画値(目標値)	65	65	65	65	65
		実績値	62	59	59.5		
	③ 子宮頸がん予防ワクチン接種業務	計画値(目標値)	90	100	100	100	100
		実績値		92	90		
目標設定の根拠	予防接種の接種率を高めていくことが、予防医療として「医療費適正化」につながる。疾病予防、罹患率や死亡率の低下、重症者の発生を減らすなど、健康保持増進を図ることを目的に接種勧奨をしていき、個人の自己防衛と重症化防止の観点から、医療費の削減と健康増進につなげていきたい。						
成果指標の要因分析	予防接種安全管理マニュアルの見直しや予算積算や各種予防接種の為のスケジュールリングを確実にすることで事務力を上げていく。予防接種は、個人の生命・健康を守るとともに、それによる医療体制の確保や社会経済活動の維持など社会防衛を有するものであり、個人の所得格差によって接種できないケースが生じないよう、接種機会を保障するよう自己負担金は徴収しない。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	新規予防接種実施計画の策定を御殿場市、学校、医師会との連携、調整、交渉を行い、説明会等の開催後円滑な実施が出来た。未接種者の把握と未接種者への勧奨を適宜行い、対象者全員にわかりやすい通知と各種事業の機会をとおり、個々へのアプローチを行った。
	有効性(成果)	B	予防接種の波及効果は、すぐに現れるものではないが、子宮がんワクチンにおいては、保護者説明会を実施し、疾病の周知や予防接種の効果や副反応について正しく伝えたことによって、保護者も自分自身の体のことを振り返る機会になり、がん検診の大切さを認識したかと思う。
	効率性	A	予防接種の種類によって、集団接種方式と個別接種方式と2種類の方式をとっている。安全な予防接種の実施、誤接種防止の体制を充実させることが出来た。健康管理システムで接種管理し、接種回数・間隔の徹底を行った。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

##### 当該年度の事務事業評価で抽出された課題

高齢者インフルエンザ予防接種については、知識の啓発に努め、接種率の向上を図ったが、接種率は伸び悩んでいる。一昨年、昨年と新型インフルエンザの接種があったため、季節性インフルエンザに統一されてきたこと等混乱がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
御殿場市医師会以外の医療機関での接種希望者の利便性等を考慮し、接種しやすい体制を整える。沼津市医師会との高齢者インフルエンザ委託契約を結ぶ。今後もインフルエンザ予防接種の意義と、日常生活での感染予防が大切であることを町民に対して啓発することが重要である。	感染症を予防するうえで、予防接種の実施は極めて効果が高い。このため、より多くの町民に必要な性を訴え、理解してもらい、接種につなげていきたい。 また、受けやすい環境を整えることは、行政の責務と考え、町民の声を吸い上げながら、環境づくりを進めていきたい。 新型インフルエンザといった、新たな難題に対し、遅滞のない対応ができるよう、平時から医師会や県との連携を保ってきたい。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

--

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	健康増進事業 (歯科保健事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長 担当者	秋月千宏 梶 尚美	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全・安心なまち	戦 略	5.6	子育て世代と次世代を担う子ども達を応援します。中高年の元気を支援します。			
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A					
施策分野			施策区分B					
実施計画事業番号	1028							
事業区分	新規	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		レ	終了	年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	健康増進法	
予算科目	款	4		衛生費	小山町民の歯や口腔の健康づくり条例(平成23年12月19日公布)
	項	1		保健衛生費	
	目	3		健康づくり推進費	
事業番号	2				
予算事業名	健康増進事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	子どもから高齢者まで、生涯にわたって歯や口腔の健康増進を図る		
手 段	むし歯や歯周病予防等の啓発・教育の実施(小学校対象の巡回歯科保健教室) 町民の意識高揚を図るよい歯の5歳児表彰や8020コンクール表彰の実施 小山町民の歯や口腔の健康づくり条例に基づき、町民が参画する歯科保健推進会議の立ち上げ 歯科保健対策関係者の連携と協働のための体制づくり		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円		112	112	1,000	1,000	1,000	
	予算	千円		112	112	251			
事業費計(A)	計画	千円		112	112	1,000	1,000	1,000	
	実績	千円		83	96				
人件費	職員分(B)	千円	予算	1,479	1,437	162	1,623	1,623	
	正規職員	人	—	0.18	0.18	0.02	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人	—	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	
投入経費計 C = (A+B)	千円		1,591	1,549	413	1,623	1,623		
人件費比率 D = (B/A)	%		93.0%	92.8%	39.3%	100.0%	100.0%		

## 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 巡回歯科保健教室実施校数	校	計画値(目標値)	5	5	5	5
		校	実績値	5	5	5	5
	② 8020コンクール表彰者数	人	計画値(目標値)	—	—	24	26
		人	実績値	17	24	24	—
	③ 町民参画の歯科保健推進会議回数	回	計画値(目標値)	0	0	3	2
		回	実績値	0	0	3	—
目標設定の根拠	生涯を通じて健康な歯と口腔であることが、全身の健康と共に生活の質を高めることから、行政としてライフステージごとに幅広く歯科保健対策を講じることが必要である。そのため、乳幼児期の母子保健対策の他にも学校との連携協働の取組みとして、巡回歯科教室を継続し、より充実した指導が成果を生むと考える。8020コンクールは表彰者がお手本となり、実施自体にも啓発効果が期待できる。さらに推進会議は、町民主体の歯科保健推進体制づくりの						
活動指標の要因分析	巡回歯科教室は町内5校の小学校すべてに実施し、定着している。 8020コンクールは敬老会で表彰することから、町民に周知されている。 平成24年度より健康づくり推進協議会の中に食と歯の推進部会を立ち上げ、3回会議を実施した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

## 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 小学生の健康歯者率のアップ(一部:小学2年生)	%	計画値(目標値)	100	100	100	100
		%	実績値	93.2	84.3	91.3	—
	② 成人歯科健診受診率アップ	%	計画値(目標値)	—	—	20	22
		%	実績値	16.2	18.7	14.6	—
	③		計画値(目標値)	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—
目標設定の根拠	小学校1年生を対象にした巡回歯科教室を実施することにより、直接的には小学校2年生における健康歯者率が高まることを期待する。また波及効果として、小学校全体の健康歯者率が高まることにつながる。 様々な歯科保健啓発により、成人歯科健診の受診率が高まれば、特に仕事優先で関心の低い成人期の方にも意識づけができたと言える。						
成果指標の要因分析	小学2年生の健康歯者率は80%以上を保っている。90%前後で横ばい。 成人歯科健診の受診率は低く推移しており、今年度においては過去3年間で最低である。						

## 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	年長児のよい歯の5歳児表彰などを通じた啓発に続き、小学1年生を対象とした歯科教育を行うことで、小学2年生の健康歯者率はある程度の水準を保っている。
	有効性(成果)	B	小学2年生の健康歯者率100%を目指すためには、さらなる歯科保健対策が必要と思われる。 成人期の歯科保健はまず、成人歯科健診を受けてもらうことから始まるので、PRの方法の工夫が必要。
	効率性	B	歯科保健指導は歯科衛生士の専門的な技術が必要であり、コストの削減は難しい。歯科保健の専門家によるからこそ効果的な指導を行うことができる。 成人歯科健診を受けることが町民の歯科意識の向上につながるため、受診率が上がるとコストも上がるが、予防のためには必要である。

## 7 問題点

## 当該年度の事務事業評価で抽出された課題

フッ化物の歯予防効果は科学的にも立証されており、全体的には歯予防としてフッ化物を使った対策をとっているが、小山町は甘味制限やブラッシング指導を中心とした歯科保健対策を行っている。

## 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
歯科医師・歯科衛生士などの歯科保健の専門家の意見や町民のニーズを把握した上でフッ化物物を利用した歯科保健対策を行っていく。	健康で質の高い生活を送るうえで、歯や口腔衛生は最重要と言っても過言ではない。幼時期から、正しい歯磨きの習慣をつけさせ、歯を大切にしていこうと、成人者には健診を勧め、歯科意識の向上を今後も図っていきたい。 フッ化物については、歯科医師会の先生方のご意見を頂戴しながら、	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A:拡大 B:現状のまま維持 C:見直し・改善して継続 D:縮小 E:休止・廃止

## 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	母子保健事業 (母子保健発達支援事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	大畑智美・高橋はるみ	
基本目標	2	安全・安心なまち	戦略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します			
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A	1	子供が金太郎のように元気に成長するように見守り、応援します。			
施策分野			施策区分B	1	1歳6か月児、3歳児健康診査の受診者率を100%にします。			
実施計画事業番号	1017							
事業区分	新規	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	し	単年度繰越し
	し	継続		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	母子保健法	
予算科目	款	4		衛生費	発達障害者自立支援法
	項	1		保健衛生費	
	目	4		母子保健事業費	
事業番号	2				
予算事業名	母子保健事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	乳幼児～18歳未満	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	子どもを取り巻く環境の変化に対応しながら、一人ひとりの発達にあった支援をすることにより、保護者の不安を軽減し、子供たちが個性をいかしながらのびのびと成長することを目的とする。		
手段	一次支援: 4か月健診・10ヶ月健診・1歳6か月児健診・2歳児歯科健診・3歳児健診 二次支援: のびのび子育て相談・健診事後相談(家庭訪問)・個別心理相談・3歳児精密検査 三次支援: たんぼ教室(健診事後教室)・発達相談・児童相談所相談 特別支援巡回相談・要保護ネットワーク会議など		

## 3 投入経費(input)

投入経費			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	4,021	3,934	3,985	3,985	3,985	
	事業費計(A)		千円	4,021	3,934	3,985	3,985	3,985	2歳児歯科健診1回増
	職員分(B)	千円	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059		
人件費	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)			千円	8,129	7,925	8,044	8,044	8,044	
人件費比率 D = (B/A)			%	50.5%	50.4%	50.5%	50.5%	50.5%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 1歳6か月児の受診率を100%に近づける	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	93.9	97.4	95.4		
	② 3歳児健康診査の受診率を100%に近づける	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	94.0	98.1	93.9		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	1歳6か月、3歳児健診において、全ての子供状態把握を行うために、受診率100%を目指し、健診受診できなかった子供も全数把握を行い、病気や発達の遅れの早期発見と一人ひとりにあった適切な支援・援助の提供を図る						
活動指標の要因分析	1歳6か月健診、3歳児健診未受診者すべてに対して、家庭訪問・電話連絡、幼稚園保育園などでの確認をした結果、未受診の理由として、①かかりつけ医療機関を受診したり、健診を受けたので、町の健診は受けない②仕事が休めないで行けなかった。③幼稚園や保育園に入園し、園の健診を受けたので町の1、6歳、3歳児健診を受けなくてよいと思った。などの理由があったことが分かった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 心理学専門相談件数(2歳歯科健診)	計画値(目標値)	16	16	16	16	16
		実績値	16	11	10		
	② 1、6、3歳時健診相談員相談件数	計画値(目標値)	30	30	30	30	30
		実績値	23	28	30		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	1歳6か月、3歳児健診受診を受診しなかった子供も全数把握を行い、こどもの状態を確認することで、病気や発達の遅れの早期発見と一人ひとりにあった適切な支援・援助の提供を図る						
成果指標の要因分析	1歳6か月、3歳児健診において、子育てや発達に関する相談を気軽に受けることができるよう、専門家を確保し、相談にのれる体制をつくる。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B
	有効性(成果)	A
	効率性	A

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
対象者への通知、受診勧奨はがきの郵送、受診勧奨の電話・家庭訪問をしても、健診の受診率向上にはつながらない。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・健診受診率向上のため、新生児訪問など、初めて親とかかわる場面(早い時期)に、健診の必要性を伝える。 ・虐待予防の観点からも、健診未受診者の全数状況把握は引き続き実施していく。	金太郎のような元気な子供に成長できるように、乳幼児期の健診は大切である。このため、未受診とならないように、あらゆる手段を講じながら事業を展開していく必要次年度以降も、今年度以上の成果を目指したい。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	こども医療費助成事業			担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全・安心なまち		戦略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します			
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進		施策区分A	2	安心して子育てができるように、子育て中の母親・父親を応援します			
施策分野				施策区分B					
実施計画事業番号	1015								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	小山町こども医療費助成規則				
予算科目	款	4 衛生費							
	項	1 保健衛生費							
事業番号	3								
予算事業名	こども医療費助成費								

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	こども医療費補助金	1/2	未就学児入院・1歳未満通院
		1/3	就学児～中学3年生入院・未就学児通院
		1/4	就学児～中学3年生通院(H24.10診療分から)
国	東富士演習場関連特定基金繰入金	/	

## 2 事務事業概要

対象	町内に住所があり、健康保険に加入している未就学児、小学生、中学生の保護者	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	安心して育児ができ、子どもたち一人ひとりが心身ともに健やかに成長するために、保護者の経済的負担を軽減する。		
手段	こども医療費受給者証を発行し、県内医療機関での受診は、原則現物給付。里帰り等県外医療機関での受診は、償還払い。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画	13,985	12,320	17,000	17,000	17,000	
			予算	13,985	12,320	13,765	17,000	17,000	
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画			33,000	33,000	33,000	
			予算			50,000	33,000	33,000	
	一般財源	千円	計画	80,478	78,702	44,000	44,000	44,000	
予算			80,478	78,702	24,197	44,000	44,000		
事業費計(A)		千円	計画	94,463	91,022	94,000	94,000	94,000	
			予算	94,463	91,022	87,962	94,000	94,000	
			実績						
人件費	職員分(B)		千円	予算	2,465	2,395	2,435	2,435	2,435
	正規職員	人	—		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		96,928	93,417	90,397	96,435	96,435	
人件費比率 D = (B/A)		%		2.5%	2.6%	2.7%	2.5%	2.5%	

## 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	こども医療費給付件数	件	計画値(目標値)		39,000	38,700	38,400
				実績値	38,511	39,263	39,193	
	②	こども医療費給付金額	円	計画値(目標値)		80,000,000	79,000,000	78,000,000
				実績値	86,581,267	82,810,378	85,266,572	
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	制度についてわかりやすい説明をすることで、受給者が正しく理解でき、潤滑な運用ができる。受給者証を早く交付すれば現物給付で処理ができるため、償還払いの件数が減り、償還払いにかかる事務処理が少なくなる。							
活動指標の要因分析	件数は前年度並みとなったが給付金額は前年度を上回った。インフルエンザなど大きな流行はなかったが、4月支払い分の医療費が増加したためと思われる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

## 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	一件当たりこども医療費給付金額	円	計画値(目標値)		2,051	2,041	2,031
				実績値	2,248	2,109	2,170	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	手続きや医療制度について周知PRし、医療費削減に繋がるよう努める。							
成果指標の要因分析	1件あたりの給付金額は前年度並みとなったが、目標値よりは高くなっている。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

## 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	保護者や医療機関にも現物給付のシステムが浸透しスムーズな運用ができています。
	有効性(成果)	B	給付金額は前年度をやや上回っているが、今後も制度について積極的に情報発信をする必要がある。
	効率性	B	平成24年度の医療費は、大幅な増額もなくほぼ前年度並みだったので、一定の成果があったと評価できる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

## 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
保護者の医療費負担がなくなることで、安易な受診が多くなると町の負担も増加するおそれがあるので、医療費がかかっているという情報発信を積極的に行う必要がある。

## 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
広報おやまなどを通して相談窓口の案内や医療費の現状等を説明し、安易な受診を減らす取り組みを進め医療費の適正化に努めていきたい。	給付を拡大することにより、親の経済的負担は軽くなるが、町の体力を考えた時、いたずらに拡大することは賛成できない。また、「無料」の陰には、税金による公費負担があるという意識を持たせることも、今後必要と思う。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

## 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

# 小山町事務事業評価シート

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	救急医療対策事業		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	平野 正紀	
基本目標	2	安全・安心なまち	戦略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます			
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A	2	救急医療体制を充実します			
施策分野				施策区分B	1	山間地域や一人世帯などでも、いつでも、どのような場所でも24時間対応できる救急救命医療体制を確立するように、地域の病院や御殿場市との連携なども踏まえ充実を図ります。		
実施計画事業番号	1021							
事業区分	新規	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		終了	年度	期間限定(	年度	～ 年度)

会計区分	1	一般	根拠法令・個別計画等
款	4	衛生費	
項	1	保健衛生費	
目	1	保健衛生総務費	
事業番号	3		
予算事業名	救急医療対策事業費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
その他	御殿場市／休日救急歯科診療業務に係る負担金	/	均等割10%、人口割90%
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	小山町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	・町民の休日及び夜間における救急医療に対応するため、歯科医による休日救急歯科診療業務、御殿場市救急医療センターの運営及び設備の充実と第2次救急医療を担当する医療機関の医療機器の整備を行い、町民の健康の保持増進を図る。 ・2次救急医療施設として地域貢献している富士病院に対し、耐震化増改築工事費の一部(H23～H25)を補助し、救急医療体制の充実を図る。		
手段	・休日救急歯科診療業務の駿東歯科医師会への委託、御殿場市救急医療センター(御殿場市)への応分の運営整備費負担。 ・医療施設耐震化整備事業負担金補助金交付要綱に基づき、国庫補助金5億円の2分の1相当額の2億5千万円を御殿場市と共に負担(御殿場市:200,000千円、小山町:50,000千円)し、3ヶ年(H23～H25)にわたり出来高払で50,000千円を補助		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画							
		予算		1,837	1,837	1,837	1,837	1,837	
一般財源	計画								
	予算		62,232	80,593	97,159	87,017	74,017		
事業費計(A)	計画		0	0	0	0	0		
	予算		64,069	82,430	98,996	88,854	75,854		
	実績		64,068	82,429	96,995				
人件費	職員分(B)	千円	予算	822	798	812	812		
	正規職員	人		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)	千円		64,891	83,228	99,808	89,666	76,666		
人件費比率 D = (B/A)	%		1.3%	1.0%	0.8%	0.9%	1.1%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 休日救急歯科診療業務の日数	日	計画値(目標値)		71	71	71
			実績値	71	71	72	
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	・町民の健康の保持増進 ・休日の歯科救急診療の提供及び救急医療体制の充実						
活動指標の要因分析	・休日救急歯科診療業務を駿東歯科医師会へ委託し、予定した通り歯科救急診療の提供及び救急医療体制の充実を図ることができた。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 休日救急歯科診療の件数実績	件	計画値(目標値)		330	330	330
			実績値	337	332	329	
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	・町民の健康の保持増進 ・休日の歯科救急診療の提供及び救急医療体制の充実						
成果指標の要因分析	・1日4～5件、年間330件ほどの利用が見込まれ、休日歯科救急診療の提供を行うことができた。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	・救急医療体制の充実と休日の歯科救急診療の提供を目的としており、妥当な事務事業である。
	有効性(成果)	A	・御殿場市救急医療センターの運営充実と第2次救急医療機関の耐震化事業の推進及び医療機器の整備を行った。 ・休日歯科救急診療では、1日4～5件、年間330件ほどの利用があり成果が表れている。
	効率性	A	・休日歯科救急診療では、輪番制の当番救急により効率良い体制がとれた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・特になし

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・町民の健康保持増進や救急医療体制の充実を図るため、今後も御殿場市と連携を図り、また医師会、歯科医師会の協力を得ながら事業を継続する。	安心、安全なまちを目指すうえで、救急医療及び休日歯科診療体制の充実が最重要な課題であると認識している。この事業を進めていくためには、医師会、歯科医師会の協力無くして成り立たず、また、医師会、歯科医師会を同じくする御殿場市との連携は欠くことができない。次年度以降も、このスタンスを変えずに、事業の充実を図っていきたい。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

1 事務事業基本情報

事務事業名	感染症予防		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏		
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	大西 理香		
基本目標	2	安全・安心なまち	戦略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。				
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A						
施策分野			施策区分B						
実施計画事業番号	1018								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	予防接種法	
予算科目	款	4		衛生費	感染症法
	項	1		保健衛生費	定期(一類疾病・二類疾病)の予防接種実施要領
	目	2		予防費	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業実施要領
事業番号	2			日本脳炎の定期予防接種としての特例措置	
予算事業名	感染症予防費			新型インフルエンザ等対策特別措置法	

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時事業費補助金	/	10分の9の2分の1
防衛9条	特定事業基金繰入金	/	10,000
自己負担金	肺炎球菌予防接種4,200円 インフルエンザ予防接種1,000円	/	
		/	

2 事務事業概要

対象	予防接種施行令第1条の2及び予防接種法施行規則第2条の2により、定められている対象者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 御殿場市医師会)
目的	●伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。		
手段	●町が実施する集団接種(BCG・麻しん風しん混合中高校生・ジフテリア破傷風混合)と御殿場市医師会に委託契約をして実施する個別接種(4種混合・不活化ポリオ・子宮頸がん予防・ジフテリア百日せき破傷風混合・麻しん風しん混合1期、2期・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌)がある。●不活化ポリオワクチンの円滑な導入と麻しん排除計画に係る麻しんに関する特定感染症予防指針の最終年度となることから、麻しん風しん予防接種をはじめとする各種予防接種の接種率の確保と安全で有効な予防接種の実施		

3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画 580	14,723	7,779			
		千円	予算 580	14,723	9,356			
	地方債	千円	計画					
		千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画	5,292	3,294	13,100	13,100	13,100
		千円	予算	5,292	3,294	10,000		
	一般財源	千円	計画	40,980	70,024	65,612	55,311	55,311
		千円	予算	40,980	70,024	46,256	63,811	63,811
	事業費計(A)	千円	計画	45,215	72,110	65,612	68,411	68,411
		千円	予算	45,215	72,110	65,612	76,193	76,193
			実績	40,981	70,025	58,550		
人件費	職員分(B)	千円	予算	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059
	正規職員	人	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円		49,323	76,101	69,671	80,252	80,252	
人件費比率 D = (B/A)	%		8.3%	5.2%	5.8%	5.1%	5.1%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 麻しん風しん予防接種率	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	99	98	95.3		
	② インフルエンザ予防接種率	計画値(目標値)	65	65	65	65	65
		実績値	62	59	59.5		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	感染症の発生及び蔓延に備えて、予防接種で予防できる疾患を予防する。未接種者対策を講じて予防接種率を高め、疾病予防、医療費適正化に努める。						
活動指標の要因分析	子宮頸がんについては、ワクチン接種の普及を図るとともに、早期発見のためにワクチン接種とあわせて、定期的な子宮頸がん検診受診の啓発、教育を親子共に実施し、子宮頸がん対策を推進することが出来た。また、安全管理とリスクマネジメントを確立することを目的に取り組んだ。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 麻しん発生届出数(町内)	計画値(目標値)	0	0	0	0	0
		実績値	2	0	0	0	0
	② 風しん発生届出数(町内)	計画値(目標値)	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	3	
	③ インフルエンザ発生届出数(町内 定点医療機関)	計画値(目標値)			300	300	300
		実績値			312		
目標設定の根拠	予防接種の接種率を高めていくことが、予防医療として「医療費適正化」につながる。疾病予防、罹患率や死亡率の低下、重症者の発生を減らすなど、健康保持増進を図ることを目的に接種勧奨をしていき、個人の自己防衛と重症化防止の観点から、医療費の削減と健康増進につなげていきたい。						
成果指標の要因分析	予防接種安全管理マニュアルの見直しや予算積算や各種予防接種の為のスケジュールリングを確実に行うことで事務力を上げていく。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	新規予防接種実施計画の策定を御殿場市、学校、医師会との連携、調整、交渉を行い、説明会等の開催後円滑な実施が出来た。未接種者の把握と未接種者への勧奨を適宜行い、対象者全員にわかりやすい通知と各種事業の機会をとおり、個々へのアプローチを行った。
	有効性(成果)	B	予防接種の波及効果は、すぐに現れるものではないが、子宮がんワクチンにおいては、保護者説明会を実施し、疾病の周知や予防接種の効果や副反応について正しく伝えたことによって、保護者も自分自身の体のことを振り返る機会になり、がん検診の大切さを認識したかと思う。
	効率性	A	予防接種の種類によって、集団接種方式と個別接種方式と2種類の方式をとっている。安全な予防接種の実施、誤接種防止の体制を充実させることが出来た。健康管理システムで接種管理し、接種回数・間隔の徹底を行った。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
高齢者インフルエンザ予防接種については、知識の啓発に努め、接種率の向上を図ったが、接種率は伸び悩んでいる。一昨年、昨年と新型インフルエンザの接種があったため、季節性インフルエンザに統一されてきたこと等混乱がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
御殿場市医師会以外の医療機関での接種希望者の利便性等を考慮し、接種しやすい体制を整える。沼津市医師会との高齢者インフルエンザ委託契約を結ぶ。今後もインフルエンザ予防接種の意義と、日常生活での感染予防が大切であることを町民に対して啓発することが重要である。	感染症を予防するうえで、予防接種の実施は極めて効果が高い。このため、より多くの町民に必要な性を訴え、理解してもらい、接種につなげていきたい。 また、受けやすい環境を整えることは、行政の責務と考え、町民の声を吸い上げながら、環境づくりを進めていきたい。 新型インフルエンザといった、新たな難題に対し、遅滞のない対応ができるよう、平時から医師会や県との連携を保ってきたい。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

1 事務事業基本情報

事務事業名	健康増進事業 (歯科保健事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏		
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	梶 尚美		
基本目標	2	安全・安心なまち	戦略	5.6	子育て世代と次世代を担う子ども達を応援します。中高年の元気を支援します。				
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A						
施策分野			施策区分B						
実施計画事業番号	1028								
事業区分	新規		補助	事業期間		開始 年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ	単独	終了 年度	期間限定( 年度 ~ 年度)			

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	健康増進法	
予算科目	款	4		衛生費	小山町民の歯や口腔の健康づくり条例(平成23年12月19日公布)
	項	1		保健衛生費	
	目	3		健康づくり推進費	
事業番号	2				
予算事業名	健康増進事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

2 事務事業概要

対象	町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	生涯にわたって歯や口腔の健康増進を図る。		
手段	むし歯や歯周病予防等の啓発・教育の実施(小学校対象の巡回歯科教室) 町民の意識高揚を図るため、よい歯の5歳児表彰や8020コンクール表彰の実施 成人歯科健診の実施 小山町民の歯や口腔の健康づくり条例に基づき、町民が参画する歯科保健推進会議の立ち上げ 歯科保健対策関係者の連携と協働のための体制づくり		

3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
		その他特定財源	計画						
			予算						
一般財源	計画	千円	554	429	628	609	610		
	予算	千円	554	429	628	609	610		
事業費計(A)	計画	千円	554	429	628	609	610		
	実績	千円	329	388	448				
人件費	職員分(B)	千円	1,479	1,437	162	1,623	1,623		
	正規職員	人	—	0.18	0.18	0.02	0.20		
	臨時職員従事人数	人	—	0.00	0.00	0.16	0.00		
投入経費計 C = (A+B)	千円		2,033	1,866	790	2,232	2,233		
人件費比率 D = (B/A)	%		72.7%	77.0%	20.5%	72.7%	72.7%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 巡回歯科教室実施校数	校	計画値(目標値)	5	5	5	5
		校	実績値	5	5	5	5
	② 8020コンクール表彰者数	人	計画値(目標値)	—	—	24	26
		人	実績値	17	24	24	—
	③ 町民参画の歯科保健推進会議回数	回	計画値(目標値)	0	0	3	2
		回	実績値	0	0	3	—
目標設定の根拠	生涯を通じて健康な歯と口腔であることが、全身の健康と共に生活の質を高めることから、行政としてライフステージごとに幅広く歯科保健対策を講じることが必要である。そのため、乳幼児期の母子保健対策の他にも学校との連携協働の取組みとして、巡回歯科教室を継続し、より充実した指導が成果を生むと考える。8020コンクールは表彰者がお手本となり、実施自体にも啓発効果が期待できる。さらに、町民主体の歯科保健推進体制づくりの基盤となる。						
活動指標の要因分析	巡回歯科教室は町内5校の小学校すべてに実施し、定着している。 8020コンクールは敬老会で表彰することから、町民に周知されている。 平成24年度より健康づくり推進協議会の中に食と歯の推進部会を立ち上げ、3回会議を実施した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 小学生の健康歯者率のアップ(一部:小学2年生)	%	計画値(目標値)	100	100	100	100
		%	実績値	93.2	84.3	91.3	—
	② 成人歯科健診受診率アップ	%	計画値(目標値)	—	—	20	22
		%	実績値	16.2	18.7	14.6	—
	③		計画値(目標値)	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—
目標設定の根拠	小学校1年生を対象にした巡回歯科教室を実施することにより、直接的には小学校2年生における健康歯を有する者の割合が高まることを期待する。また波及効果として、小学校全体の健康歯を有する者の割合が高まることにつながる。様々な歯科保健啓発により、成人歯科健診の受診率が高まれば、特に仕事優先で関心の低い成人期の方にも意識づけができたと言える。						
成果指標の要因分析	小学2年生の健康歯者率は80%以上を保っている。90%前後で横ばい。 成人歯科健診の受診率は低く推移しており、今年度においては過去3年間で最低である。						

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)	
観点別評価	妥当性	B	年長児のよい歯の5歳児表彰などを通じた啓発に続き、小学1年生を対象とした歯科教育を行うことで、小学2年生の健康歯率はある程度の水準を保っている。
	有効性(成果)	B	小学2年生の健康歯者率100%を目指すためには、さらなる歯科保健対策が必要と思われる。成人期の歯科保健はまず、成人歯科健診を受けてもらうことから始まるので、PRの方法の工夫が必要。
	効率性	B	歯科保健指導は歯科衛生士の専門的な技術が必要であり、コストの削減は難しい。歯科保健の専門家によるからこそ効果的な指導を行うことができる。成人歯科健診を受けることが町民の歯科意識の向上につながるため、受診率が上がるとコストも上がるが、予防のためには必要である。

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
フッ化物の歯予防効果は科学的にも立証されており、全体的には歯予防としてフッ化物を使った対策をとっているが、小山町は甘味制限やブラッシング指導を中心とした歯科保健対策を行っている。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
歯科医師・歯科衛生士などの歯科保健の専門家の意見や町民のニーズを把握した上でフッ化物を利用した歯科保健対策を行っていく。	健康で質の高い生活を送るうえで、歯や口腔衛生は最重要と言っても過言ではない。幼時期から、正しい歯磨きの習慣をつけさせ、歯を大切にすること、成人者には健診を勧め、歯科意識の向上を今後も図っていきたい。フッ化物については、歯科医師会の先生方のご意見を頂戴しながら、どうあるべきかを決め、そのために何をすべきかを検討していきたい。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A:拡大 B:現状のまま維持 C:見直し・改善して継続 D:縮小 E:休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

# 小山町事務事業評価シート

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	母子保健事業 (母子保健発達支援事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	大畑智美・高橋はるみ	
基本目標	2	安全・安心なまち	戦略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します			
基本施策	2	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	施策区分A	1	子供が金太郎のように元気に成長するように見守り、応援します。			
施策分野			施策区分B	1	1歳6か月児、3歳児健康診査の受診者率を100%にします。			
実施計画事業番号	1017							
事業区分	新規		補助	事業期間		開始 年度	単年度のみ	し 単年度繰返し
	し 継続		単独			終了 年度	期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	母子保健法	
予算科目	款	4		衛生費	発達障害者自立支援法
	項	1		保健衛生費	
	目	4		母子保健事業費	
事業番号	2				
予算事業名	母子保健事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	乳幼児～18歳未満	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	子どもを取り巻く環境の変化に対応しながら、一人ひとりの発達にあった支援をすることにより、保護者の不安を軽減し、子供たちが個性をいかしながらのびのびと成長することを目的とする。		
手段	一次支援: 4か月健診・10ヶ月健診・1歳6か月児健診・2歳児歯科健診・3歳児健診 二次支援: のびのび子育て相談・健診事後相談(家庭訪問)・個別心理相談・3歳児精密検査 三次支援: たんぽぽ教室(健診事後教室)・発達相談・児童相談所相談 特別支援巡回相談・要保護ネットワーク会議など		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画	4,695	3,965	3,727	999	999
			千円	予算	4,695	3,965	3,727	999	999
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画						
			予算						
一般財源	千円	計画	22,071	22,590	19,438	23,213	24,000		
		予算	22,071	22,590	19,438	23,213	24,000		
		事業費計(A)	千円	計画	26,766	26,555	23,165	24,212	24,999
			予算	26,766	26,555	23,165	24,212	24,999	
			実績	26,056	26,650	23,057			
人件費	職員分(B)	千円	千円	計画	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059
			人	—	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円			30,874	30,546	27,224	28,271	29,058	
人件費比率 D = (B/A)	%			13.3%	13.1%	14.9%	14.4%	14.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 1歳6か月児の受診率を100%に近づける	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	93.9	97.4	95.4		
	② 3歳児健康診査の受診率を100%に近づける	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	94.0	98.1	93.9		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	1歳6か月、3歳児健診において、全ての子供状態把握を行うために、受診率100%を目指し、健診受診できなかった子供も全数把握を行い、病気や発達遅れの早期発見と一人ひとりにあった適切な支援・援助の提供を図る						
活動指標の要因分析	1歳6か月健診、3歳児健診未受診者すべてに対して、家庭訪問・電話連絡、幼稚園保育園などでの確認をした結果、未受診の理由として、①かかりつけ医療機関を受診したり、健診を受けたので、町の健診は受けない②仕事が休めないで行けなかった。③幼稚園や保育園に入園し、園の健診を受けたので町の1、6歳、3歳児健診を受けなくてよいと思った。などの理由があったことが分かった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 心理学専門相談件数(2歳歯科健診)	計画値(目標値)	16	16	16	16	16
		実績値	16	11	10		
	② 1、6、3歳時健診相談員相談件数	計画値(目標値)	30	30	30	30	30
		実績値	23	28	30		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	1歳6か月、3歳児健診受診を受診しなかった子供も全数把握を行い、こどもの状態を確認することで、病気や発達遅れの早期発見と一人ひとりにあった適切な支援・援助の提供を図る						
成果指標の要因分析	1歳6か月、3歳児健診において、子育てや発達に関する相談を気軽に受けることができるよう、専門家を確保し、相談にのれる体制をつくる。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)	
観点別評価	妥当性	B	1歳6か月児健診、3歳児健診受診率は100%をめざし、対象者への通知、未受診はがきの郵送、受診勧奨の電話をしています。受診者に対して、家庭訪問や幼稚園保育園でのこどもの状況確認をしています。
	有効性(成果)	A	1歳6か月児健診、3歳児健診対象者には、病気や発達遅れがあったり、要保護家庭(ネグレクト)である可能性もあるために、健診受診率は上がらないが、健診の未受診者へ家庭訪問をしたり、幼稚園保育園での状況確認することは虐待の早期発見、予防のために必要である。
	効率性	A	1歳6か月児健診、3歳児健診対象者には、毎回、受診案内を郵送。対象月に未受診であった者には、受診勧奨はがきを郵送。受診勧奨はがきを出すことで、健診対象月に受診をしなかった者でも、3歳児健診では46%、1歳6か月児健診では62%次の月に受診をしている。未受診はがきを出しても、健診に来所しない方には、家庭訪問や電話連絡、幼稚園保育園でのこどもの様子確認をしています。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

##### 当該年度の事務事業評価で抽出された課題

対象者への通知、受診勧奨はがきの郵送、受診勧奨の電話・家庭訪問をし、1歳6か月、3歳児健診対象児の状況把握をし、受診勧奨をしているが、健診の必要性を理解してもらえず、受診率向上にならない。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
・健診受診率向上のため、新生児訪問など、初めて親とかかわる場面(早い時期)に、健診の必要性を伝える。 ・虐待予防の観点からも、健診未受診者の全数状況把握は引き続き実施をしていく。	金太郎のような元気な子供に成長できるように、乳幼児期の健診は大切である。このため、未受診とならないように、あらゆる手段を講じながら事業を展開していくことが必要。次年度以降も、今年度以上の成果を目指したい。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	老人福祉対策 (シルバー人材センター補助事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	松本 利之	
基本目標	2	安心・安全なまち	戦略	6	中高年の元気を支援します。			
基本施策	3	高齢者福祉の推進	施策区分A	2	中高年を対象の健康づくりをサポートします。			
施策分野	高齢者福祉		施策区分B	1	中高年を対象に介護予防と仲間づくりを推進するために「地域元気づくり事業」を実施し、健康づくりをサポートします。			
実施計画事業番号	1001							
事業区分	新規	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		レ	終了	年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等		
予算科目	款	3		民生費	
	項	2		老人福祉費	
	目	1		老人福祉総務費	
事業番号	2				
予算事業名	老人福祉対策費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	社団法人 小山町シルバー人材センター	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	高齢者の就労機会を確保することにより、高齢者の健康増進、介護予防、生きがいの創出を図り、また高齢者の孤立を防止する。		
手段	運営費の一部を補助金として交付し、シルバー人材センターの安定的な運営及び活動の促進に寄与する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画	570	280	0	0	0		
			予算							
		地方債	計画							
			予算							
	その他特定財源	計画								
		予算								
一般財源	計画	千円	8,930	8,560	8,560	8,560	8,560			
	予算									
事業費計(A)		千円	計画	9,500	8,840	8,560	8,560	8,560		
			予算	0	0	0	0	0		
			実績							
人件費	職員分(B)		千円	624	607	617	617	617		
	正規職員	人	—	0.076	0.076	0.076	0.076	0.076		
	臨時職員従事人数	人	—							
投入経費計 C = (A+B)		千円		624	607	617	617	617		
人件費比率 D = (B/A)		%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	シルバー人材センター会員数	人	計画値(目標値)	248	249	250	251	252
				実績値	244	249	257		
	②	地域社会参加事業参加延べ人数	人日	計画値(目標値)	109	110	111	112	113
				実績値	124	110	113		
目標設定の根拠	会員がおおければ多いほど、シルバー人材センターの魅力を示す指標であると考えられる。								
活動指標の要因分析	シルバー人材センター会員数、地域社会参加事業参加延べ人数は、会員同士の仲間づくりがどの程度深まりつつあるかという指標として選択。								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	①	受注件数	件	計画値(目標値)	926	928	928	930	932
				実績値	932	926	900		
	②	契約額	千円	計画値(目標値)	112900	112900	112900	112950	113000
				実績値	117215	118965	102590		
	③	就業率	%	計画値(目標値)	87.4	87.6	87.8	88.0	88.2
				実績値	85.5	87.6	78.9		
目標設定の根拠	シルバー人材センターの受注件数や契約金額が多いほど、高齢者の雇用が安定的に確保されていることとなる。								
成果指標の要因分析	一部の会員が就業するだけでなく、会員全員に働く場を提供するためには、多種多様な就業の場を開発することが必要であり、就業率はその指標のひとつとなると考える。								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	運営費の一部を補助金として、シルバー人材センターに交付することにより安定的な運営及び活動の促進につながった。
	有効性(成果)	B	受注件数の伸び悩みがあるが、会員数、地域社会参加人数は増えており、会員同士の仲間づくりに寄与し、一定の成果があった。
	効率性	B	シルバー人材センターにより、高齢者の雇用が安定的に確保された。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
平成24年度から県の補助金が廃止となり、町の負担増となった。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
平成24年度から県の補助金が廃止となり、また、昨今の経済情勢からもシルバー人材センターの運営継続には町からの補助金が必要不可欠である。	高齢社会を迎えた中で、働くことにより生きがいを持ち、健康を保つためにシルバーの存在は大きい。県の補助金が廃止され、景気の低迷から仕事量も減少している中で、シルバーの運営も厳しい状況にあり。このため、町からの補助を、今後も現状維持レベルで続けていきたい。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	二次予防事業対象者施策事業 (地域支援事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課		担当課長	秋月 千宏				
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	松本 利之				
基本目標	2	安心・安全なまち	戦略	6	中高年の元気を支援します。						
基本施策	4	介護保険の充実	施策区分A	2	中高年者の健康づくりをサポートします。						
施策分野	介護保険		施策区分B	1	中高年を対象に介護予防と仲間づくりを推進するために「地域元気づくり事業」を実施し、健康づくりをサポートします。						
実施計画事業番号	1011										
事業区分	<input type="checkbox"/>	新規	<input checked="" type="checkbox"/>	補助	事業期間	開始	年度	<input type="checkbox"/>	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返し
	<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	単独		終了	年度	<input type="checkbox"/>	期間限定(	年度	~

会計区分	介護保険特別会計		根拠法令・個別計画等	介護保険法	
予算科目	款	4		地域支援事業	
	項	1		介護予防事業	
	目	2		二次予防事業対象者施策事業費	
事業番号	2				
予算事業名	二次予防事業対象者施策事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国	地域支援事業交付金	25/100	
県	地域支援事業交付金	12.5/100	
支基金	地域支援事業交付金	29/100	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	一次予防事業対象者	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	通所型や訪問型の介護予防教室を実施することにより、介護保険の被保険者が要介護状態や要支援状態となることを予防し、高齢者が安心して自宅で生活できるようにするとともに、介護保険の給付を抑えるため。		
手段	毎年基本チェックリストにより二次予防事業対象者を選定し、通所型介護予防事業や訪問型介護予防事業を実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画	4,500	4,500	15,540	15,540	15,540	
			予算	2,765	1,119	1,012	1,012	1,012	
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画	7,500	7,500	13,080	13,080	13,080	
			予算	4,609	1,866	1,686	1,686	1,686	
一般財源	千円	計画							
事業費計(A)	千円	計画	12,000	12,000	28,620	28,620	28,620		
		予算	7,374	2,985	2,698	2,698	2,698		
人件費	職員分(B)	千円	予算	822	798	812	812	812	
	正規職員	人	—	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円		8,196	3,783	3,510	3,510	3,510		
人件費比率 D = (B/A)	%		10.0%	21.1%	23.1%	23.1%	23.1%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 運動機能向上教室参加実人数 (通所型)	人	計画値(目標値)	15	15	15	20	20
			実績値	5	12	16		
	② 口腔機能向上教室参加実人数 (通所型)	人	計画値(目標値)	15	15	15	20	20
			実績値	5	12	10		
	③ 栄養改善実人数(訪問型)	人	計画値(目標値)	10	10	10	10	10
			実績値	5	8	5		
目標設定の根拠	①②については、直営の集団教室で6か月間取り組みため、1教室15人程度が効果をあげられる。 ③は対象者が20人～30人で訪問により個別指導を3か月間行うため、10人程度が効果をあげられる。							
活動指標の要因分析	二次予防事業全体からみると参加者数は少ないが、直営で効果を出すためには、この人数が妥当である。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 介護サービス給付費	当	計画値(目標値)				
			実績値	1733770	1793282	1840177	
	② 予防サービス給付費	当	計画値(目標値)				
			実績値	256671	255953	172824	
			計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	二次予防事業の参加者が増えることにより、介護・予防サービス給付費を抑制できる。						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B
	有効性(成果)	A
	効率性	B

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

##### 当該年度の事務事業評価で抽出された課題

- ・基本チェックリストの結果を返却することで介護予防の普及啓発が推進できるため、今後さらに掲載内容を充実させることが必要である。
- ・現在、介護予防事業は直営で実施しているが、地域の介護予防を充実させるために地域の事業所が積極的に介護予防事業に参入できるような環境づくりが必要である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・基本チェックリスト結果返却の掲載内容を充実させる。 ・介護予防事業を受託してもらえる事業所を発掘すし地域全体で介護予防に取り組む。	介護保険料が県下一高額となった今、高齢化の進展と共に今後も更に上昇することが予想される。一人ひとりが老後を健やかに、介護を必要とせず暮らすことは最大の幸せかと思う。そのためにも、介護予防事業の実施は最も重要なことの一つである。今後も、拡大しながら、質の高いものとしていきたい。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

--

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	一次予防事業対象者施策事業 (地域支援事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課		担当課長	秋月 千宏				
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	松本 利之				
基本目標	2	安心・安全なまち	戦略	6	中高年の元気を支援します。						
基本施策	4	介護保険の充実	施策区分A	2	中高年者の健康づくりをサポートします。						
施策分野	介護保険		施策区分B	1	中高年を対象に介護予防と仲間づくりを推進するために「地域元気づくり事業」を実施し、健康づくりをサポートします。						
実施計画事業番号	1011										
事業区分	<input type="checkbox"/>	新規	<input checked="" type="checkbox"/>	補助	事業期間	開始	年度	<input type="checkbox"/>	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返し
	<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	単独		終了	年度	<input type="checkbox"/>	期間限定(	年度	~

会計区分	介護保険特別会計		根拠法令・個別計画等	介護保険法		
予算科目	款	4		地域支援事業		
	項	1		介護予防事業		
	目	2		一次予防事業対象者施策事業費		
事業番号	2					
予算事業名	一次予防事業対象者施策事業費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国	地域支援事業交付金	25/100	
県	地域支援事業交付金	12.5/100	
支基金	地域支援事業交付金	29/100	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	一次予防事業対象者	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	高齢者が元気な状態を維持できるように、各種講演会やイベント等を行い介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。		
手段	自主参加型の講演会やイベント等のため、看護師・保健師・ボランティアや老人会等を通し、周知や呼びかけをし参加者を集める。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画	4,500	4,500	15,540	15,540	15,540	
			予算	1,596	900	1,698	1,698	1,698	
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画	7,500	7,500	13,080	13,080	13,080	
			予算	2,662	3,367	2,830	2,830	2,830	
一般財源	千円	計画							
事業費計(A)	千円	計画	12,000	12,000	28,620	28,620	28,620		
		予算	4,258	4,267	4,528	4,528	4,528		
人員費	職員分(B)	千円	実績						
			予算	822	798	812	812	812	
人員費	正規職員	人	—	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		5,080	5,065	5,340	5,340	5,340	
人員費比率 D = (B/A)		%		16.2%	15.8%	15.2%	15.2%	15.2%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	介護予防普及啓発事業	人	計画値(目標値)	1000	1000	1000	1000
				実績値	1231	901		
	②	地域介護予防活動支援事業	人	計画値(目標値)	4000	4000	4000	4000
				実績値	3938	4016		
目標設定の根拠	不特定多数の方が参加するため目標設定は難しいが、過去の実績から算出した。							
活動指標の要因分析	自主参加型の講演会やイベントのため、周知や呼びかけが重要になる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	自主活動組織	箇所	計画値(目標値)		13	14	15
				実績値	12	12	13	
	②	はつらつ元気サポーター延人数	人	計画値(目標値)		180	190	200
				実績値	213	155	171	
目標設定の根拠	毎年高齢化率が増加している状況のため、一日でも長く健康で介護保険に移行させない取組みが重要である。そのため、地域が地域を支える介護予防教室(ソーシャルキャピタル)を開催し、そこにはつらつ元気サポーターが支援入ることでマンパワー不足が解消できる。							
成果指標の要因分析	一人でも多くの高齢者の参加や閉じこもり高齢者を少なくするため、各地区の高齢者の状況や老人会などの地域の要望に合わせた自主活動組織の立ち上げとそれを支援する、はつらつ元気サポーターが必要である。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B ・高齢化率が上昇していく中で行政が支援できることには限界があるため、地域でできることは地域で取り組みをしてもらうことが重要である。そのため介護予防ボランティアを養成し講座で得た知識や技術を地域で実践してもらうことができた。
	有効性(成果)	B ・地域での介護予防教室を実施することにより、高齢者の健康づくり及び閉じこもり予防につながった。老人会等と協力しこのような取り組みをさらに推進していくことが必要である。
	効率性	B 二次予防事業修了者の受け皿としてOB会を支援していくことで継続して介護予防を推進することができた。 ・各地域や団体からの要望を聞き、効果的・効率的に介護予防を推進していくことが必要である。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な団体や地域と協力し、一次予防の普及啓発を推進していくことが必要である。</li> <li>・介護予防ボランティア(はつらつ元気サポーター)を養成し、町の介護予防事業において支援してもらっているが、見守りや声かけ、指導者の手伝い等が自信をもって活動できるようスキルアップしていくことが必要である。</li> </ul>

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人会等の集まりがあるときに一次予防事業の取組みを紹介し介護予防の普及啓発に努める。</li> <li>・介護予防ボランティア(はつらつ元気サポーター)のスキルアップを図り、町の介護予防事業</li> </ul>	介護保険料が県下一高額となった今、高齢化の進展と共に今後も更に上昇することが予想される。一人ひとりが老後を健やかに、介護を必要とせずに暮らすことは最大の幸せかと思う。そのためにも、介護予防事業の実施は最も重要なことの一つである。今後も、拡大しながら、質の高いものとしていきたい。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

# 小山町事務事業評価シート

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	子ども医療費助成事業			担当部課等	住民福祉部 健康福祉課 健康スタッフ		担当課長 担当者	秋月 千宏 高橋はるみ		
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称				
基本目標	2	安全・安心なまち		戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します				
基本施策	6	子育て支援の充実		施策区分A	2	安心して子育てができるように、子育て中の母親・父親を応援します				
施策分野				施策区分B						
実施計画事業番号	1015									
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ		レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)			

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	小山町子ども医療費助成規則					
予算科目	款	4 衛生費								
	項	1 保健衛生費								
	目	4 母子保健事業費								
事業番号	3									
予算事業名	子ども医療費助成費									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
県	子ども医療費補助金	1/2	未就学児入院・1歳未満通院
		1/3	就学児～中学3年生入院・未就学児通院
		1/4	就学児～中学3年生通院(H24.10診療分から)
国	東富士演習場関連特定基金繰入金	/	
その他	子ども通院医療費助成事業等交付金	/	小中学生の通院医療費、上限100万円

## 2 事務事業概要

対 象	未就学児・小中学生の保護者	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	保護者の経済的負担の軽減		
手 段	子ども医療費受給者証の発行を行い、県内医療機関での受診は現物給付、県外医療機関での受診は償還払いとする。町民に対し制度の周知をはかる。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画	13,985	12,320	17,000	20,489	20,489	
			予算	13,985	12,320	14,894	20,489		
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画		1,000	51,000	51,000	51,000	
			予算		1,000	50,050	51,000		
	一般財源	千円	計画	82,983	81,456	26,000	16,297	18,511	
			予算	82,983	81,456	29,043	16,297		
	事業費計(A)	千円	計画	96,968	94,776	94,000	87,786	90,000	
			予算	96,968	94,776	93,987	87,786	0	
実績			94,464	91,042	93,000				
人件費	職員分(B)	千円	予算	2,465	2,395	2,435	2,435	2,435	
	正規職員	人	—	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	臨時職員従事人数	人	—						
	投入経費計 C = (A+B)	千円		99,433	97,171	96,422	90,221	2,435	
	人件費比率 D = (B/A)	%		2.5%	2.5%	2.5%	2.7%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 現物給付額	円	計画値(目標値)		82,000,000	82,000,000	82,000,000
			実績値	83,734,820	79,084,010	82,225,260	
	② 償還払い給付額	円	計画値(目標値)			3,500,000	3,500,000
			実績値	2,846,447	3,726,368	2,941,796	
	③		計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	財政的な面を考えると現物給付額、償還払い額ともに減少することが望ましいが、保護者の経済的負担を目的とした制度の為、給付額の減少は難しいと思われる。現物給付は県内医療機関のみだが、小山町の立地や自衛隊に勤める保護者が多い為、県外医療機関での受診した後の償還払い給付額も把握しておく必要がある。						
活動指標の要因分析	現物給付をすることで保護者の利便性が増していると思われる。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① こども医療費給付件数	件	計画値(目標値)		39,000	38,700	38,400
			実績値	38,511	39,263	39,193	
	② こども医療費給付額	円	計画値(目標値)			80,000,000	79,000,000
			実績値	86,581,267	82,810,378	85,266,572	
	③		計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	年々増加する医療費と子育て支援の考えから、中学3年生までの医療費を町が助成することで、保護者の経済的負担を軽減することができる。						
成果指標の要因分析	平成22年度から医療費は大きな変化はないが、医療費を無料化することで安易な受診が増えないよう啓発活動が必要である。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A 保護者にとっては必要な施策と思われる。
	有効性(成果)	A 医療費負担を無料化し現物給付することで、利便性が高まり制度としては有効である。
	効率性	A 啓発活動等課題はあるがシステムが導入されており、受給者証の発行等の手続きはスムーズに行えている。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
保護者の医療費負担がなくなることで、安易な受診が多くなると町の負担も増加するおそれがあるので、医療費がかかっているという情報発信を積極的に行う必要がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
保護者の経済的負担を軽減するには必要な施策と思うが、年々増加傾向にある医療費を町が助成していくには、広報おやまなどを通して相談窓口の案内や医療費の現状等を説明し、安易な受診を減らす取り組みを進め医療費の適正化	給付を拡大することにより、親の経済的負担は軽くなるが、町の体力を考えた時、いたずらに拡大することは賛成できない。また、「無料」の陰には、税金による公費負担があるという意識を持たせることも、今後必要と思う。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	保育園園舎耐震化事業			担当部課等	教育委員会 教育部		担当課長	湯山 博一	
					こども育成課		担当者	長田 忠典	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全安心なまち		戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します。			
基本施策	6	子育て支援の充実		施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。			
施策分野	子育て支援			施策区分B	2	保育園、幼稚園の一体化に向けて検討します。			
実施計画事業番号	2208								
事業区分	レ	新規		事業期間	開始 23年度		単年度のみ		単年度繰返し
		継続	レ		補助 単独	終了 28年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	児童福祉法
予算科目	款	3	民生費		建築基準法
	項	3	児童福祉費		
	目	3	保育園費		
事業番号	5				
予算事業名	きたごう保育園園舎耐震化事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
他	起債(社会福祉施設80%)	/	
国	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	1/2	電気・上水道工事等以外の建設工事費
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	①小山町立きたごう保育園(小山町立北郷幼稚園) ②小山町立すばしり保育園(小山町立須走幼稚園)	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	①きたごう保育園の耐震化及び多様な保育に対応するため、北郷幼稚園敷地を拡張して平成26年4月開園を目標に幼保一体化施設を建設する。 ②すばしり保育園の耐震化及び多様な保育に対応するため、須走幼稚園に併設して幼保一体化施設を建設する(要検討)。		
手 段	平成23年度 きたごう保育園建設事業 実施設計(平成24年度に繰越) 平成24年度 きたごう保育園建設事業 造成工事 平成25年度 きたごう保育園建設事業 建築、外構及び駐車場整備を行う。 平成26年度 現きたごう保育園園舎を解体し、早急に跡地利用できるようにする。 すばしり保育園耐震化について、検討・協議を進める。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画			0		0		
			予算				138,000			
		地方債	計画			18,900			0	
			予算			18,900		259,200		
	その他特定財源	計画			0			0		
		予算					0	8,000		
	一般財源	計画				5,410			10,000	
予算					23,415	9,268	65,918			
事業費計(A)		千円	計画	0	0	24,310	0	10,000		
		千円	予算	0	23,415	28,168	471,118	0		
		千円	実績							
人件費	職員分(B)	千円	予算	2,465	2,395	2,435	2,435	2,435		
	正規職員	人		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	臨時職員従事人数	人								
投入経費計 C = (A+B)		千円		2,465	25,810	30,603	473,553	2,435		
人件費比率 D = (B/C)		%		100.0%	9.3%	8.0%	0.5%	100.0%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 町内保育園耐震化率(施設箇所数)	計画値(目標値)	50	50	50	50	75
		実績値	50	50	50		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	平成26年4月開園に向けたハード(施設整備)面において、設計から工事完了及び旧園舎用地の処分まで、年度ごとの事業を適確に実施することが必須であると考えため。						
活動指標の要因分析	年度ごとの事業の進捗率。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 各年度に実施する事業の進捗率	計画値(目標値)		100	100	100	100
		実績値		50	100		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	活動指標=成果指標と考えるため。						
成果指標の要因分析	年度ごと事業の進捗率。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	きたごう保育園建設工事の実設計が終了した、また、国庫補助内示までの目途がついた。
	有効性(成果)	B	本年度事業である実施設計を納期内に終えることができた。
	効率性	C	園庭を広く利用しよう議会等の意見により、当初の計画配置といた駐車場及び園庭では狭小であると、議会からの指摘等があったため

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
須走幼稚園、すばしり保育園の幼保一体化については、北郷の幼保一体化施設とまた違った状況と考えられるため、今後十分な検討が必要である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
基本設計の策定をするにあたり、須走幼稚園、すばしり保育園の状況の確認、小山町全体の幼保連携への取組み方針を策定していく。	子どもたちの安全確保を優先させるために、早急にすばしり保育園の耐震化を進めていきたいが、予算の状況及び幼保連携を見据えた施設整備を十分検討していきたい。	B	B

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	放課後児童クラブ事業			担当部課等	教育委員会 教育部 こども育成課		担当課長	湯山 博一	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全安心なまち		戦 略	5				
基本施策	6	子育て支援の充実		施策区分A	3				
施策分野	子育て支援			施策区分B					
実施計画事業番号	2214								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	児童福祉法		
予算科目	款	3	民生費		放課後児童育成事業実施要綱		
	項	3	児童福祉費				
	目	4	子育て支援事業費				
事業番号	3						
予算事業名	放課後児童クラブ費						

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
県	放課後児童健全育成事業費等補助金	2/3	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内5クラブに在籍する児童及び指導員	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 各放課後児童クラブ育成会)
目 的	①町内5クラブに在籍する児童の放課後の健全な育成 ②安全な実施場所の提供 ※未耐震の北郷・足柄小学校放課後児童クラブの整備 ③指導員の資質向上※研修会参加		
手 段	①各健全育成会への委託により事業を実施 ②計画地を検討し補助金を活用し整備していく ③積極的に研修会に参加し、知識・ノウハウを深める		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画				13,326	10,768	
			予算	30,752	26,532	12,673			
	地方債	千円	計画				0	0	
			予算						
	その他特定財源	千円	計画			0	0	0	
			予算						
	一般財源	千円	計画				10,489	10,248	
予算			34,203	30,609	12,155				
事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	23,815	21,016		
		予算	64,955	57,141	24,828	0	0		
		実績	62,857	56,358	24,378				
人件費	職員分(B)	千円	予算	2,054	1,996	2,029	2,029	2,029	
	正規職員	人	—	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	臨時職員従事人数	人	—						
	投入経費計 C = (A+B)	千円		67,009	59,137	26,857	2,029	2,029	
	人件費比率 D = (B/C)	%		3.1%	3.4%	7.6%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 施設整備事業:整備ヶ所数	計画値(目標値)	2	1			1
		実績値	2	1			
	② 指導員の資質向上事業:研修会参加回数	計画値(目標値)	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①放課後児童クラブは「公設民営」の形態で運営されている。町として、より安全な施設を提供し放課後児童クラブの充実した運営を図りたい。 ②全国学童保育連絡協議会や県・東部指導委員会、県主催の研修に参加し、指導員の資質向上を図り放課後児童クラブの充実した運営を実施したい。						
活動指標の要因分析	①平成22・23年度において、成美(H22)、明倫(H22)、須走(H23)の各放課後児童クラブの施設整備を行った。H24は計画も含め未実施。 ②各機関主催の研修会には、代表型も含め全て参加しその内容を報告し合い、共通認識している。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 放課後児童健全育成事業:利用数	計画値(目標値)	150	150	150	150	150
		実績値	143	151	157		
	② 指導員の資質向上事業:研修会参加者数	計画値(目標値)	18	19	17	20	20
		実績値	18	19	17		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①次世代育成支援行動計画(後期計画)で目標値に掲げた数値 ②全常勤指導員の参加						
成果指標の要因分析	概ね成果が出ている						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	①放課後児童クラブ募集案内、説明会の開催の実施 ②研修会参加の積極的な推進、奨励
	有効性(成果)	B	概ね目標を達成している
	効率性	C	放課後児童クラブ利用数の増加に伴いコストも上がっている

【評価欄】 A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
放課後児童クラブ利用児童数、指導員研修会参加数は、目標値に近づいているが未耐震施設の施設整備について、計画地も含め見通しがたっていない

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
足柄小学校及び北郷小学校放課後児童クラブの施設整備をしていきたい。	現在使用している足柄地区コミセン及び北郷地区コミセンの今後のあり方、放課後児童クラブをどこに設置するのが適しているのかを考え事業を進めていきたい。	C	C

【評価欄】 A:拡大 B:現状のまま維持 C:見直し・改善して継続 D:縮小 E:休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部課等	経済建設部 建設課		担当課長	小野 克俊	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	長田 和也	
基本目標	2	安心・安全なまち	戦略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	7	災害に強いまちづくり	施策区分A	3	災害に強いまちづくりを急ぎます。			
施策分野	災害対策・危機管理		施策区分B	2	災害対象とならない山腹崩壊地に対しては調査し、県との早急な対応を図ります。			
実施計画事業番号	1523							
事業区分	新規	レ	補助	事業期間		開始 H23年度	単年度のみ	単年度繰返し
	レ	継続	単独	終了 H27年度	レ	期間限定(H23年度 ~ H27年度)		

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	
予算科目	款	7		土木費	
	項	2		道路橋梁費	
	目	4		急傾斜地崩壊防止事業費	
事業番号	2				
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	静岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金	45/100	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	急傾斜地指定区域内居住者、工作物	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	区域内居住者の生命・財産を土砂崩壊から守る。		
手段	現場状況に対応した工法により、法面保護工事を実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画	2,025	7,200	9,000	1,440		
			予算	2,025	7,200	9,000	1,440		
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画						
			予算						
一般財源	千円	計画	2,595	8,800	11,000	1,760			
		予算	2,595	8,800	11,000	1,760			
事業費計(A)	千円	計画	4,620	16,000	20,000	3,200	0		
		予算	4,620	16,000	20,000	3,200	0		
		実績	4,620	16,000	20,000				
人件費	職員分(B)	千円	予算	2,465	2,395	2,435	2,435	0	
	正規職員	人	—	0.30	0.30	0.30	0.30		
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円		7,085	18,395	22,435	5,635	0		
人件費比率 D = (B/C)	%		34.8%	13.0%	10.9%	43.2%	#DIV/0!		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	測量設計業務を完了する。	式	計画値(目標値)	1			
				実績値	1			
	②	法面保護工を実施する。	m	計画値(目標値)		426	731	1120
				実績値		588		
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	当該年度の予算内で実施可能な最大限の施工をすること。							
活動指標の要因分析	設計時と施工時で天候による現場状況の変化があり、当初設計が反映しきれない部分がある。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	地元説明	回	計画値(目標値)		1		
				実績値		1		
	②	計画区域内住民の安心・安全確保	m <sup>2</sup>	計画値(目標値)		426	731	1120
				実績値		588		
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	①区域内住民に向け少なくとも1回は説明会を開催して事業の有効性を説明すると同時に、可能な範囲での要望を提案してもらい事業に反映する。 ②事業が少しでも早く完了するよう、発注後も工事内容を常に精査する。							
成果指標の要因分析	法面浸食が進行していた箇所を施工したことにより、その後の浸食を食い止めることができた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	全体計画より事業内容は決定している。今年度は、予算が嵩上げされ年度計画以上の進捗ができた。
	有効性(成果)	A	目標値の施工面積を実施している。
	効率性	A	年度計画以上の施工を達しているので向上している。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
地元からの事業に対する評価もよく課題は無い。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
区域内居住者の生命・財産を守る事業であるので、小山町の指定区域を増やし、事業を継続したい。	計画をもち進めており、今後も鋭意事業進捗を図るべきである。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	公共施設整備地区要望事業			担当部課等	経済建設部 建設課		担当課長	小野 克俊	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全安心なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	7	災害に強いまちづくり		施策区分A	3	災害に強いまちづくりを急ぎます。			
施策分野	災害対策・危機管理			施策区分B					
実施計画事業番号	1511								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	道路法
予算科目	款	7	土木費		
	項	2	道路橋梁費		
	目	2	道路維持費		
事業番号	3				
予算事業名	公共施設地区対応事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内公共施設	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各地区の要望、課題をとりまとめ優先順位をつけ、事業を実施することで町民の安全安心を確保し、町民満足度を上げる。</li> <li>●舗装の剥離や穴などの劣化状況を把握し、補修を行う。</li> <li>●道路交通危険箇所を把握し、危険箇所の消滅に努める。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各地区から要望書が提出されたら、区長立会いで現場を確認し、優先順位をつけ対応できる事業を実施。</li> <li>●道路パトロールの実施や住民からの連絡において、舗装の剥離や穴などの補修、道路交通危険箇所等の把握をし、小規模修繕工事、舗装修繕工事の実施。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円		20,299	45,800	47,742	52,658	52,658	
	予算	千円		20,299	45,800	47,300			
事業費計(A)	計画	千円		20,299	45,800	47,742	52,658	52,658	
	実績	千円		20,293	45,436				
人件費	職員分(B)	千円	予算	22,594	21,951	22,322	22,322	22,322	
	正規職員	人	—	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			42,893	67,751	69,622	22,322	22,322	
人件費比率 D = (B/C)	%			52.7%	32.4%	32.1%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 地区要望事業	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	49	78			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	年間要望件数						
活動指標の要因分析	予算に対しての要望件数の成果						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 要望に対する事業の実施、検討	計画値(目標値)	100	100	100	100	100
		実績値	49	78			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	年間要望件数						
成果指標の要因分析	区長立会いのもと現地を確認、優先的におこなうべきところを随時対応するが要望箇所数が多いため進捗率に区長会と温度差が生じる。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	区長立会いのもと現地をいっしょに確認する。
	有効性(成果)	B	要望箇所数が多いため、予算及び補正予算の範囲内で対応
	効率性	A	地域ごとグループに分かれ対応、要望書が提出されてから直ちに区長立会いのもと現地を確認することができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
優先順位を作成するが、区長会との相違が生じる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
区長会側でも優先順位を決めていただけると各区との整合が取りやすい。	予算に左右されやすい事業であるが、住民が「安全・安心」に過ごすためにも効率的に事業を発注すべきである。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	県単独治山事業費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長	遠藤一宏	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安心・安全なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	7	災害に強いまちづくり		施策区分A	3	災害に強いまちづくりを急ぎます。			
施策分野				施策区分B	2	災害対象とならない山腹崩壊地に対しては調査し、県との早急な対応を図ります。			
実施計画事業番号	1612								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	22 年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)		

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	林業関係事業補助金交付要綱				
予算科目	款	5	農林水産業費						
	項	2	林業費						
	目	3	治山事業費						
事業番号	(3)								
予算事業名	県単独治山事業費								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
県費補助	県単独治山事業費補助金	6/10	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内保安林	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	●保安林を守り育てることによって、山崩れなどの山地災害から住民の生命・財産を守る。 ●水源のかん養機能を高めたり、さらには緑豊かな生活環境の保全・形成等を図る。		
手 段	●山腹崩壊危険地や浸食により荒廃の兆しのある溪流などの山地において、災害を未然に防止するために谷止工等を施設を建設する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	3,000	0	11,100	3,000	3,000	
		千円	3,000	0	18,000	3,000	3,000	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,537	2,838	19,400	3,000	3,000	
千円		7,665	2,984	12,500	3,000	3,000		
千円		10,537	2,838	30,500	6,000	6,000		
事業費計(A)	千円	10,665	2,984	30,500	6,000	6,000		
	千円	10,537	2,838	21,389				
	千円	3,286	3,193	3,247	3,247	3,247		
人件費	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	臨時職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	投入経費計 C = (A+B)	千円	13,951	6,177	33,747	9,247	9,247	
人件費比率 D = (B/A)	%	23.6%	51.7%	9.6%	35.1%	35.1%		

4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	治山事業の計画及び施工	件	計画値(目標値)	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	各地区治山工事の要望箇所について、精査し適宜治山工事を実施する。							
活動指標の要因分析	平成22年度の災害から、治山工事の要望等増加傾向である。静岡県東部農林事務所治山課と協議し、県営として事業実施を依頼しているが、県費補助において町の施工となった箇所については速やかに実施する。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	治山事業の完了	件	計画値(目標値)	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	各地区治山工事の要望箇所について、精査し適宜治山工事を実施する。							
成果指標の要因分析	治山工事を実施したことにより、山崩れや土石流などの災害から集落等を保全する。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	山腹崩壊や溪流崩壊については、治山工事が必要不可欠である。
	有効性(成果)	B	静岡県東部農林事務所治山課により、治山事業を実施し、山腹の崩壊防止に寄与した。
	効率性	B	静岡県東部農林事務所治山課と協議調整を図り、円滑に事業が実施できた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
小山町の懸案事項となっている、須走国道138号線周辺の治山事業については、地権者の協力が得られていないため、事業の遂行が保留となっている。引き続き事業協力をお願いする。

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
基本治山事業については、静岡県で対応するが、時間を要する。そのため、緊急で対応できるよう、町単事業を実施する。	平成22年の災害以降、静岡県には復旧治山や予防治山として多くの箇所を施工していただいている。しかしながら、山腹崩壊規模の大きな箇所については国の支援も必要ではないかと考える。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年10月16日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月11日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	交通安全推進事業			担当部課等	住民福祉部 地域防災課		担当課長	池田 馨	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安心・安全なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	8	交通事故・犯罪のないまちづくり		施策区分A					
施策分野	交通安全・防犯			施策区分B					
実施計画事業番号	1226								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	し	単年度繰返し
	し	継続	し		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等					
予算科目	款	2	総務費						
	項	9	交通安全対策費						
目	1	交通安全対策費							
事業番号	2								
予算事業名	交通安全推進費								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民並びに町来訪者及び通過者	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	町民並びに町来訪者及び通過者の交通事故防止		
手 段	広く交通安全対策を実施すると共に、町民においては万が一の事故に備え、駿東地区交通災害共済への加入促進を図る。 <①交通安全対策協議会、②交通災害共済関連、③交通安全教室、④交通安全運動、等> 24年度の計画では、交通安全対策協議会 年1回の全体会議のほか3回の小委員会を開催、4半期ごとの交通安全運動時における街頭広報・夜間監視、まちかど広報、安心安全大会開催、交通安全リーダーと語る会(5小学校)ほか、小学生を対象にした交通安全教室(横断歩道・自転車教室)、トヨタセーフティスクールの未就学児童を対象にした交通教室や小学生に対する自転車教室、幼児防火交通パレード等を開催する		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画	0	0	0			
			予算	0	0	0			
	地方債	千円	計画	0	0	0			
			予算	0	0	0			
	その他特定財源	千円	計画	0	0	0			
			予算	0	0	0			
一般財源	千円	計画	1,333	1,430	1,362	1,296	1,296		
		予算	1,333	1,430	1,082				
事業費計(A)	千円	計画	1,333	1,430	1,362	1,296	1,296		
		予算	1,333	1,430	1,082	0	0		
人員費	職員分(B)	千円	実績	1,167	1,163	1,051			
			予算	4,108	3,991	4,059	4,059	4,059	
人員費	正規職員	人	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	臨時職員従事人数	人	—	0	0	0	0	0	
投入経費計 C = (A+B)		千円		5,441	5,421	5,141	4,059	4,059	
人員費比率 D = (B/C)		%		75.5%	73.6%	79.0%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	交通安全啓発活動実施回数	回	計画値(目標値)	20	20	20	20
				実績値	18	17	21	
	②	幼児の交通安全教育実施回数 (延園数)	回	計画値(目標値)	32	32	32	32
				実績値	32	32	32	
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	各期の交通安全運動期間に交通安全啓発活動を実施することにより、交通安全意識の高揚を図る。町内の全ての幼稚園及び保育園で交通安全教育を定期的実施し、交通事故防止に繋げる。							
活動指標の要因分析	予定していた啓発活動、安全教育を実施した。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	交通事故発生件数 (人身事故・1~12月)	件	計画値(目標値)	100	100	100	100
				実績値	99	112	90	
	②	駿東地区交通災害共済加入者数	人	計画値(目標値)	13,000	13,000	13,000	13,000
				実績値	12,865	12,906	12,449	
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	交通安全意識の高揚が、交通事故防止につながっているのかを判断する							
成果指標の要因分析	交通事故発生件数が減少しており、交通安全の意識が向上していると判断する。なお、交通災害共済の加入者数については、徐々に減少してきており、制度の趣旨や見舞等についてさらなる広報に努める必要がある。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	交通安全運動期間や登校時等に町内各所に交通指導員を配置しての街頭指導や交通安全指導員と共に学校等に出向き、交通安全の推進を図った。また、駿東交通災害共済への加入については、加入率は減少しているが、2名の死亡者に対する見舞金をはじめ万が一に備えた。
	有効性(成果)	A	交通事故件数が減少しており、一定の成果があった。
	効率性	A	効率性の判断は難しいが、数多くない交通教室等の活動で交通事故を減少させてことは、効率的であったと判断する。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
高齢者の事故発生件数が全国的にも増加しているが、児童生徒に対する啓蒙活動ほど、高齢者に対する事業が実施できていない。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
高齢者に対する啓発や活動を増やす必要がある。	継続的な取り組みが必要であるので、各種団体等と連携しながら事業実施していきたい	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

# 小山町事務事業評価シート

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	消防施設費			担当部課等	住民福祉部 小山消防署	担当課長 担当者	芹澤 栄 岩田見一	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安心・安全なまち	戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	9	消防・救急対策の推進	施策区分A	3	災害に強いまちづくりを急ぎます。			
施策分野	消防・救急			3	災害に強いまちづくりのために自主防災の育成や、実効性を重視した被災時の地域体制づくりを行います。			
実施計画事業番号	47							
事業区分	新規	補助	事業期間	開始	24年度	単年度のみ	し	単年度繰返し
	し	継続		し	単独	終了	24年度	期間限定( 24年度 ~ 24年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	消防組織法	
予算科目	款	8		消防費	消防力の基準
	項	1		消防費	
	目	3		消防施設費	
事業番号	2				
予算事業名	消防施設費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
県補助金	大規模地震対策等総合支援事業補助金	1/3	2.3(3)市町村単独事業(耐震貯水槽)
寄附金	消防施設費寄附金	1/1	一般社団法人一色郷栄会
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化した消火栓・貯水槽の修繕</li> <li>●消防第5分団車庫敷地内40m3耐震性貯水槽設置</li> <li>●一色防災会館敷地内40m3耐震性貯水槽設置</li> </ul>	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防水利準則率を満たす消防水利の確保。</li> <li>●行政資源(予算)を効率的に活用し、質の高い行政を実現する。</li> <li>●町民へ行政の説明責任を果たす。</li> <li>●1年一基の計画のもと地区の要望を受け実施。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地震を伴った火災を含めた災害を鎮圧し、町民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減のため、消防水利の確保を図る。</li> <li>●一色防災会館敷地内の設置に対しては一般社団法人一色郷栄会からの寄附金100%の事業。</li> <li>●無駄のない設計</li> <li>●行政資源(予算・人)を効率的に活用し、質の高い設計・建設を実現する。</li> <li>●町民へ行政の説明責任を果たす。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画		1,610	1,840	1,840	1,840	
			千円	予算		1,600				
		地方債	千円	計画						
			千円	予算						
	事業費計(A)	一般財源	計画	千円		7,499				
			予算	千円		7,700				
		計画	千円		5,698	5,286	5,286	5,286		
	予算	千円	3,448	5,507						
	計画	千円	0	14,807	7,126	7,126	7,126			
	予算	千円	3,448	14,807	0	0	0			
	実績	千円	3,743	12,329						
人件費	職員分(B)	千円	予算							
	正規職員	人	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	臨時職員従事人数	人	—	1	1	1	1	1		
投入経費計 C = (A+B)	千円		3,448	14,807	0	0	0	0		
人件費比率 D = (B/A)	%		0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	① 耐震性貯水槽設置工事	基 計画値(目標値)		2	1	1	1
		実績値		2			
	② 消火栓・貯水槽等修繕	基 計画値(目標値)	5	10	3	3	3
		実績値	5				
	③ その他施設等修繕箇所	基 計画値(目標値)	12	10	10	10	10
		実績値	12				
目標設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防水利の基準に基づき水利の不足する地域に耐震性貯水槽を設置する。</li> <li>●大規模地震に備えて今後耐震化されていない防火水槽を耐震化に整備する。</li> <li>●基準となる貯水槽の容量は40m<sup>3</sup>であることから40m<sup>3</sup>に満たない防火水槽の更新を計画的に実施する。</li> </ul>						
活動指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年間業務計画による水利点検結果による整備</li> <li>○優先順位による整備計画</li> <li>○水利準則に適した設置場所の確認</li> </ul>						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	① 耐震性貯水槽設置工事	件 計画値(目標値)	1	2			
		実績値	0	2			
	② 消火栓・貯水槽等修繕	件 計画値(目標値)	5	10			
		実績値	5				
	③ その他施設等修繕箇所	人 計画値(目標値)	12	10			
		実績値					
目標設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防水利の基準に基づき水利の不足する地域に耐震性貯水槽を設置する。</li> <li>●大規模地震に備えて今後耐震化されていない防火水槽を耐震化に整備する。</li> <li>●基準となる貯水槽の容量は40m<sup>3</sup>であることから40m<sup>3</sup>に満たない防火水槽の更新を計画的に実施する。</li> </ul>						
成果指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年間業務計画による水利点検結果による整備</li> <li>○整備計画により優先順位による整備</li> <li>○水利準則に適した設置場所であるか</li> </ul>						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	緊急修繕をより必要とする場所から着手し、消防水利の整備を実施した。
	有効性(成果)	A	非耐震性貯水槽を耐震化にすることで防災力の強化に繋がった。
	効率性	A	必要最小限の予算で水利の整備や貯水槽の耐震化が図れた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
小山町には、必要とされる飲料水兼用の100m <sup>3</sup> 貯水槽が必要であるが、設置年数が長く今後も計画的に整備を要する消防水利がまだ数多く存在する

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
消防水利は、今後も定期的に整備と更新計画を立て、事業を行う。	消防水利等の整備にかんしては、地域住民や防災機関担当者からの意見を聞き今後も計画的に実施してほしい。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年6月25日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	消防団消防施設維持管理費			担当部課等	住民福祉部 小山消防署	担当課長 担当者	芹澤 栄 岩田見一	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安心・安全なまち	戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	9	消防・救急対策の推進	施策区分A	3	災害に強いまちづくりを急ぎます。			
施策分野	消防・救急			3	災害に強いまちづくりのために自主防災の育成や、実効性を重視した被災時の地域体制づくりを行います。			
実施計画事業番号	34			施策区分B				
事業区分	新規	補助	事業期間	開始	H24年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		レ	単独	終了	H24年度	期間限定( 24年度 ~ 24年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	消防組織法	
予算科目	款	8		消防費	消防力の基準
	項	1		消防費	小山町消防団条例
事業番号	3	非常備消防費		小山町消防団規則	
予算事業名	消防団消防施設維持管理費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
地方債	消防防災施設整備事業	/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	●第5分団車庫建替え(設計委託・解体工事・監理業務)	執行形態	■直営 □一部委託 □全部委託 □指定管理
	●第5分団車庫建設工事監理業務委託		□補助・助成・負担金 □町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模地震に耐えられる建物に更新する。</li> <li>●建設用地が確保できたことから昭和53年3月に建設し33年が経過した第5分団建替え工事を平成24年度に耐震にする。</li> <li>●防災の活動拠点として耐震化が望まれる。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建て替え又は仮車庫を建設する借用地(無償)の選定</li> <li>●無駄のない設計</li> <li>●行政資源(予算・人)を効率的に活用し、質の高い設計・建設を実現する。</li> <li>●町民へ行政の説明責任を果たす。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画						
			予算						
	地方債	千円	計画						
			予算		42,600				
	その他特定財源	千円	計画						
			予算						
一般財源	千円	計画				351	351	351	
		予算	277	14,627					
事業費計(A)	千円	計画		0		351	351	351	
		予算	277	57,227	0	0	0		
			実績	277					
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	0	0	0	0	
	正規職員	人	—	0.0	0.0	0.0	0.0		
	臨時職員従事人数	人	—	1	1	1	1	1	
投入経費計 C = (A+B)	千円			1	57,227	0	0	0	
人件費比率 D = (B/A)	%			0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	① 分団車庫の施設修繕	計画値(目標値)	1	1	1	1	1
		実績値	1	1			
	② 消防団車庫設計委託	計画値(目標値)	1			1	
		実績値	1				
	③ 消防団新車庫建設	計画値(目標値)		1			
		実績値		1			
目標設定の根拠	●大規模災害発生時に災害拠点となる小山町消防団の老朽化と耐震構造でない建物を更新する。特に老朽化が著しい第3分団と第5分団車庫で、昭和53年3月に建設し33年が経過した第5分団建替え工事を平成24年度に耐震にする。 ●災害に強い拠点づくり						
活動指標の要因分析	○年間業務計画による施設・備品点検の実施 ○整備計画により優先順位による施設整備 ○地域に即した施設整備						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	① 分団車庫の施設修繕	計画値(目標値)	1	1	1	1	1
		実績値	1	2			
	② 消防団車庫設計委託	計画値(目標値)	1				
		実績値	1				
	③ 消防団新車庫建設	計画値(目標値)		1	1		
		実績値		1			
目標設定の根拠	消防団施設の維持管理は防災の拠点整備に必要な整備であり、消防車両や施設の改善改修は住民の安心安全を守る上で必要不可欠と思われる。						
成果指標の要因分析	○年間業務計画による施設・備品点検の結果が反映されているか ○整備計画により優先順位による施設整備 ○地域に即した施設整備						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	施設改修・施設建設・車両更新について、団員の意見や消防団に対する地元の意見や要望を聞き入れた。
	有効性(成果)	A	消防団の士気高揚が図られた。
	効率性	A	必要最小限の施設修繕や維持管理をおこなう。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
消防団施設の改善や充実を計画的に進め団員が活動しやすい環境づくりが大切である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
古い施設を計画的に改修するために、用地の確保に努める。	地域住民に消防団が活動しやすい環境づくりを行うことで、団員確保にもつながり、地域住民が安心して暮らせる町づくりとなる。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年10月16日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月11日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	消費者行政事業			担当部課等	住民福祉部 地域防災課		担当課長	池田 馨	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安心・安全なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	10	賢い消費者の育成		施策区分A	4	防犯体制づくりを支援します。			
施策分野	消費生活			施策区分B	1	地域コミュニティがしっかりと「顔の見える関係」を築き上げられるよう、小山町生活安全推進のまちづくり推進協議会等の活動を支援します。			
実施計画事業番号	1204								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	消費生活基本法	
予算科目	款	2	総務費		消費者安全法	
	項	1	総務管理費		小山町消費生活センター設置要綱	
	目	6	自治振興費			
事業番号	5					
予算事業名	消費者行政費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
県	消費者行政活性化事業補助金	10/10	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理し、町民の消費生活の安全と向上を図る 消費生活センターを21年度から設置していたが、その設置要綱を制定していなかったため、組織や業務内容について整理し要綱を制定する。また、日々変化する消費者トラブルの形態に対応するため、各種研修に参加し相談員の知識の向上に努める。		
手 段	平成21年4月より消費生活センターを設置し、消費生活に係る相談、苦情の処理、情報の収集及び提供等を行う消費生活センターの要件 ①専門的な相談員の配置 ②PIO-NET端末の導入 ③週4日以上開設 なお、平成25年3月19日に小山町消費生活センター設置要綱を制定した。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	4,553	2,635	4,281			
		千円	4,553	2,635	3,358			
	地方債	千円	0	0	0			
		千円	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0			
		千円	0	0	0			
	一般財源	千円	82	70	60	2,830	2,830	
千円		82	70	503				
事業費計(A)		千円	4,635	2,705	4,341	2,830	2,830	
		千円	4,635	2,705	3,861	0	0	
		千円	4,632	2,298	3,812			
人件費	職員分(B)	千円	1,232	1,197	1,218	1,218	1,218	
	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	臨時職員従事人数	人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
投入経費計 C = (A+B)		千円	5,867	3,902	5,079	1,218	1,218	
人件費比率 D = (B/C)		%	21.0%	30.7%	24.0%	100.0%	100.0%	

## 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	相談件数	件	計画値(目標値)	60	60	60	60
				実績値	35	57	76	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	過去の実績から設定。町民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理し、町民の消費生活の安定と向上を図る。							
活動指標の要因分析	昨年度に比べ相談件数は1.3倍であった。24年度の傾向として、訪問販売、電話勧誘販売の相談が大幅に増加し、送りつけ商法(ネガティブオプション)による相談も増えつつある。各種研修に参加していることで、相談に対し適正かつ効率的に対応できている。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

## 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	相談案件の解決件数	件	計画値(目標値)	60	60	60	60
				実績値	35	57	76	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	相談案件に対し、迅速かつ丁寧に対応し、案件全ての解決を目指す。							
成果指標の要因分析	相談件数が1.3倍に増加したが、その全てについて解決できた。相談員が各種研修に参加し、知識の向上に努めたことが相談を効率的に対応できたと考えられる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

## 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	相談の受け入れ体制は整備されており、一定の成果を挙げることはできたが、町民を賢い消費者とするような教育的な活動ができなかった。
	有効性(成果)	B	成果指標については、相談件数ではなく、相談に対する解決率等にすべきであった。
	効率性	B	コストをかけない、教育・啓発活動が必要と思われる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

## 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
相談内容が複雑・高度化してきており、相談員の資質の向上を図ること(資格取得)や、相談員の処遇改善(近隣市町との比較)が課題である。現在は消費生活活性化基金により、かかる経費について国庫補助金を受けられているが、その継続について確約がないことが問題となっている。

## 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
高齢者の消費生活相談件数が増加傾向にあり、今後は高齢者に対する注意喚起・地域における消費者教育・啓発や地域包括支援センターと連携した見守りネットワークの推進する。	相談員の資質向上として、県等が開催する研修会参加機会を増やすと共に、地域包括支援センター等との連携体制を構築したい。	C	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

## 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	障害介護給付費 (障害者自立支援給付費支給事業)		担当部課等	住民福祉部 健康福祉課		担当課長	秋月 千宏		
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	砂山 健秀		
基本目標	2	福祉の増進	戦略						
基本施策			施策区分A						
施策分野			施策区分B						
実施計画事業番号									
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	障害者自立支援法	
予算科目	款	3		民生費	小山町障害者自立支援法施行細則
	項	1		社会福祉費	
目	2	障害福祉費			
事業番号	自立支援給付費				
予算事業名	障害介護給付費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国	障害者自立支援給付費等国庫負担金	1/2	
県	障害者自立支援給付費等県費負担金	1/4	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	障害者自立支援法における障害者及び障害児 (身体障害、知的障害、精神障害)	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 障害福祉サービス事業所)
目的	障害を持つ人が地域で自立した生活を送れるよう、各種サービスの提供を行う。		
手段	障害を持った方が、町に受けたいサービスの支給申請を行う。支給決定を受けたら、障害福祉サービスを提供する事業所と契約を行いサービスの提供を受ける。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画 145,794	148,301	151,468			
		千円	予算 145,794	148,301	151,468			
	地方債	千円	計画					
		千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画					
		千円	予算					
一般財源	千円	計画	49,821	42,789	50,491			
	千円	予算	49,821	42,789	50,491			
事業費計(A)	千円	計画	195,615	191,090	201,959	0	0	
		予算	195,615	191,090	201,959	0	0	
人件費	職員分(B)	千円	4,930	4,789	1,623	0	0	
	正規職員	人	—	0.6	0.2			
	臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円		200,545	195,879	203,582	0	0	
人件費比率 D = (B/C)	%		2.5%	2.4%	0.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	対象者延人数	人	計画値(目標値)	1877	1825	1969	2112
				実績値		1837	2112	2112
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠								
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	対象者延人数	人	計画値(目標値)	1877	1825	1969	2112
				実績値		1837	2112	2112
	②	扶助額	千円	計画値(目標値)	192,080	192,080	191,089	213,261
				実績値	192,080	191,089	213,261	
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠								
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	申請者の障害程度区分に基づいて決定される各種福祉サービス支給量の範囲内で、障害者の利用したサービスについて、各福祉事業所へ障害介護給付費の支払いを行った。
	有効性(成果)	A	障害者の障害程度区分に基づいて、障害者の必要とする福祉サービスを提供することにより、障害者の生活支援を図れた。
	効率性	B	障害者総合支援法で定められた単価に基づき、福祉サービスを提供できた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
	障害を持たれた方々が、地域で健常者と一緒に同レベルの生活を送れる社会の実現のために、本事業の必要性は高い。 法律等の改正が目まぐるしく行われる中で、サービス提供事業所との連携を保ちながら、また、障害者の声を聞き取りながら、本事業を継続していきたい。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	身体障害児(者)日常生活用具扶			担当部課等	住民福祉部 健康福祉課		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	福祉の増進		戦略					
基本施策				施策区分A					
施策分野				施策区分B					
実施計画事業番号									
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度	~

会計区分	1	一般		根拠法令・個別計画等						
予算科目	款	3	民生費		小山町障害児(者)日常生活用具給付事業実施要項					
	項	1	社会福祉費		小山町障害児(者)補装具及び日常生活用具購入費助成要綱					
事業番号	8									
予算事業名	地域生活支援事業									

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国	地域生活支援事業補助金国庫補助金	1/2	国庫の予算分配による減額あり
県	地域生活支援事業補助金県費補助金	1/4	県費の予算分配による減額あり
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	身体手帳所持者(ただし、日常生活用具の品目によって、障害種別、障害等級等の助成対象となる条件が異なる)	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	在宅の障害児(者)に対し、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する。		
手段	日常生活用具の扶助 日常生活用具給付申請書により、日常生活用具を支給する。(現物支給) ※支給対象者に対して支給券を発行し、日常生活用具取扱業者に対して、申請者に代わって代金を支払うことで、対象者に対して日常生活用具を現物支給する。 原則として扶助率9割、本人負担1割とする。(ただし各日常生活用具の基準額を超えた額については自己負担とする。) ただし、スローマ、紙おむつについては小山町独自の助成事業対象として、自己負担分を扶助する。(国・県支出金対象外)		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画	2,164	1,735	1,735	1,735		
			予算	2,164	1,735	1,735	1,735		
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画						
			予算						
一般財源	千円	計画	1,636	2,065	2,065	2,065			
		予算	1,636	2,065	2,065	2,065			
事業費計(A)	千円	計画	3,800	3,800	3,800	3,800	0		
		予算	3,800	3,800	3,800	3,800	0		
		実績	3,696	3,790					
人件費	職員分(B)	千円	予算	1,643	0	1,218	0	0	
	正規職員	人		0.2		0.2			
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)	千円			5,443	3,800	5,018	3,800	0	
人件費比率 D = (B/C)	%			30.2%	0.0%	24.3%	0.0%	#DIV/0!	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	給付件数	件	計画値(目標値)		350	350	348
				実績値	350	351	348	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠								
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	給付件数	件	計画値(目標値)		350	350	348
				実績値	350	351	348	
	②	扶助額	千円	計画値(目標値)		3,695	3,789	3,561
				実績値	3,695	3,789	3,561	
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠								
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	申請者の障害種別・等級に基づき、給付対象となる品目について基準額の範囲で給付を行っている。
	有効性(成果)	A	障害者の日常生活に必要な福祉用具を支給することにより、障害者の生活状況の改善が図れた。
	効率性	A	基準額に基づき、支給額を決定している。また、申請者世帯所得に応じて自己負担を求めている。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長) B	二次評価 (評価委員会)
	障害を持たれた方々が、一つの社会で一緒に暮らしていけるように、日常生活上で不足するものには、今後も手をさしのべていきたい。		

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	重度心身障害児(者)援護事業			担当部課等	住民福祉部 健康福祉課		担当課長	秋月 千宏	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	福祉の増進		戦 略					
基本施策				施策区分A					
施策分野				施策区分B					
実施計画事業番号									
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般		根拠法令・個別計画等	小山町重度障害者(児)医療費助成規則				
予算科目	款	3	民生費						
	項	1	社会福祉費						
事業番号	目	2	障害者福祉費						
予算事業名	重度心身障害児(者)援護事業								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
国	重度障害者(児)医療費補助金	1/2	補助対象は医療費扶助事業のみ
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	身体障害者1級・2級及び内部障害者3級、療育手帳A及びB1,特別児童扶養手当支給1級の障害者、精神障害福祉手帳1級	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	重度障害者(児)の保障の向上及び生活の安定を図る		
手 段	医療費の助成 「医療費助成支給申請書により、保険診療で自己負担した費用及び食事療養費を扶助する。(前年度の所得による制限あり)」 重度障害児に対する援護金 重度障害児を養育する家庭に対して援護金を給付する。(1件につき3万円 年1回交付)		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	12,805	13,938	13,978	14,000		
		千円	12,805	13,938	13,978	14,000		
	地方債	千円						
		千円						
	その他特定財源	千円						
		千円						
一般財源	千円	24,864	20,907	20,722	19,200			
	千円	24,864	20,907	20,722	19,200			
	千円	37,669	34,845	34,700	33,200	0		
事業費計(A)	千円	37,669	34,845	34,700	33,200	0		
	千円	35,502	33,996					
人件費	職員分(B)	千円	0	0	1,623	0	0	
	正規職員	人	—		0.2			
	臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円	37,669	34,845	36,323	33,200	0		
人件費比率 D = (B/C)	%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	#DIV/0!		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	受給者数	計画値(目標値)			348		
			実績値	424	348			
	②	給付件数	計画値(目標値)			5,335		
			実績値	4,741	5,335			
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠								
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	受給者数	計画値(目標値)					
			実績値	424	348	359		
	②	給付件数	計画値(目標値)					
			実績値	4,741	5,335	6,131		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠								
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	重度障害者医療費の助成・重度障害児に対する援護金支給により生活の安定が図れた
	有効性(成果)	A	重度障害者医療費の助成・重度障害児に対する援護金支給により生活の安定が図れた
	効率性	A	重度障害者医療費の助成・重度障害児に対する援護金支給により生活の安定が図れた

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題 特になし
-----------------------------

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長) B	二次評価 (評価委員会)
	重度障害者が医療機関で支払う医療費は高額極まりなく、家計に及ぼす影響は多大である。このため、公費による扶助で障害者家庭の経済的負担を軽減し、今後も生活の安定を図っていきたい。		

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年10月27日
評価年月日	一次評価 平成25年7月12日 二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	生涯学習推進事業			担当部課等	教育部 生涯学習課	担当課長 担当者	高橋 裕司 岩田 理恵		
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称				
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子どもたちを応援します。				
基本施策	1	心豊かな生涯学習の推進	施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。				
施策分野	生涯学習			施策区分B					
実施計画事業番号	151								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	社会教育法	
予算科目	款	9		教育費	
	項	5		社会教育費	
	目	2		生涯学習推進費	
事業番号	2				
予算事業名	生涯学習				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民を対象とした生涯学習事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	生涯にわたり主体的に続ける生涯学習を推進する。		
手 段	趣味教室、各種講座、体験学習、生涯学習フェスティバル、生涯学習推進講演会等の充実を図り、生涯学習の推進を図る。 小山町文化連盟を支援し、町民文化祭等での発表の場を充実させ、生涯学習の推進を図る。 H25から、趣味教室等をNPO等に委託する予定。(5万円×20教室=100万円)教室数を増やし、生涯学習の充実を図る。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画						
			予算						
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画	100	100	100			
			予算	100	100	100			
一般財源	千円	計画	2772	2278	3404	3400	3400		
		予算	2772	2278	3302				
事業費計(A)	千円	計画	2872	2378	3504	3400	3400		
		予算	2872	2378	3402	0	0		
		実績	2670	2226					
人件費	千円	職員分(B)	予算	7,305	2,435	2,435	2,435	2,435	
		正規職員	人	0.90	0.30	0.30	0.30	0.30	
		臨時職員従事人数	人	0.7	1.6	1.6	1.6	1.6	
投入経費計 C = (A+B)	千円		10,177	4,813	5,837	2,435	2,435		
人件費比率 D = (B/A)	%		72%	51%	42%	100%	100%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	① 町民アンケートにおいて「生涯学習活動の機会や場が充実している」	% 計画値(目標値)	41	44	46	48	50
		実績値	41	-			
	② 趣味教室の開催回数	回 計画値(目標値)	15	15	20	20	20
		実績値	16	15			
	③	人 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	第4次小山町総合計画の目標(H23の実績は、H22の実績を記載) 趣味教室の開催回数で町民への生涯学習機会の提供度を計る						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	① 趣味教室参加延べ人数	件 計画値(目標値)	1000	1000	1000	1000	1000
		実績値	1277	450			
	② 町民講座等参加延べ人数	件 計画値(目標値)	200	200	200	200	200
		実績値	177	220			
	③	人 計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	趣味教室等における参加人数により、開催教室が町民ニーズに合っているか否かを含め判断する。						
成果指標の要因分析	平成23年度に好評だったパソコン教室が、平成24年度は不評だった。告知方法、開催時期等、多面的な分析を行うためのデータとしたい。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	継続することで徐々に成果が上げられるものとする。
	有効性(成果)	A	文化連盟や講師ボランティアによる教室が定着しつつある。
	効率性	B	参加者数の少ない教室等があったが、一定の成果はあった。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
多彩な教室を開催し、より多くの方に生涯学習の機会を提供する必要がある。一方、その後の活動の場の確保等のアフターケアも重要な課題である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
各種団体や講師ボランティア等の民間との協働で、更に充実させていく。	多彩な教室を開催し、町民ニーズを把握しながら、その後の活動の場の確保へと繋げて行く必要がある。平成25年度はNPO支援室等への委託を含め更に充実させていく。	(所属長) B	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年10月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	文化会館等管理運営事業			担当部課等	教育部 生涯学習課	担当課長 担当者	土屋和彦 湯山伸介
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称		
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子どもたちを応援します。		
基本施策	1	心豊かな生涯学習の推進	施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。		
施策分野	生涯学習			施策区分B			
実施計画事業番号	154						
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ
	レ	継続	レ		単独	終了	年度

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	社会教育法
款	9	教育費		小山町総合文化会館条例
	5	社会教育費		
項目	4	生涯学習センター管理費		
事業番号	2			
予算事業名	文化会館等管理運営費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
都道府県支出金	大規模地震対策等総合支援事業費補助金	/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	総合文化会館の管理運営事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	生涯学習の拠点として、総合文化会館を管理運営し、生涯学習の推進を図る。		
手 段	施設の適正な維持管理を行う。 全国公立文化施設協議会、静岡県公立文化施設協議会、東部公立文化施設連絡会、東富士地区文化施設連絡協議会事業を通して、情報を共有し、適正な施設の管理運営を図る。 倒木等が相次ぐことから、H25に立木剪定委託(100万円)を新設し、以後継続的に立木の適正管理に努める。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画		466				
			予算		466				
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画	21062	20931	18542	18542	20000	
			予算	21062	20931	4731			
	一般財源	千円	計画	65966	59246	63161	63161	61700	
			予算	65966	59246	73828			
	事業費計(A)	千円	計画	87028	80643	81703	81703	81700	
			予算	87028	80643	78559	0	0	
			実績	78543	81516				
人件費	職員分(B)	千円	予算	10,552	10,552	10,552	10,958	14,205	
正 規 職 員	人	—		1.30	1.30	1.30	1.35	1.75	
				1.4	1.4	1.4	0.95	0.95	
臨時職員従事人数	人	—		1.4	1.4	1.4	0.95	0.95	
投入経費計 C = (A+B)	千円			97,580	91,195	89,111	10,958	14,205	
人件費比率 D = (B/A)	%			11%	12%	12%	100%	100%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動実績	① 総合文化会館の施設利用者数	人	計画値(目標値)	90000	90000	50000	50000	100000
			実績値	88616	92255			
	②	件	計画値(目標値)					
			実績値					
	③	人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	総合文化会館の利用者数の増加をもって、施設の利用促進を図る。 H25・26年度で改修工事を計画しているため、利用者数の半減を想定。							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動成果	① 総合文化会館の施設利用者数	件	計画値(目標値)	90000	90000	50000	50000	100000
			実績値	88616	92255			
	②	件	計画値(目標値)					
			実績値					
	③	人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	過去の利用状況から利用者数の増加を踏まえ目標値とした。							
成果指標の要因分析	100周年記念事業等により、利用者が増えたと考えられる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	生涯学習の拠点として、人々が集う機能を有している。更に利用率を上げるための施策を検討したい。
	有効性(成果)	A	利用者が3,639人、4%増加した。
	効率性	B	効率性を高めるため、指定管理制度の導入を検討した。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
金太郎ホールの利用率を上げる施策が求められる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
施設整備、施設の管理体制、利用団体の育成を図り、生涯学習の拠点として更に充実させる。	より快適に施設を利用していただけるよう、リニューアル改修工事を実施していくとともに、指定管理制度の導入を検討し、生涯学習の拠点を盤石なものとしていく。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年10月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	生涯学習施設改修事業			担当部課等	教育部 生涯学習課	担当課長 担当者	土屋和彦 湯山伸介
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称		
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子どもたちを応援します。		
基本施策	1	心豊かな生涯学習の推進	施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。		
施策分野	生涯学習			施策区分B			
実施計画事業番号	157						
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始 23 年度	単年度のみ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了 26 年度	レ	期間限定(平成23年度 ~ 平成26年度)

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
款	9	教育費		
	5	社会教育費		
項目	4	生涯学習センター管理費		
事業番号	5			
予算事業名	生涯学習施設改修事業費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	75/100	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	総合文化会館と総合体育館のリニューアル事業	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	総合文化会館と総合体育館が快適に利用できるよう改修する。		
手 段	雨漏り、外壁、内装、トイレ、空調機械等の改修工事を実施。 平成23年度の実施設設計委託事業を全額(27694千円)繰越明許とし、平成24年度に実施設計を実施。 平成25、26年度でリニューアル工事を実施予定。 (直工費376,188千円、経費率や実施設計増額等の対応により、事業費総額及び補助金額は未確定。) H25 補助金74,035(補助金額は、事業費が確定していないため予定額) H26 補助金314,662(補助金額は、事業費が確定していないため予定額)		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画	9,164		69,155	293,904		
			予算	9,164		71,323			
	地方債	千円	計画	13,800					
			予算	13,800		19,200			
	その他特定財源	千円	計画						
			予算						
	一般財源	千円	計画	4,730		24,585	104,491		
			予算	4,730		6,460			
	事業費計(A)	千円	計画	27694	0	93740	398395	0	
			予算	27694	0	96983	0	0	
実績			0	25439					
人件費	千円	人	職員分(B)	3,247	3,247	3,247	3,247		
			正規職員	0.40	0.40	0.40	0.40		
			臨時職員従事人数						
投入経費計 C = (A+B)	千円		30,941	3,247	100,230	3,247	0		
人件費比率 D = (B/A)	%		10%	100%	3%	100%	#DIV/0!		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績	① 実施設計完成度	計画値(目標値)	50	100			
		実績値	0	100			
	② 改修工事完成度	計画値(目標値)			20	100	
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	工事の進捗状況により計画どおりに実施する						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動成果	① 実施設計完成度	計画値(目標値)	50	100			
		実績値	0	100			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	計画通りに改修工事を実施する。						
成果指標の要因分析	平成24年度に実施設計が完了した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	実施設計を平成23年度から2年間で実施した。改修工事を平成25、26年度で実施予定。
	有効性(成果)	A	空調設備等の追加事業を、補助対象とすることができた。
	効率性	A	計画通り実施設計が完了した。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
実施設計時に改修工事費が当初の計画を上回ることとなった。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
平成25、26年度で、雨漏り防止等の改修工事を実施する。	雨漏り等を改修し、より快適に施設を利用していただくことができる。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年10月27日
評価年月日	一次評価 平成25年7月12日 二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	自主文化事業			担当部課等	教育部 生涯学習課	担当課長 担当者	高橋 裕司 常盤 洋平
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称		
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子どもたちを応援します。		
基本施策	1	心豊かな生涯学習の推進	施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。		
施策分野	生涯学習			施策区分B			
実施計画事業番号	159						
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ
	レ	継続	レ		単独	終了	年度

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	社会教育法	
予算科目	款	9		教育費	
	項	5		社会教育費	
	目	5		自主文化事業費	
事業番号	2				
予算事業名	自主文化事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	総合文化会館金太郎ホール等を活用した自主文化事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	舞台芸術に触れ合う機会を提供し、町民の文化意識の高揚を図る。		
手 段	町民ニーズに合った公演を開催し、ホール公演への関心を深める。ロビーコンサート等を開催し、総合文化会館を人が集まる施設にする。H23は、災害等により事業を縮小して実施した。 H24は、100周年事業を計画。 H25予定(千円):小学校芸術鑑賞1250、中学校芸術鑑賞1250、子供向け公演3000、成人向け公演5000、中高年向け6500、人形劇300、菜の花音楽館500×2回、ハンドベル40 H26は、改修工事のため通常の公演数を開催できないため、事業費、チケット収入共に下げた。 H27は、リニューアル記念公演を実施するため、事業費、チケット収入共に上乘せした。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
	その他特定財源	計画	8509	13500	13592	11000	16500		
		予算	8509	13500	7710				
	一般財源	計画	3690	8067	8195	9000	13500		
		予算	3690	8067	5688				
事業費計(A)	計画	12199	21567	21787	20000	30000			
	予算	12199	21567	13398	0	0			
	実績	12118	18969						
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	
	正規職員	人	—	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	
	臨時職員従事人数	人	—	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
投入経費計 C = (A+B)	千円		19,098	28,466	20,297	6,899	6,899		
人件費比率 D = (B/A)	%		36%	24%	34%	100%	100%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動実績	① 集客数	人	計画値(目標値)	7000	7000	7000	6500	8000
			実績値	5413	7933			
	② 収支率	%	計画値(目標値)	55	55	55	55	55
			実績値	59.2	37.6			
	③	人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	集客数で事業実績を計る。 収支率で、事業効率を計る。							
活動指標の要因分析	町制100周年事業で集客数は伸びたが、無料公演等に費用を費やしたこと等から収支率は悪かった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動成果	① 事業数	件	計画値(目標値)	15	15	15	15	15
			実績値	16	22			
	② 集客数	人	計画値(目標値)	7000	7000	7000	6500	8000
			実績値	5413	7933			
	③ 収支率	%	計画値(目標値)	55	55	55	55	55
			実績値	62.4	37.6			
目標設定の根拠	事業数、集客数で事業実績を計る。 収支率で、事業効率を計る。							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B 事業数も増やし、集客数も増えたが、収支率は下がってしまった。
	有効性(成果)	A 共済事業や小規模事業を展開し、集客数が増加した。
	効率性	C ドラムストラックなど、大規模事業でのチケット販売が不調だったこと及び、100周年事業として入場無料のテレビ寺子屋公開録画に支出したこと等により収支率は低かった。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
996人を集める事業は困難であることから、500人規模の事業が妥当と考えられる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
見るだけの公演ではなく、体験型、参加型の公演等を取り入れ、次の事業に結び付ける企画を実現する。	演目の選定等に十分な検討を行い、各種団体と協力できる町民ニーズにあった公演を実施する。特に大規模事業の場合、収支率に大きな影響を与えるため、慎重に選定する。	(所属長) B	(評価委員会) C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成25年4月 日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	小学校1・2年生書道科授業		担当部課等	教育部こども育成課		担当課長	湯山博一			
						担当者	湯山政宣			
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称					
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します。					
基本施策	4	生きる力を育む学校教育の充実	施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。					
施策分野	学校教育		施策区分B	4	小学校の教育に書道教室を取り入れます。					
実施計画事業番号										
事業区分	レ	新規		補助	事業期間	開始	24年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
		継続	レ	単独		終了	年度	期間限定(	年度	~

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	9 教育費	
	項	2 小学校費	
	目	2 教育振興費	
事業番号	2		
予算事業名	小学校教育振興費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	小学校1年生及び2年生	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	・小学校低学年時から日本の伝統文化である毛筆による書道及び書道作品に触れ、学ぶことで、日本の伝統的な文化を大切にしようとする姿勢の基礎を培う。 ・毛筆による書道を通じて、筆使いに慣れ親しみ、毛筆の基礎基本を身につける。 ・自他の作品を鑑賞することで、お互いを認め合う人権感覚を育む。		
手段	外部講師により、年間12時間の授業を行う。(担任及び町費支援員が講師の補助を行う。) 用具は、準備及び片付けの時間を軽減するために、「ピッチャンセット」の児童数分町費で用意する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画				950	950	950		
	予算				950	950	950		
事業費計(A)		千円	計画	0	0	950	950	950	
			予算	0	0	950	950	950	
			実績						
人件費	職員分(B)		千円	予算	0	0	0	0	0
	正規職員	人	—			0	0	0	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		0	0	950	950	950	
人件費比率 D = (B/A)		%		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 書道科授業の実施	計画値(目標値)			173	173	173
		実績値			173		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	1年生及び2年生は町内で14クラスあり、年度当初の打ち合わせ及び年間12回の授業を行う。						
活動指標の要因分析	担任と講師による打ち合わせを十分行うことにより、計画通り授業を実施した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 毛筆の基礎基本を身につける。	計画値(目標値)					
		実績値					
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	低学年から毛筆になり親しむことにより、日本の伝統的文化を身につける。						
成果指標の要因分析	筆使いをある程度身につけることができ、小学校3年生以降の書道の授業をより充実させることができる。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	小学校の低学年から毛筆に親しむことによりより日本の伝統文化に接することができた。
	有効性(成果)	B	授業中に子どもたちは書道の授業を楽しく受けることができ、毛筆の基礎基本をより早く身につけることができた。
	効率性	B	限られた授業時間の中で、準備及び片づけを含めて授業を行うので、道具を工夫して一定の成果を得ることができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
次年度は小学校2年生は2年目の授業となるので、より効果的な授業を実施し、3年生からの書道科の授業につなげていくことについて考えながら進めていく必要がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長) C	二次評価 (評価委員会)
用具の取り扱い方や授業の進め方を随時検討していき、継続的に事業を実施していきたい。	低学年から毛筆に親しむことは大事なことであると考えてるので、今後も課題等を検討しながら事業を進めていきたい。		

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成25年4月 日
評価年月日	一次評価 平成25年7月12日
	二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	図書館司書配置事業			担当部課等	教育部こども育成課		担当課長	湯山博一	
							担当者	湯山政宣	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します。			
基本施策	4	生きる力を育む学校教育の充実		施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。			
施策分野	学校教育			施策区分B	3	小中学生に確かな知性を身につけさせるため、図書館に司書を配置します。			
実施計画事業番号									
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	23年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	9 教育費	
	項	2・3 小学校費、中学校費	
	目	1 学校管理費	
事業番号	2		
予算事業名	小学校管理運営費、中学校管理運営費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
国	緊急雇用創出事業	10/10	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内小中学校	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	学校図書室の環境の充実及び活性化、学校図書室の円滑な運営を実施するため		
手 段	学校図書室支援員を配置し、学校図書室の蔵書の整備、学校図書室会館時の運営の補助、読書活動の推進等を図る。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	千円	計画			1,345			
			予算			1,345			
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画						
			予算						
一般財源	千円	計画			2,134	4,290	4,290		
		予算			2,134	4,290	4,290		
事業費計(A)	千円	計画	0	0	3,479	4,290	4,290		
		予算	0	0	3,479	4,290	4,290		
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	0	0	0	0	
	正規職員	人	—			0	0	0	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			0	0	3,479	4,290	4,290	
人件費比率 D = (B/A)	%			#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	学校図書室支援員の配置	計画値(目標値)			4	4	4
			実績値			4		
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	1人の支援員が2校を担当し、学校図書室の業務を行う。							
活動指標の要因分析	学校の図書館担当職員と連携を取り、学校図書室の運営及び蔵書の整備を効率的かつ有効的に実施できた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	学校図書室環境の整備	計画値(目標値)					
			実績値					
	②	学校図書室の効率的な運営の実施	計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	蔵書の整備、昼休み等の学校図書室開館時の効率的な運営の実施。							
成果指標の要因分析	児童生徒が学校図書室を積極的に利用することにより子どもたちの読書離れにならないように支援をすることができた。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	支援員を配置することによりと舎監担当教職員の負担の軽減を図ることができた。
	有効性(成果)	B	学校図書室のレイアウトなどを児童生徒が利用しやすいように変えることにより、学校図書室の利用者が増え、蔵書の貸し出し数も増加した。
	効率性	B	図書館担当教員は通常の授業等があり学校図書室に毎日携わることができないので、支援員を配置することにより効率よく運営ができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
勤務時間が1日4時間と限られているため、1日を通して効率的な運営をすることが難しい。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長) C	二次評価 (評価委員会)
児童生徒数の減少等により、教職員も減少しているため、教職員だけでは、学校図書館の運営を効率的に実施できないので、今後も継続的に支援員を継続して配置していきたい。	読書をすることは、児童生徒の教育にも有効的なので、より有効的に学校図書館が運営できるようにしていきたい。		

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	企業立地振興事業			担当部課等	企画総務部 町長戦略課(政策秘書課)		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦 略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	7	活気ある工業の振興		施策区分A	2	企業誘致を推進します。			
施策分野	工業振興・企業誘致			施策区分B	1	富士小山工業団地の空洞化に対し、早急に対応策に取り組みます。			
実施計画事業番号	294								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始24年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	2	総務費	
	項	7	企画渉外費	
	目	1	企画渉外総務費	
事業番号	5			
予算事業名	企業立地推進費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
都道府県支出金	開発可能性基本調査費補助金(湯船原地区)	1/2	上限2,500千円
都道府県支出金	地域産業立地事業費助成金	1/2	上限25,000千円
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内企業・新規参入企業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	企業誘致を積極的に進めることにより、地元雇用の機会を広げ、地域の経済力を高める。		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営戦略会議等により、企業立地相談に応じやすい体制を構築する。</li> <li>●立地企業に対する補助金制度の創設・適用により、強力な誘致活動を行う。</li> <li>●ファルマハレープロジェクトに参画し、町内の関連企業の活性化を図る。</li> <li>●企業交流会等を通して、立地企業と中小工業者との交流を促進し、相互連携の強化を図る。</li> <li>●(仮称)小山パークングエリア周辺地区と湯船原地区の2つの内陸のフロンティアを拓く取組の総合特区において、起業立地を促進する。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画			5,000	2,500	25,000	
			予算			5,000	2,500		
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画			1,088	823	13,798	26,107		
	予算			1,088	823	13,798			
事業費計(A)	計画		0	1,088	5,823	16,298	51,107		
	予算		0	1,088	5,823	16,298	0		
人員費	職員分(B)	実績		1,056	13,207				
		予算	0	2,435	2,435	2,435	2,435		
人員費	正規職員	人	—	0	0.3	0.3	0.3	0.3	
	臨時職員従事人数	人	—	0	0	0	0	0	
投入経費計 C = (A+B)		千円		0	3,523	8,258	18,733	2,435	
人員費比率 D = (B/A)		%		#DIV/0!	69.1%	29.5%	13.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	工場立地概要調査件数	件	計画値(目標値)	0	85	85	85
			実績値	0	0			
	②	小山町地域産業立地事業費補助実績	千円	計画値(目標値)	0	0	50,000	50,000
			実績値	0	0			
	③	企業交流会時のビジネスマッチング参加企業数	件	計画値(目標値)	10	10	10	10
			実績値	8	3			

**目標設定の根拠** ①平成20年度まで実施していた工場立地概要調査をグレードアップして再開し、情報収集するとともに企業立地や町内企業の町外への流出防止に努める。②平成25年度から地域産業立地事業費補助制度を創設し、静岡県との協働により企業立地を推進する。(対象/用地:1,000m3以上、雇用5名以上)③企業交流会時のビジネスマッチングのプレゼンテーションを実施する企業を募り、町内企業との連携に努める。また、情報交流会等においてもビジネスマッチングに努める。

**活動指標の要因分析** ①工場立地概要調査については、他の統計調査と実施時期が重複したこと等により実施できなかった。②地域産業立地補助制度については、平成24年度に制度設計し、平成25年度から運用を開始する見込みとなっている。③平成24年度の企業交流会は、通年に比較してプレゼンテーションを行う企業が少なく、懇親会後のマッチングも少なくなりました。

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	新規企業立地数	件	計画値(目標値)	0	1	1	1
			実績値	0	1	0	0	
	②	企業誘致満足度	%	計画値(目標値)	0	0	25	30
			実績値	0	0	0	0	
	③			計画値(目標値)	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	

**目標設定の根拠** ①、②共に第4次小山町総合計画の目標に記したものの、(施策の影響により町内進出が決まった(進出がほぼ決まっている。)企業の数。「企業誘致を活発に推進している。」と回答する町民・企業の割合、平成25年度末にアンケートを実施する。その後、3年毎にアンケート調査を実施していく。

**成果指標の要因分析** ①については、平成24年度に小山町用沢地内に「箱根の恵みビレッジ」が進出し、操業を開始した。②については、総合計画実施計画の3年周期に合わせて、アンケート調査を実施する形となる。次年度に実施する。

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	工場立地概要調査や企業交流会時の企業プレゼンテーションは、継続していくことに意義があり、その点では妥当な手段である。
有効性(成果)	C	工場立地概要調査は実施できず、企業交流会時のビジネスマッチング結果も実績で前年度を下回っており、次年度へ向けた努力が必要である。	
効率性	B	概要調査は商工観光課、交流会は企業懇話会及び商工会との連携が必要であり、次年度に向けた準備が必要不可欠である。	

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題 他の部署や機関との連携
------------------------------------

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
平成24年度に未達成であった要因を検証し、平成25年度には達成できるよう努力する。	工場立地概要調査は、平成25年度は実施しているようだが、今後も継続して実施し、目標達成に努めていきたい。また、地域産業立地補助金を有効活用できるように企業立地に取り組んでいきたい。	B	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月4日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	町単独土地改良事業費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長	遠藤一宏	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A	3	新たな視点から農業を元気にします。			
施策分野				施策区分B	1	企業の農産物精算・販売への参入や、一般町民への農業支援などに取り組みます。			
実施計画事業番号	1603								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始H22年度	単年度のみ		レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度	期間限定( 年度 ~ 年度)		

会計区分	一般				根拠法令・個別計画等	小山町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例			
予算科目	款	5	農林水産業費			土地改良事業施工申請書			
	項	1	農業費						
	目	6	土地改良事業費						
事業番号	(4)								
予算事業名	町単土地改良事業費								

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県費補助	電源立地地域対策交付金	/	定額
その他	地元分担金	12.5/100	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	区長要望または町内各農会等から土地改良事業施工申請書が提出された土地改良施設	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 請負業者)
目的	未整備あるいは老朽化等に伴い機能不全・低下の著しい農業用施設について、土地改良事業を実施して機能回復・向上を図り、農作業従事者に対する営農活動の支援を行う。		
手段	区長要望や土地改良事業施工申請書の提出を受けて、現地確認をおこない、各要望箇所について緊急性、または他地区との公平性等を考慮して、事業着手の優先順位を決定する。優先順位をもとに、毎年度、予算の範囲内で効率的、かつ計画的な事業執行を展開する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画	4,500	4,500	4,000	4,000	4,000	
			予算	1,600	13,950	4,600	5,000	5,000	
	地方債	千円	計画						
			予算						
	その他特定財源	千円	計画	4,875	4,875	1,625	1,625	1,625	
			予算	236	706	1,175	1,500	1,500	
	一般財源	千円	計画	10,625	10,625	16,875	16,875	16,875	
予算			4,166	13,197	8,107	11,000	11,000		
事業費計(A)		千円	計画	20,000	20,000	22,500	22,500	22,500	
			予算	6,002	27,853	13,882	17,500	17,500	
			実績	5,600	27,496	19,888			
人件費	職員分(B)	千円	予算	4,930	4,789	4,870	4,870	4,870	
	正規職員	人		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)		千円		10,932	32,642	18,752	22,370	22,370	
人件費比率 D = (B/A)		%		45.1%	14.7%	26.0%	21.8%	21.8%	

4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 電源立地地域対策交付金事業(大倉開田排水路改修工事)	計画値(目標値)		L=269.5m	L=100.0m	L=60m	
		実績値		L=269.5m	L=256.5m		
	② 町単独土地改良事業	計画値(目標値)	3箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所
		実績値		2箇所	2箇所		
	③ 町単独修繕	計画値(目標値)	500,000円	3,935,000円	300,000円	300,000円	600,000円
		実績値	25,000円	3,876,513円	267,750円		
目標設定の根拠	①電源立地地域対策交付金事業の大倉開田排水路改修工事は、平成25年度で全体計画を完了させることを目標に、各年度の工事延長を決定した。なお、平成26年度以降は、新規農業用施設について計画、実施する。②、③は優先順位、または事業費限度額を設定することにより、効率的な事業執行を図る。						
活動指標の要因分析	平成22年災害復旧事業を引き続き進める一方で、平成24年度については通常の土地改良事業も実施することができた。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 電源立地地域対策交付金事業(大倉開田排水路改修工事)	計画値(目標値)		L=269.5m	L=100.0m	L=60m	
		実績値		L=269.5m	L=256.5m		
	② 町単独土地改良事業	計画値(目標値)	3箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所
		実績値		2箇所	2箇所		
	③ 町単独修繕	計画値(目標値)	500,000円	3,935,000円	300,000円	300,000円	600,000円
		実績値	25,000円	3,876,513円	267,750円		
目標設定の根拠	限られた予算の範囲内で、計画した個所について確実に執行できたかどうかの指標とする。						
成果指標の要因分析	おおむね期待どおりの成果水準に達し、効果を発揮したものと判断される。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B 限られた予算の中で妥当な事業実施ができた。
	有効性(成果)	B 農業施設を更新することにより、用水等の有効利用に寄与できた。
	効率性	B 農業施設を更新することにより、農作業の効率化に寄与することができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
土地改良事業の実施に伴う優先順位の共通基準の明確化。

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
土地改良事業の要望は、今後もさらに増えていくことが十分に予想される中での財源確保が課題とされる。	土地改良事業の要望は増えつつあるが、限られた予算の範囲内で事業執行できた。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	中山間地域総合整備事業費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 清水良久	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A	3	新たな視点から農業を元気にします。			
施策分野				施策区分B	1	企業の農産物精算・販売への参入や、一般町民への農業支援などに取り組みます。			
実施計画事業番号	1605								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ		単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了27年度		期間限定( 22年度 ~ 27年度)	

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等	土地改良法	
予算科目	款	5		農林水産業費	小山町県営土地改良事業分担金徴収条例
	項	1		農業費	
	目	8		中山間地域総合整備事業費	
事業番号	(2)				
予算事業名	中山間地域総合整備事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	県営中山間地域総合整備事業実施に伴う地元分担金	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	不整形で狭い農地について、ほ場整備事業の実施により、整形かつ大区画のほ場にして生産性の効率化を図る。 ほ場整備事業の実施に併せて、狭隘な農道や土水路等の農業用施設についても、整備を実施する。 農地利用集積の推進により、農業経営の効率化、担い手不足の解消を図る。 農業の発展により、集落を元気にし、農地の多面的機能を有効に発揮させる。 平成24年度からは、新規4地区(一色、下小林、用沢、向井田)の法手続き及び事業採択に向けて、調査等を実施する。		
手段	ほ場整備各地区ごとに推進協議会を立ち上げ、会長他役員による地域主導の事業体制を構築した。 所領・大胡田・下原・桑木・吉久保の統合組織である連絡協議会や、各地区推進協議会と連絡を密にし、県・土連との連携を取りながら事業の推進を図った。 新規4地区について、ほ場事業区域を確定させるための、地権者全体説明会や役員説明会を開催する。 県や町の他部局との事業調整の実施。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円		16,500	34,500	34,500	34,500	34,500	
	予算	千円		16,500	10,500	68,500	28,000		
事業費計(A)	計画	千円		16,500	34,500	34,500	34,500	34,500	
	実績	千円		6,000	10,418	68,500	28,000		
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,984	6,785	6,899	6,899	6,899	
	正規職員	人		1	1	1	1	1	
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)	千円			13,484	17,285	75,399	34,899	6,899	
人件費比率 D = (B/A)	%			51.8%	39.3%	9.2%	19.8%	100.0%	

## 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	足柄金時連絡協議会	件	計画値(目標値)	2	3	3	2	2
			実績値	2	3	4			
	②	各地区推進協議会	件	計画値(目標値)	22	34	36	36	36
			実績値	22	34	30			
	③		件	計画値(目標値)					
			実績値						
目標設定の根拠	各地区推進協議会を定期的に開催することにより、事業の円滑な実施を図る。								
活動指標の要因分析	事業内容等を考慮すると、協議会の開催日数については、適正である。 換地計画原案を作成した2地区(大胡田、吉久保)については、定期的に推進協議会が開催されたが、工事を実施した地区(下原、桑木)では、想定した日数に比べ、審議案件が少ないため開催日数が少なく、相対的には30日の実績となった。								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

## 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①		件	計画値(目標値)				
			実績値					
	②		件	計画値(目標値)				
			実績値					
	③		件	計画値(目標値)				
			実績値					
目標設定の根拠								
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

## 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	各地区すべてにおいて、計画どおりの進捗が確保できた。
	有効性(成果)	A	2地区(桑木・下原地区)において、工事が実施された。
	効率性	B	農作業の効率性向上に寄与する。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

## 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
工事实施に向けた他部局調整に、時間を要することが懸念される。

## 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
各地区推進協議会においては、ほ場整備事業が完了した優良農地の適正かつ有効な維持管理についても検討する必要がある。	圃場整備等の面整備が大半を占め、耕作放棄地の解消や農作業機械の大型化が進み優良農地としての維持管理の持続が可能となる。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

## 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	林道整備事業費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 勝俣暢哉	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A	4	森林・林業の再生に取り組みます。			
施策分野				施策区分B	1	集約化による利用間伐を進め崩壊による災害から守り、豊かな水資源の保全に取り組みます。			
実施計画事業番号	1610								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始22年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し	
	レ	継続	レ		単独	終了 年度	期間限定( 年度 ~ 年度)		

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等	林業関係事業補助金交付要綱	
予算科目	款	5		農林水産業費	森林法
	項	2		林業費	森林・林業基本法
事業番号	目	2		林道費	静岡県森林共生基本計画
予算事業名	林道整備事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県費補助	県単林道改良事業費補助金	1/3	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	町内林道(13路線)	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	●木材資源の集材コストの縮減を図り、輸送利便性の向上を実現する。 ●森林の開発等を円滑に実施するため、機械化の推進など効率的な林業経営の発展を実現する。 ●町内人工林の間伐等の推進を図る。		
手段	●小山町森林整備計画(H23~H33)に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行なう。 ●各林道の維持管理に努め、適宜修繕等を実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画 5,166	3,934	1,830	3,500	3,500	
		千円	予算 9,200	3,934	1,830	3,500	3,500	
	地方債	千円	計画 5,800	4,900	2,700			
		千円	予算 10,900	4,900	2,700			
	その他特定財源	千円	計画 0	0	0			
		千円	予算 0	0	0			
	一般財源	千円	計画 6,531	2,266	1,546	8,000	8,000	
千円		予算 5,095	2,295	1,546	8,000	8,000		
事業費計(A)	千円	計画	17,497	11,100	6,076	11,500	11,500	
		予算	25,195	11,129	6,076	11,500	11,500	
		実績	17,497	11,100	5,854			
人件費	職員分(B)	千円	3,286	3,193	3,247	3,247	3,247	
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	臨時職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
投入経費計 C = (A+B)	千円	28,481	14,322	9,323	14,747	14,747		
人件費比率 D = (B/A)	%	11.5%	22.3%	34.8%	22.0%	22.0%		

4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	林道改良事業の実施	件	計画値(目標値)	1	1	1	2	
				実績値	0	1	1	2	
	②	林道開設事業の実施	件	計画値(目標値)	2	1	0	0	
				実績値	1	1	0	0	
	③				計画値(目標値)				
					実績値				
目標設定の根拠	●小山町森林整備計画(H23~H33)に基づき、町内林道開設及び部分改良の進行管理を行なう。								
活動指標の要因分析	●林道開設については、林道峯坂線と金時線を計画しているが、峯坂線については、平成22年度の災害において山腹の崩壊により事業を進めることが出来ず、開設計画の見直しを必要とする。また金時線については、林道の利用形態を念頭に入れ事業の必要性を検討すると共に、事業評価を適切に実施し効率的・効果的な事業執行に努める必要がある。								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	①	間伐面積 <small>(森林施策計画に係る森林の伐採等の届出)</small>	ha	計画値(目標値)	10	10	10	10	
				実績値	8.5	6	6.9		
	②				計画値(目標値)				
					実績値				
	③				計画値(目標値)				
					実績値				
目標設定の根拠	小山町特定間伐等促進計画に基づき、利用間伐を実施する目標面積を10ha/年とする。								
成果指標の要因分析	林道整備が行われていることにより、森林の間伐と保育が図れ、森林資源の安定化に努めている。								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	林道の改良を実施した箇所については路面洗掘等荒廃を防ぐことが出来、常時通行が可能となった。
	有効性(成果)	B	林道の改良等を行うことにより、効果的な森林経営が可能となった。
	効率性	B	林道管理を行うことにより、間伐事業等森林整備の促進に寄与した。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
平成22年度の災害以降、山腹の荒廃が著しく林道の安定には、費用と時間を要する。特に林道角取線については、災害復旧事業で林道を復旧したが、小規模な雨量でも、崩壊している状況である。そのため、治山事業と連携し、対応する必要がある。

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
既存林道の線形変更(付替え)の検討	・一部の林道では土砂流出や山腹崩壊により復旧工事の目途が立たない箇所があり、維持管理について見直しを要する路線があり。	C	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

## 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	森林整備事業費		担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長	遠藤一宏	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	伊藤直之	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	8	活気ある農林業の振興	施策区分A	4	森林・林業の再生に取り組みます。			
施策分野			施策区分B	1	集約化による利用間伐を進め崩壊による災害から守り、豊かな水資源の保全に取り組みます。			
実施計画事業番号	1629							
事業区分	新規	レ	補助	事業期間		開始 年度	単年度のみ	単年度繰返し
	レ	継続	単独	終了 年度	期間限定( 年度 ~ 年度)			

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	小山町森林整備計画
予算科目	款	5	農林水産業費		
	項	2	林業費		
	目	1	林業総務費		
事業番号			(3)		
予算事業名			森林整備事業費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県・町	森林整備事業補助金(県事業名:しずおか林業再生プロジェクト推進事業)	2/3	県1/3、町1/3
町	森林整備事業補助金	1/3	町1/3
町	間伐材搬出支援補助金	定額	間伐材1m3当たり500円
国・県	森林整備地域活動支援交付金事業	3/4	国1/2、県1/4、町1/4

## 2 事務事業概要

対象	森林所有者又は森林所有者と森林経営に係る受委託を締結した林業事業体を実施する間伐等森林整備事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等:森林所有者、林業事業体等)
目的	森林の持つ公益的機能の高度発揮と充実した森林資源の有効活用を図る。間伐等の森林整備事業等を実施する森林所有者又は林業事業体に対して助成する。		
手段	計画的に森林整備等を実施する意欲のある林業事業体等に対し、各種補助事業の助成を行う。		

## 3 投入経費(input)

投入経費	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	計画		22,648	2,000	2,000	2,000	
		予算						
	地方債	計画						
		予算						
	その他特定財源	計画						
		予算						
一般財源	計画		3,881	4,000	4,000	4,000		
	予算							
事業費計(A)	計画		0	26,529	6,000	6,000	6,000	
	予算		0	0	0	0	0	
人員費	職員分(B)	実績			46,400			
		予算						
人員費	正規職員	人						
	臨時職員従事人数	人						
投入経費計 C = (A+B)	千円		0	0	0	0	0	
人員費比率 D = (B/A)	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 森林整備の推進	ha	計画値(目標値)	10	10	10	10
		実績値	6	6.9			
	② 森林経営計画の策定の促進	ha	計画値(目標値)	30	30	30	30
		実績値	51.74				
	③ 間伐材の利用の促進	m <sup>3</sup>	計画値(目標値)	5000	5000	5000	5000
			実績値	3136			
目標設定の根拠	①町を經由しない森林整備に係る補助金の対象外の範囲をカバーするため実施。 ②24年度事業要望数量に基づき、毎年度計画的に実施。 ③H23年度までの国補助事業の利用実績の5倍。						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 間伐面積	ha	計画値(目標値)	10	10	10	10
		実績値	6	6.9			
	② 森林経営計画の策定面積	ha	計画値(目標値)	30	30	30	30
		実績値	51.74				
	③ 間伐材の流通	m <sup>3</sup>	計画値(目標値)	5000	5000	5000	5000
			実績値	3136			
目標設定の根拠	①町を經由しない森林整備に係る補助金の対象外の範囲をカバーするため実施。 ②24年度事業要望数量に基づき、毎年度計画的に実施。 ③H23年度までの国補助事業の利用実績の5倍。						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	個々の森林所有者を集約し、森林整備を実施するには、本事業が不可欠である。
	有効性(成果)	B	森林所有者の集約化の務め、広範囲の森林整備を実施した。
	効率性	B	小山町山地強靱化総合対策会議の組織づくりを実施し、森林整備に必要な情報を提供し、森林整備の促進に寄与した。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
---------------------

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
山地強靱化総合対策会議を利用し、森林経営の促進を図る。	平成24年度に山地強靱化対策会議を組織し、平成25年度から地域部会を中心に間伐等の森林整備を進める。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農業用施設災害復旧費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 清水良久	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます。			
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A	3	災害に強いまちづくりを急ぎます。			
施策分野				施策区分B	1	台風9号の災害復興を最優先し取り組みます。			
実施計画事業番号	1615								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始22年度	単年度のみ		単年度繰返し	
	レ	継続	レ		単独	終了 年度	レ	期間限定( 22年度 ~24年度)※3カ年度で完成	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
予算科目	款	10	災害復旧費		静岡県農地、農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱				
	項	1	農林水産施設災害復旧費						
事業番号	目	1	農地農業用施設災害復旧費						
予算事業名	農業用施設災害復旧費								

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国庫補助	農地、農業用施設災害復旧事業補助金	99.3/100	【施設災害】通常65%→補助率増高申請99.3%
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	災害により被災した農業用施設の復旧事業	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 静岡県東部農林事務所 )
目的	災害により被災した農業用施設を早期に復旧し、営農活動の支援を図る。		
手段	国庫補助金を受け入れるための査定業務を円滑に実施する。なお、激基指定された平成22年災害においては、査定対象となった被災箇所が農地・農業用施設で141箇所になり、それらを3カ年度で全箇所完了させなければならないことから、復旧事業の発注・監督業務を一部、静岡県に業務委託している。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	国・県支出金	千円	計画			10,450	520	520	
			予算	21,095	210,110	55,240	520	520	
	地方債	千円	計画						
			予算			200			
	その他特定財源	千円	計画						
			予算	63	6,233				
一般財源	千円	計画			645	575	575		
		予算	322,865	88,062	13,612	2,280	2,280		
事業費計(A)	千円	計画	0	0	11,095	1,095	1,095		
		予算	344,023	401,725	101,326	50,129	2,800		
人件費	職員分(B)	千円	予算	9,859	9,578	9,740	9,740	9,740	
	正規職員	人	—	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			353,882	411,303	111,066	59,869	12,540	
人件費比率 D = (B/A)	%			2.8%	2.3%	8.8%	16.3%	77.7%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	H22災害の静岡県委託業務	計画値(目標値)	91件	19件	4件		
			実績値	72件	15件	0件		
	②	災害査定業務の研修の受講	計画値(目標値)	1人	2人	2人	1人	1人
			実績値	1人	2人	2人		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①については、静岡県に91件の被災箇所について復旧業務を委託したが、具体的に件数を目標設定することにより早期完了を図る。②については、災害査定業務に従事する職員の技術、知識習得を図るために、農地災害関係の研修に積極的に受講することを目標とする。							
活動指標の要因分析	①の静岡県委託業務について、平成24年度に全体4件を完了させる計画であったが、他部局発注災害関連事業との設計協議及び工程調整により、平成25年度に4件の繰り越しが余儀なくされている。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	H22災害の静岡県委託業務	計画値(目標値)	91件	19件	4件		
			実績値	72件	15件	0件		
	②	町単独工事及び修繕の実施	計画値(目標値)	35件	14件	2件	2件	2件
			実績値	90件	14件	13件		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	災害復旧業務関連の町単独工事及び修繕業務について、必要量や概算復旧事業費所について把握する。							
成果指標の要因分析	平成22年及び23年災害で被災した農地、農業用施設について、査定による国庫補助対象事業に該当しない小規模被災箇所が、当初の想定以上に、多く発生したことにより、平成24年度も事業を実施している。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	復旧事業は、営農活動に必要不可欠である。
	有効性(成果)	B	繰越地区を除いて、営農活動が再開できた。
	効率性	B	静岡県業務委託により、早期復旧に効果があった。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
災害復旧事業は早期完成が必須条件であることを考慮すると、H22災害で実施した静岡県への業務委託方式は、今後も非常に有効である。	農地農業用施設の災害復旧は迅速な対応が求められており、普段の危機管理体制の充実を図っていく。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年8月31日
評価年月日	一次評価 平成25年7月4日
	二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	花と緑のまちづくり事業費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 滝口未起子	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦 略					
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A					
施策分野				施策区分B					
実施計画事業番号	1620								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ		単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)		

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等		
予算科目	款	5		農林水産業費	
	項	1		農業費	
	目	2		農業総務費	
事業番号	(3)				
予算事業名	花と緑のまちづくり事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
グリーンバンク	緑化グループ支援事業	定額	20万円
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	小山町花の会	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 小山町花の会 )
目 的	町の緑化活動を行う町民を支援することで町の景観を整え、町民の心身の健康を増進する。		
手 段	公共花壇整備を行う団体に対して助成金による援助を行う。 生涯学習センター、役場庁舎前の花壇整備の実行・支援を行う。 花に関する講演会、視察研修を行うことで小山町花の会会員及び町民の花に関する知識の向上と、交流を図る。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
		その他特定財源	計画		100	200	200	20	
			予算		100	200	200	20	
一般財源	計画		200	200	200	200	20		
	予算		200	200	200	200	20		
事業費計(A)		千円	計画	0	300	400	400	40	
			予算	0	300	400	400	0	
			実績			400			
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	0	0	0	0	
	正規職員	人	—						
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		0	300	400	400	0	
人件費比率 D = (B/A)		%		#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	公共花壇整備助成事業	件	計画値(目標値)		18	16	
				実績値		8	6	
	②	緑花資材配布	回	計画値(目標値)		2	3	
				実績値		3	4	
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	①公共花壇を整備する団体に助成することで、団体の負担を軽減し継続的な活動を続けられるようにする。②静岡県グリーンバンクの定期配布事業等による緑花資材を配布することで、景観整備の普及につとめる。							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	講演会・植栽説明会・園芸教室出席人数	人	計画値(目標値)		75	75	
				実績値		63	23	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	町民に花に関する知識を提供するため、また交流の場とするためにこれらの行事を行う。出席する人数で町民の花についての関心度合いを計る。							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	町の景観美化に寄与することができた。
	有効性(成果)	B	今年度は従来の事業の他、緑花資材の配布を積極的に行ったため、町内の多くの箇所での景観が改善された。講演会の開催数が少なかったため、交流事業の面で不十分さがあつた。
	効率性	B	地域の花壇整備を行っている団体を助成することで、景観美化を効率よく行うことができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があつた B: 一定の成果があつた C: あまり成果がなかつた D: 成果が得られなかつた

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
花の会を構成する者が高齢であるため、緑花活動を行う者の掘り起しが課題となる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
緑化資材の配布は計画的に行い、更に緑花活動者の掘り起しをできるように、講演会等事業を間口を広くして行う。また、今年度は講演会等事業の開催回数が少なかったため、次年度以降はより多く開催できるようにする。	今後とも、町内の各種団体に協力を得ながら花の町づくりを進めることにより、美しい町づくりにつながる。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月4日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農業振興費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 安部将彦	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略	2・8	特色を活かした夢のあるまちづくりに取り組みます、地元の産業の発展に取り組みます			
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A	4・3	各所に農産物等の直売所を設けます、新たな視点から農業を元気にします			
施策分野	農政			施策区分B	1・1	各所に朝取り野菜や加工品等の直売所を設け、お年寄りに参加いただき元気を与えます、企業の農産物生産・販売への参入や一般町民への農業支援などに取り組みます			
実施計画事業番号	1621								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ		単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)		

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	食料・農業・農村基本法
予算科目	款	5	農林水産業費		食料・農業・農村基本計画
	項	1	農業費		食育基本法
	目	3	農業振興費		食育推進基本計画
事業番号	(2)				
予算事業名	農業振興費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	学校給食地産地消の日モデル事業	定額	30万円
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業総合推進協議会で実施する事務事業</li> <li>●学校給食へ地域農産物の導入</li> </ul>	執行形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食において、米は差額を補てんすることにより、年間を通じて町内産コシヒカリを導入できている。しかし、野菜に関しては、年に2回、6月と1月に栄養士さんからの要望(地産地消週間)により、農林課を通して単発的に使ってもらったりしている状況。そのため、定期的に地域農産物が提供がなされるよう、学校給食地産地消推進協議会(仮)を立ち上げ、関係者によるシステム作りを行い、地域農産物導入率の向上を図る。</li> <li>●地場農産物の紹介や生産者による出前授業・交流会などにより、地域農産物の理解促進や地域農業の応援団の育成</li> </ul>	
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米に関しては、直接農業者からの納入を検討し、小山町産コシヒカリを学校給食へ提供。</li> <li>●学校給食関係者と話し合いの場を設ける。</li> <li>●誰が調整役になるか、地場農産物を安定的に供給する体制をつくる。</li> <li>●学校給食のニーズに応えた地場農産物を供給する。</li> <li>●地場農産物の供給の拡大を図る。</li> </ul>	

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円			300			
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	計画	1,000	800	2,918	2,918	2,918
			千円	予算					
事業費計(A)		千円	計画	1,000	800	3,218	2,918	2,918	
		千円	予算	0	0	0	0	0	
		千円	実績			1,052			
人件費	職員分(B)	千円	予算	1,643	1,596	1,623	1,623	1,623	
	正規職員	人		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)		千円		1,643	1,596	1,623	1,623	1,623	
人件費比率 D = (B/A)		%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 学校給食へ定期的に農産物を提供する農家数	戸	計画値(目標値)	0	0	8	12	15
			実績値	0	0	10		
	② 学校給食地産地消推進に係る意見交換の実施	回	計画値(目標値)	0	0	3	4	4
			実績値	0	0	7		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①農業生産法人や農産物出荷組合員など定期的に提供できる農家戸数 ②栄養士、生産者、八百屋、行政など関係者による意見交換の実施							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	① 学校給食で使われる地域農産物の使用割合(重量)	品目	計画値(目標値)					
			実績値					
	② 給食時における地域の食材や食文化を楽しむ機会	回	計画値(目標値)			1	2	3
			実績値			1		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①学校給食で使用される地域農産物の使用割合(重量)を増やす ②生産者現場見学会や交流会など							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	地産地消の推進のため、学校給食へ地域農産物の導入は必要不可欠であり、取り組みを進めることが出来た。
	有効性(成果)	C	米については、全量学校給食へ導入できたものの、野菜については供給体制が取れなかった。
	効率性	B	農家・栄養士と調整を図り、一部ではあるが、学校給食へ地域農産物を導入できた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・安定的に学校給食へ地域農産物の導入が図られるよう、体制整備を図る。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・協力してくれる生産者を募り、総意のもと進める。 ・農家側、学校側との意見交換をしっかりと行い、無理のない範囲で進める。	今後、学校給食や道の駅への出荷を増やし、地産地消や地場農産物の消費拡大等を推進する。	A	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月4日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	有害鳥獣対策事業費		担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長	遠藤一宏	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	安部将彦	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略					
基本施策	8	活気ある農林業の振興	施策区分A					
施策分野	農政		施策区分B					
実施計画事業番号	1626							
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 小山町鳥獣被害防止計画	
予算科目	款	5			農林水産業費
	項	1			農業費
	目	3			農業振興費
事業番号	(3)				
予算事業名	有害鳥獣対策事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国	鳥獣被害防止総合対策事業	1/2	推進事業、整備事業
"	"	定額	直営施工で資材費のみ
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	農業者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	●鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ハクビシン等)による農林業に係る被害を軽減することを目的とする		
手段	●獣害対策は集落ぐるみでの取り組みが重要であることを踏まえ、野生鳥獣の餌となる生ゴミや放任果樹の除去、雑木林の刈払い等による里地里山の整備を推進し、集落単位で生息環境対策を講じていく。 ●個別対応ではなく、総合的な視野に立ち、被害防除のために、侵入防護柵の設置を推進する。 ●個体数削減に向け、猟友会と連携し効率的な捕獲を図る。 ●捕獲の担い手を確保するために講習会や研修会などを実施し、狩猟免許取得者の育成を図っていく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円		2,783	1,443	3,000	3,000	
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	652	652	652	700	700	
	事業費計(A)		千円	652	3,435	2,095	3,700	3,700	
				0	0	0	0	0	
人件費	職員分(B)	千円	2,876	2,794	2,841	2,841	2,841		
	正規職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)		千円	2,876	2,794	2,841	2,841	2,841		
人件費比率 D = (B/A)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 鳥獣被害の防止に関するセミナー、説明会の開催回数	回	計画値(目標値)		3	3	3
		実績値		1	2		
	② 侵入防護柵の設置など防止対策に取り組む集落数	集落	計画値(目標値)		10	11	12
		実績値	8	9	9		
	③		計画値(目標値)				
		実績値					
目標設定の根拠							
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 農作物被害額	千円	計画値(目標値)		1,239	1,239	
		実績値	1,770	1,730	2,639		
	② 鳥獣の捕獲頭数(イノシシ、シカ)	頭	計画値(目標値)		170	170	170
		実績値	149	116	146		
	③		計画値(目標値)				
		実績値					
目標設定の根拠	①、②小山町鳥獣被害防止計画の計画数字						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価 妥当性	B	鳥獣被害軽減を図るために、集落ぐるみでの取り組みは不可欠であり、実施できた。
有効性(成果)	B	集落ぐるみで、侵入防護柵を設置し、被害を防ぐ体制が取れた。
効率性	B	まだまだ農家の意識として、猟友会、行政まかせのところがある。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・侵入防護柵の設置後の維持管理 ・捕獲に携わる新たな担い手の確保 ・勉強会等による鳥獣被害に対する共通認識・正しい理解

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
被害の軽減が図られるよう、集落での取り組みを支援する。	農作物や山林等への鳥獣外被害が年々増加し、被害防護柵の設置や猟友会と共同の駆除の継続が必要である。また、狩猟免許を取得するものに対し、経費の一部を補助することを検討中である。	A	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成25年7月4日	
評価年月日	一次評価	
	二次評価	

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	中山間地域直接支払推進事業費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長	遠藤一宏	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略					
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A					
施策分野				施策区分B					
実施計画事業番号	1624								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	単年度繰返し	
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度	~

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等	中山間地域直接払制度	
予算科目	款	5		農林水産業費	中山間地域等直接支払小山町基本方針
	項	1		農業費	
事業番号	目	10		中山間地域直接支払推進事業	
予算事業名	中山間地域直接支払推進事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
国・県	中山間地域直接払交付金	3/4	(内訳 国1/2 県1/4)
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	中山間地域の農業者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	中山間地域など農業生産条件が不利な地域において、農業者の生産活動を支援することを目的とする。		
手段	中山間地域の農業者に対し、5年以上農業を続けることを条件に、面積に応じて交付金を交付する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画 予算	4,782	4,782	5,962	5,679	7,500	
		地方債	千円	計画 予算						
		その他特定財源	千円	計画 予算						
		一般財源	千円	計画 予算	1,547	1,547	1,940	1,947	2,500	
		事業費計(A)	千円	計画 実績	0 6,329	0 6,329	0 7,902 7,558	0 7,626	0 10,000	
人件費	職員分(B)	千円	予算	1,643	1,596	1,623	1,623	1,623		
	正規職員	人	—	0	0	0	0	0		
	臨時職員従事人数	人	—							
投入経費計 C = (A+B)		千円		7,972	7,925	9,525	9,249	11,623		
人件費比率 D = (B/A)		%		20.6%	20.1%	17.0%	17.6%	14.0%		

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	協定集落への指導・助言	計画値(目標値)	9	9	10	11	12
			実績値	9	9	10		
	②	新規協定を結ぼうとする集落への支援	計画値(目標値)	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	1		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①協定を結んでいる集落の活動状況や会計状況を確認し、適正な交付金の交付に努める。②新規に協定を結ぼうとする集落に対し、集落での説明会を開催し制度の周知を図るなどの支援をおこなう。							
活動指標の要因分析	①指標としては協定集落数のうち、現地確認等により指導・助言した集落数を実績とする。②年間1箇所の集落と新規協定を結ぶ							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	現地確認等の協定集落の状況確認及び指導	計画値(目標値)	9	9	10	11	12
			実績値	0	0	10		
	②	新規協定の締結集落数	計画値(目標値)	1	1	1	1	1
			実績値	0	1	1		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①各協定集落が交付金を適正に使用するため②新規に協定を締結する集落を支援し、事業の推進を図るため。							
成果指標の要因分析	①指標としては協定集落数のうち、現地確認等により指導・助言した集落数を実績とする。②年間1箇所の集落と新規協定を結ぶ							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	協定集落内での協同作業の実施など、中山間地域の農業生産活動の維持に寄与した。
	有効性(成果)	B	新規に協定を結ぶ集落が平成24年度に1件あったのみで、事業の推進が充分図られたとはいえない部分がある。
	効率性	B	実際に農業生産活動を行なうのは各協定集落であるため、効率的にはあまり良くないが、事業の目的の1つに中山間地域の集落の維持というものがあるので、集落が自主的な活動をする必要がある。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
この制度の周知がまだ徹底していないと思われ、周知されれば新規協定集落も増えると考えられる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
小山町の中山間地域の農業を振興していくために必要な制度だと思われるので、新規協定集落も増やしていきたい。	今後とも、農作業効率の低い中山間地域の農業経営を支援する。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月10日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	観光振興事業		担当部課等	経済建設部 商工観光課		担当課長	山本 智春	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	大庭 和広	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	1	地域資源や交通利便性を生かした観光立町に取り組みます。			
基本施策	9	人が訪れ、消費が拡大する観	施策区分A	3	観光振興によって交流人口を増やします。			
施策分野	観光交流		施策区分B	2	町をあげて観光振興に取り組むために、観光振興条例を策定します。			
実施計画事業番号								
事業区分	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	補助	事業期間	開始24年度	<input type="radio"/>	単年度のみ
	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	単独		終了24年度	<input type="radio"/>	単年度繰返し
					期間限定( 24年度 ~ 24年度)			

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	小山町観光振興条例(平成25年4月1日施行予定)	
予算科目	款	6		商工費	
	項	2		観光費	
事業番号	目	1		観光費	
予算事業名	2		観光振興費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	観光客等	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等:観光案内所指定管理等)
目的	観光振興条例、観光基本計画により観光振興を図る。		
手段	観光各種パンフレット作成、観光案内所指定管理、さくら病害虫防除、さくらテングス病防除、観光基本計画等策定、県観光協会負担金、富士地区観光協議会負担金、県さくらの会負担金、町観光協会助成金、おまつり助成金(富士山金太郎まつり、笛まつり)、観光団体事業助成金 平成24年度 小山町観光振興条例制定 おまつり助成金 平成24年度内訳(春まつり 町200千円、100周年実行委員会700千円 合計900千円)(夏まつり 町5,400千円、100周年実行委員会2,000千円 合計7,400千円)		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
				予算					
		地方債	千円	計画					
				予算					
	その他特定財源	千円	計画						
				予算					
	一般財源	千円	計画			20,520	23,822	21,322	
				予算		21,407			
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	20,520	23,822	21,322	
予算			0	21,407	0	0	0		
			実績			23,161			
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	9,578	9,740	8,929	8,929	
	正規職員	人	—		1.20	1.20	1.10	1.10	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計	C = (A+B)	千円		0	30,985	9,740	8,929	8,929	
人件費比率	D = (B/C)	%		#DIV/0!	30.9%	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	さくらテングス病防除	本	計画値(目標値)	50	49	50	50
				実績値	87	49		
	②	おまつり助成金	千円	計画値(目標値)	6100	3200	5600	6400
				実績値	6100	3200		
目標設定の根拠	①まちを訪れる人の目を楽しませるさくらの管理を適正に行う。②おまつりに助成することにより観光振興を図る。							
活動指標の要因分析	さくらテングス病実施箇所、おまつり開催内容及び来場者数							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	富士山金太郎まつり入込数		計画値(目標値)	20000	12000	12000	13000
				実績値	22500	11250	13000	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
③			計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①魅力的な富士山金太郎まつりを開催し、来場者を増加させ、観光振興を図る。							
成果指標の要因分析	富士山金太郎春まつり(雨)来場者 2,000人(貴乃花部屋元貴ノ浪親方出演) 富士山金太郎夏まつり(晴)来場者11,000人(公開ラジオ生放送、打上げ花火の充実)							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	会場レイアウト(夜の部)の変更を実施することにより、スムーズな運営ができ、来場者の増加につながった。
	有効性(成果)	A	100周年記念ということもあり、今までにない演出をすることにより来場者の増加につながった。
	効率性	C	来場者は増加したが、夏まつり(昼の部)どんぶらこの参加者増加にはつながっていない。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
夏まつり(昼の部)どんぶらこの参加者数の減少

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
夏祭り昼の部どんぶらこの運営を行う山祭遊民と連絡を密にし、参加者増加につながるような企画を検討していく。	各種協力団体と連携をとり、参加者及び来場者の増加となるような企画を考えることが重要	B	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月10日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	フィルムコミッション支援事業		担当部課等	経済建設部 フィルムコミッション支援課		担当課長	深澤高治	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	深澤高治	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	1	地域資源や交通利便性を生かした観光立町に取り組みます。			
基本施策	9	人が訪れ、消費が拡大する観光	施策区分A	3	フィルムコミッションを支援します。			
施策分野	観光交流		施策区分B	2	中核となる新たな組織を立ち上げ強化し、富士山や丹沢・箱根山系を活かして、国内はもとより海外からの誘致にも力を入れます。			
実施計画事業番号	169		事業期間		開始24年度	単年度のみ	<input type="radio"/>	単年度繰返し
事業区分	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	補助	終了24年度	期間限定(	24年度 ~	24年度)
	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	単独				

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等
予算科目	款	6 商工費	
	項	2 観光費	
目	1 観光費		
事業番号	3		
予算事業名	フィルムコミッション支援費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	近隣市町と連携を図り撮影に必要な場所・協力者を育成する。	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等)
目的	テレビ映画等の撮影協力を強化し、映画制作に欠かせない町を目指し、地域のPRと商工業の強化を図る。		
手段	公・民間施設などスタジオ化または、撮影使用を可能にし撮影協力者(ロケハン・エキストラ)の育成を図るとともに支援事業を強化する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
				予算					
		地方債	千円	計画					
				予算					
		その他特定財源	千円	計画		1,000			
		予算							
	一般財源	千円	計画		853	418	1,455	1,500	
			予算						
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	0	0	
			予算	0	1,853	418	1,455	1,500	
			実績		1,472				
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	8,117	8,117	8,117	8,117	
	正規職員	人			1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時職員従事人数	人			1		1	1	
投入経費計	C = (A+B)	千円		0	9,970	8,535	9,572	9,617	
人件費比率	D = (B/C)	%		#DIV/0!	81.4%	95.1%	84.8%	84.4%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	撮影協力	本	計画値(目標値)	145	155	165	175	185
				実績値	145	187	176		
	②	公・民間施設のスタジオ化	千円	計画値(目標値)		1		1	
				実績値		1			
	③	撮影協力者の育成	人	計画値(目標値)	3	2	2	2	2
				実績値	3	1	1		
目標設定の根拠	①撮影協力の件数は、基本的に年度ごとに増えていることから、年間10本増を目標に設定。 ②平成23年度に町立体育館等のスタジオ化を実施。交渉から実現まで1年を要すると考え隔年で1件のスタジオ化を図る。								
活動指標の要因分析									

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	①	地域のPR(情報メディア露出)		計画値(目標値)	8	10	20	30	40
				実績値					
	②	商工業の活性化		計画値(目標値)	100,000万円	100,000万円	100,000万円	100,000万円	100,000万円
				実績値	75,820万円	96,270万円	91,024万円		
				計画値(目標値)					
				実績値					
目標設定の根拠	①撮影協力の件数は、基本的に増えていることから、年間10本増を目標に設定。 ②年度ごと食糧、飲食、使用料、オープンセット、出演料、その他7項目からなる経済効果表を基に算出。10件増加ごとに平均500千円の経済効果があることから見込み、目標を算出。								
成果指標の要因分析									

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	映画制作の拠点である東京からのアクセスが短時間であることから、小山町の財産である自然や文化財などを映画やドラマなどの舞台としてに活用し、地域のPRと地域の活性化を図る。
	有効性(成果)	A	映画やドラマでの撮影取扱い本数が増えるごとに、経済効果を上げ更には、町のPRを図ることができます。
	効率性	C	取扱い本数を増えるごとに担当一人での限界を感じる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

<p>当該年度の事務事業評価で抽出された課題</p> <p>FC支援課は、一人のため限界を感じるが、拠点となる事務所を小山町の中心部に(北郷地区)置き、撮影現場やロケ地案内に時間短縮を図り、効率性を高めたい。</p>
--

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
更に積極的な取り組み実施する。	関係者の協力と業務の効率性を高め今後も積極的に事業に取り組む必要あり。	A	A

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年9月3日	
評価年月日	一次評価	平成25年7月12日
	二次評価	平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農商工連携事業		担当部課等	経済建設部 商工観光課		担当課長	山本 智春	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	松本 利之	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	8	地元の産業の発展に取り組みます			
基本施策	10	にぎわいのある商業の振興	施策区分A	3	町の商工業を発展させます			
施策分野	商業振興		施策区分B	1	町内の商工業者に対しては商工会と連携し、定期的に職員が訪問しスピード感をもった対応をします。 農商工連携を支援し6次産業の推進を図ります。			
実施計画事業番号	1816			3				
事業区分	新規		事業期間	開始	年度	単年度のみ	■ 単年度繰返し	
	継続			終了	年度	期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	第4次小山町総合計画		
予算科目	款	6		商工費		
	項	1		商工費		
	目	1		商工業振興費		
事業番号	2					
予算事業名	商工業振興費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	小山町商工会及び一般町民 小山町農商工連携協議会	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 商工会・農商工連携協議会)
目的	①町内商工業者が組織する唯一の指導団体である商工会への助成を通じ、商工業の振興と発展に繋げる。 ②商工業者・農業者・サービス業者等によって組織した農商工連携協議会への助成を通じ、地場産品のPRや新規商品の開発、新たな消費の創出を図る。		
手段	①商工会職員の人件費・運営費等に対する助成のほか、プレミアム商品券事業や産業祭等を支援し、町内事業所での消費やイベント等露出機会の拡大を図った。 ②地場産そば粉を活用したそば焼酎、県産米使用の100周年記念酒等、新商品の開発・販促を通じ、町内業者の活性化を促進した。町内外のイベントに関し出店機会を拡大するとともに、よしもと47等の大規模イベントにPR出店を行い、小山町の知名度向上を図った。また飲食店スタンプラリーやご当地メニューの募集などを通じ、町内消費の拡大を促していく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円					
		地方債	計画					
			予算					
		その他特定財源	計画					
			予算					
		一般財源	計画	千円	9,220	8,460	8,460	8,960
予算	千円		9,220	8,460	8,460	8,960	8,960	
事業費計(A)		千円	9,220	8,460	8,460	8,960	8,960	
人件費	職員分(B)	千円	4,930	4,789	4,870	4,870	4,870	
	正規職員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	臨時職員従事人数	人						
投入経費計 C = (A+B)		千円	14,150	13,249	13,330	13,830	13,830	
人件費比率 D = (B/C)		%	34.8%	36.1%	36.5%	35.2%	35.2%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	商工会主催イベント及び事業	計画値(目標値)			6	10	12
			実績値	2	4			
	②	農商工連携事業	計画値(目標値)			4	7	8
			実績値	4	4(13)			
	③	新商品開発・販売	計画値(目標値)			6	8	8
			実績値	1	4			
目標設定の根拠	商工会主催の年次イベント及び消費拡大キャンペーン、季節販促イベント、広報PRなどの実施回数 農商工連携協議会主催の年次イベント及び小規模イベント、販促ラリー等の事業数 商品の開発・販売等実績数							
活動指標の要因分析	産業祭、プレミアム商品券事業、おやまDEマルシェ他販促イベント 金太郎食いしんぼラリー、メニューコンテスト、他市町村イベントへの販促出店等 年度内に開発・販売した商品アイテム数							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	商工イベント・キャンペーン参加者数	人	計画値(目標値)		12000	15000	20000
			実績値	8000	10000			
	②	販促イベント・ラリー等参加者数	人	計画値(目標値)		20000	30000	30000
			実績値	8000	12000			
	③	新商品・メニューの販売状況	円	計画値(目標値)		23,000,000	30,000,000	30,000,000
			実績値	1,200,000	20,000,000			
目標設定の根拠	イベント及びキャンペーン参加者の拡大と、販促キャンペーン等の定着度 他市町村イベントへの積極的参加による販促対象者数の拡大、町内ラリー等の参加者の拡大 道の駅等を活用した、企画商品の販売及びご当地メニューの販売実績							
成果指標の要因分析	産業祭、プレミアム商品券事業、おやまDEマルシェ他販促イベントへの参加者数 金太郎食いしんぼラリー、メニューコンテスト、他市町村イベントへの参加者数 年度内に開発・販売した商品アイテムの販売総額(道の駅含む)							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)	
観点別評価	妥当性	B	商工会主催によるイベントやキャンペーンの実施により、組織の自立性を高めつつ経済効果の創出を図ることができる。
	有効性(成果)	B	イベント等による露出機会増加・新商品の開発・販売により、町内での消費循環を拡大するとともに、新たな観光商品としての戦略効果が期待できる。
	効率性	C	商工会の自主的な企画・立案等がなく、町主導型の事業となったため、町としての効率性は企図した成果が得られない。今後の課題と思われる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・商工会及び商工会員の意欲の減退、地域連携の弱体化。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
商工会の組織強化及び職員のスキルの向上を図り、商工業振興業務の施策展開力を充実させる必要がある。 また、年度ごとにテーマを設定し、重点的な事業投資を行うことにより、成果をもたらす方策をとり	商工会組織強化のための施策充実を図り、年度ごとのテーマを考え事業を行うことが重要	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	企画調査事業		担当部課等	企画総務部 町長戦略課		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	遠藤正樹	
基本目標	4	計画推進のために	戦 略	3	地域主権を見据えながら広域連携を強化します			
基本施策	1	広域連携の推進	施策区分A	1	周辺市町との連携を図ります			
施策分野	広域行政		施策区分B	2~3				
実施計画事業番号	705・706・711							
事業区分	新規		事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		レ	終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等		
予算科目	款	2		総務費	
	項	7		企画渉外費	
目	1	企画渉外総務費			
事業番号	2				
予算事業名	企画調査事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	2市1町(小山町、御殿場市、裾野市)、4市1町(小山町、富士市、富士宮市、御殿場市、裾野市)	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	効率的な行政運営を行なう。		
手 段	連携市町が、環境、観光や防災などさまざまな分野で連携を図り、共通の認識のもと課題解決に取り組む。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画			770	770	770	
		千円	予算	1,630	502	1,788			H22西高耐震
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	770	770	770	
		千円	予算	1,630	502	1,788	0	0	
			実績						
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人	—						
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		7,906	6,435	7,652	5,864	5,864	
人件費比率 D = (B/C)		%		79.4%	92.2%	76.6%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 効率的な行政運営	計画値(目標値)					
		実績値					
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①2市1町に係る課題に対する提案・解決。富士山ネットワーク会議において、各部署による広域連携ビジョンの策定。						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 行政間の連携	計画値(目標値)					
		実績値					
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①各市町の首長が会談をすることにより実効性を高める。						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	各市町の首長が会談することから実効性が高まっている。
	有効性(成果)	B	各市町の現状や情報交換の場として有効であった。
	効率性	B	国、県や各市町の首長が一堂に集まり、効率的な意見交換ができた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
観光面や道路網の関連事業について、今後更なる連携が必要であることが確認された。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
今後も更なる連携を深める必要はある。	広域連携を見据え、御殿場市・裾野市との2市1町、富士市・富士宮市・裾野市・御殿場市との4市1町等、環富士山の関係市町村の広域連携体制による富士山世界遺産や内陸フロンティアを拓く関連事業への研修を実施するなど、広域連携の必要性の共通認識を確認した。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	公債費(元金)			担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代 順泰	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画推進のために		戦 略	9	知恵を生かし財政の安定化を図ります。			
基本施策	2	健全な財政運営の確立		施策区分A	1	役場自らが無駄をなくします。			
施策分野	財政運営			施策区分B					
実施計画事業番号									
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	地方自治法				
予算科目	款	11	公債費						
	項	1	公債費						
	目	1	元金						
事業番号	2								
予算事業名	公債費(元金)								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	小山町一般会計における起債残高を減少させ、公債費を抑制することにより、財政の健全化を目指す。		
手 段	毎年支払う起債償還元金を減らすためには、起債残高を減らさなければならない。 起債残高を減らすためには、新たな事業等による起債借入額が、年次の償還元金の額を超えないようにしなければならない。 よって、毎年の予算編成及び予算執行において、特定財源の確保、一般財源の有効活用を行い、できる限り起債に頼らない状況を作っていく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画			743,042	812,027	839,367	
		千円	予算			743,042	766,006		
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	743,042	812,027	839,367	
		千円	予算	0	0	743,042	766,006	0	
			実績	835,436	781,889	743,410			
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			6,276	5,933	748,906	771,870	5,864	
人件費比率 D = (B/A)	%			100%	100%	1%	1%	100%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 新規借入額	千円					
		計画値(目標値)			700,000	700,000	700,000
	実績値	1,606,196	787,898	860,950			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
実績値							
目標設定の根拠	前頁「3 投入経費」のとおり、償還元金は7億3千万円～8億4千万円であるため、新規借入額を最高でも7億円以下に抑えていき、大きな建設事業等がなければ、5億円程度の借入額としていきたい。						
活動指標の要因分析	平成24年度予算分は、7億3千万円の借入れとなり目標値と同水準となったが、繰り越し分が2億9千万弱あることから、実績値は大幅に上回ってしまった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 起債元金 年度末残高	千円					
		計画値(目標値)			8,091,376	7,979,349	7,839,982
	実績値	8,043,308	8,049,316	8,166,856			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
実績値							
目標設定の根拠	20年前の平成3年度末起債残高は、38億4,452万円で、その後、生涯学習施設や健康福祉会館等の大型事業及び臨時財政対策債の借入を行ったため年々増加し、平成17年度には88億7,884万円まで上昇した。平成18年度以降、減少してきたが、平成22年度から小山中学校改築事業や災害復旧事業等に係る起債の借入の増額に伴い、起債残高も増額となったが、残高を70億円以下になるように、今後は新規借入を抑制していきたい。						
成果指標の要因分析	平成24年度の借入額が増加してしまったことにより、年度末残高も増加している。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価		
妥当性		
有効性(成果)	C	起債実績額は目標値を超えているが、24年度協議分は、災害を除くと、7億円以内であるため、C評価とする。
効率性		

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
起債残高を減らしていくは、財政運営上重要課題であるが、施設の耐震化事業や道路整備事業など、起債をしてでも行う必要がある事業が一時的に集中する時期が生じることがあるため、長期的に判断していくことが求められる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
今後も、起債残高の減少に向けて、極力努力していく。	新東名高速道路整備関連事業及び内陸フロンティアを拓く関連事業などの大型事業が重要施策として位置付けられ、整備計画に基づき事業展開しなければならないが、小山町中期財政計画(H25～H29)に基づき、起債残高の抑制を重点目標として努力していきたい。	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	高額滞納者徴収事務移管等事業			担当部課等	企画総務部 税務課		担当課長 担当者	湯山 正敏 岩田 和夫		
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称				
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略						
基本施策	2	健全な財政運営の確立		施策区分A						
施策分野	財政運営			施策区分B						
実施計画事業番号										
事業区分		新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	地方自治法第291条の2(広域連合による事務の処理等)				
予算科目	款	2	総務費		静岡地方税滞納整理機構規約				
	項	2	徴税費						
	目	2	賦課徴収費						
事業番号									
予算事業名	徴収事務費								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内の個人及び法人の高額滞納者等	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	・徴収困難な高額滞納者の徴収事務移管、軽自動車税申告書処理業務 ・滞納の解消		
手 段	滞納町税の徴収 軽自動車税申告書入力事務		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画						
		千円	予算	1,960	2,076	2,011	2,000	2,000	
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	0	0	
予算			1,960	2,076	2,011	2,000	2,000		
			実績		1,817	1,763			
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	0	1,705	0	0	
	正規職員	人	—			0.2			
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計	C = (A+B)	千円		1,960	2,076	3,716	2,000	2,000	
人件費比率	D = (B/C)	%		0.0%	0.0%	45.9%	0.0%	0.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 徴収移管総額(延滞金等を含む)	円	計画値(目標値)		7817	8000	7500
			実績値	9352	8811	7817	
	② 軽自動車税申告書取扱実績件数	件	計画値(目標値)				
			実績値	1931	1891		
	③		計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	滞納の解消のため、徴収困難な高額滞納者の徴収事務を移管						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 徴収実績額(延滞金等を含む)	円	計画値(目標値)		4000	6000	4000
			実績値	6805	4507	7391	
	② 軽自動車税申告書取扱実績件数	件	計画値(目標値)				
			実績値	1931	1891	1823	
	③		計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	滞納の解消、税収の確保						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	徴収困難事案や高額滞納者の一掃を徴収専門機関へ徴収移管することができる。
	有効性(成果)	A	徴収移管額7,817千円に対して7,391千円の94.55%の町税債権の回収が図られた。
	効率性	A	徴収移管額(投資額)に対して3倍強の町税債権回収額が図られた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
	徴収困難者や高額滞納者の徴収が、期待どおりの成果を収めているので、今後も引き続き静岡地方滞納整理機構に案件を移管し実施したい。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	小山町納税推進協議会助成事業			担当部課等	企画総務部 税務課		担当課長	湯山 正敏			
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略							
基本施策	2	健全な財政運営の確立		施策区分A							
施策分野	財政運営			施策区分B							
実施計画事業番号											
事業区分		新規		補助	事業期間	開始	年度		単年度のみ	し	単年度繰返し
	し	継続	し	単独		終了	年度		期間限定(	年度	~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	納税貯蓄組合法第十条	
予算科目	款	2	総務費			
	項	2	徴税費			
	目	2	賦課徴収費			
事業番号						
予算事業名	徴収事務費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	小中学生及び一般市民	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	納税思想の普及高揚、納税実績の高揚を図る 町内の小中学生を対象とした「税に関する作品」の優秀作品(町長賞)の記念品購入		
手 段	「税に関する作品」審査会の開催 税金展示会 確定申告広報活動		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画								
	予算	千円		330	330	330	330		
事業費計(A)		千円	計画	0	0	0	0	0	
			予算	330	330	330	330	0	
			実績		330	330			
人件費	職員分(B)		千円	0	0	1,705	0	0	
	正規職員	人	—			0.2			
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		330	330	2,035	330	0	
人件費比率 D = (B/C)		%		0.0%	0.0%	83.8%	0.0%	#DIV/0!	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 税に関する作品応募件数	計画値(目標値)			500	500	500
		実績値	596	462	467		
	② 税金展示会展示作品数	計画値(目標値)			50	50	50
		実績値	50	54	100		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	・小中学生の税金に対する意識改革 ・納税思想の普及高揚、納税実績の高揚を図る						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 収納率の向上	計画値(目標値)			97.0	97.0	97.0
		実績値		97.0	97.0		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	納税実績の高揚を図る						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価 妥当性	A	小中学校の授業では税金についてのカリキュラムがないため、小中学校への税金教室と合わせて「税に関する作品」の募集をすることにより、小中学生へ納税意識への関心を育むことができた。
有効性(成果)	A	「税に関する作品」の作文部門で、北郷中学校3年生が名古屋国税局管内最上位の東海納税貯蓄組合連合会長賞を受賞した。
効率性	A	「税に知る週間」において税金展を開催することにより、税務署・県財務事務所、法人会、青色申告会等の連携により、町税はもとより、国税、県税一体の税金展が開催できた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
少子化に伴い、「税に関する作品」の提出作品が減少してきている。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
	児童・生徒において、国民生活の安定と向上のために重要な働きをしている租税の意義や役割、納税の義務を果たすことの大切さ等を理解することは極めて重要であり、租税教育の充実に向けた一層の取組をする必要がある。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	税務資料検索システム業務			担当部課等	企画総務部 税務課		担当課長	湯山 正敏			
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略							
基本施策	2	健全な財政運営の確立		施策区分A							
施策分野	財政運営			施策区分B							
実施計画事業番号											
事業区分		新規		補助	事業期間	開始	年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ	単独		終了	年度		期間限定(	年度	~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	
予算科目	款	2	総務費		
	項	2	徴税費		
	目	2	賦課徴収費		
事業番号					
予算事業名	課税事務費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	課税資料電子ファイリング業務	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	業務の効率化＝情報の共有化・即時検索・他者検索 スペースの有効活用		
手 段	税務資料ファイリングシステム開発業者への委託事業、外付けハードディスク保存、専用ソフト使用料及びメンテナンス 平成26年度までは、固定資産名寄台帳及び固定資産集計簿の入力 平成27年度からは、家屋(補充)課税台帳データの取り込み		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画								
	予算			452	452	452	452		
事業費計(A)		千円	計画	0	0	0	0	0	
			予算	0	452	452	452	452	
			実績		452	452			
人件費	職員分(B)		千円	予算	0	0	4,059	0	0
	正規職員	人	—			0.5			
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		0	452	4,511	452	452	
人件費比率 D = (B/C)		%		#DIV/0!	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	

4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	情報の共有化、即時検索	件	計画値(目標値)				
			実績値					
	②	スペースの有効活用	計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	資料を電子化することによる保管スペースの有効利用、情報の共有化							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	情報の共有化、即時検索	件	計画値(目標値)				
			実績値			13,921		
	②	スペースの有効活用	計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	資料を電子化することによる保管スペースの有効利用、情報の共有化							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	過去の紙ベースの資料が、電子データ化され、保管スペースの確保や情報(資料)の共有化が実施できた。
	有効性(成果)	A	資料を電子化したことにより、文書の保管スペースが確保でき業務スペースの有効活用ができた。
	効率性	A	今まで書庫にあった紙ベースの資料の閲覧が、パソコンによる検索で実施できるようになり、業務の効率性が向上した。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
無し

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
継続していく	保管・保存スペースを確保することにより、庁舎スペースの有効活用が図られ、更に検索の迅速化も図られることから事務の効率性も高められるため、引き続き可視台帳の電子化を図ることが有効と考える。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年8月31日
評価年月日	一次評価 平成25年7月12日
	二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	地方税電子化に係る事業			担当部課等	企画総務部 税務課	担当課長 担当者	湯山 正敏 伊藤 和彦
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称	
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略			
基本施策	2	健全な財政運営の確立		施策区分A			
施策分野	財政運営			施策区分B			
実施計画事業番号							
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ
	レ	継続	レ		単独	終了	年度

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	地方税法第321条の7の2 他	
予算科目	款	2		総務費	地方税法、施行令、通知 等
	項	2		徴税費	
	目	2		賦課徴収費	
事業番号					
予算事業名	課税事務費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	納税者、年金支払者、国税庁	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	地方税の電子化による納税者の利便性の向上及びコスト削減 課税処理の効率化		
手 段	eL-TAX接続、電子申告サービス対応、年金特徴対応、国税連携対応		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画		1,658	1,592	1,592	1,592	
		千円	予算	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	計画	0	1,658	1,592	1,592	1,592	
		千円	実績		1,554	1,136			
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	0	4,870	0	0	
	正規職員	人				0.6			
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)	千円			0	1,658	6,462	1,592	1,592	
人件費比率 D = (B/C)	%			#DIV/0!	0.0%	75.4%	0.0%	0.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 税務署モバイルPCを利用した確定申告	件	計画値(目標値)				
			実績値		1192	1212	
	② e-tax利用者	人	計画値(目標値)				
			実績値		113	82	
	③	件	計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	電子化による納税者の利便性の向上及びコスト削減、課税処理の効率化						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 税務署モバイルPCを利用した確定申告	件	計画値(目標値)				
			実績値		1192	1212	
	② e-tax利用者	人	計画値(目標値)				
			実績値		113	82	
	③	件	計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	電子化による納税者の利便性の向上及びコスト削減、課税処理の効率化						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	確定申告事務及び課税事務のスピーディー且つ正確な処理を行えた
	有効性(成果)	A	電子化により、紙ベースの保存が最低限で済んでいることから、スペースの有効性が図られた
	効率性	A	電子化により、PCで資料を確認できることから、事務の効率化が図られた

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
住基カードを利用した申告(e-TAX)件数の数が、まだまだ少ない

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
電子申告(e-TAX)の更なる普及	地方税の電子化により、納税者の利便性向上及び事務の効率化が図られるので、引き続き電子化を推進する。	(所属長) A	(評価委員会)

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	行財政改革推進事業			担当部課等	企画総務部 町長戦略課		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名 称		政策提言	番号	名 称			
基本目標	4	計画の推進のため		戦 略	9	知恵を生かし財政の安定化を図ります			
基本施策	3	効率的な行政運営		施策区分A	1	役場自らが無駄をなくします			
施策分野	行政運営			施策区分B	1~3	PDCAを活用するため、町民の声を読み込む行政評価に、学識者の指導を受けながら、職員自らが取り組みます。			
実施計画事業番号	724								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始23年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了23年度		期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	第8次小山町行政改革大綱				
予算科目	款	2	総務費		小山町行財政改革審議会条例・規則				
	項	1			小山町職員提案制度実施要綱				
事業番号		2	財政管理費		第5次小山町定員適正化計画				
予算事業名	行財政改革推進事業								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	職員と町が実施する各事務事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仕事量よりも、その結果として、どのような成果をもたらすことができるのかを考える成果重視の行政運営を行う。</li> <li>●行政資源(予算・人)を効率的に活用し、質の高い行政を実現する。</li> <li>●町民への行政の説明責任を果たす。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合計画の進行管理と予算編成時に活用できる行政評価システムを構築し、総合評価により、事務事業の見直しを行う。</li> <li>●職員提案制度強化月間を設けて、質・量ともに充実した職員提案制度を推進していく。</li> <li>●第5次小山町職員適正化計画に基づき、正職員・臨時職員ともに職員数の抑制に努めていく。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画		165	587	587	814	814		
	予算		165	771	814				
事業費計(A)	計画		165	587	587	814	814		
	予算		165	771	814	0	0		
人件費	職員分(B)	千円	予算	5,751	5,587	5,682	5,682	5,682	
	正規職員	人	—	0.70	0.70	0.70			
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円		5,916	6,358	6,496	5,682	5,682		
人件費比率 D = (B/A)	%		97%	88%	87%	100%	100%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 事務事業評価	件 計画値(目標値)		40	50	250	250
		実績値		40	50		
	② 職員提案制度	件 計画値(目標値)	8	8	20	20	20
		実績値	8	15	5		
	③ 小山町職員適正化計画	人 計画値(目標値)	223	221	215	208	204
		実績値	224	220	219	218	
目標設定の根拠	①平成24年度は評価シートを改正、各所属スタッフ単位で2事業以上の評価を実施する。②職員提案制度は、現在の所属で1件以上の提案をしてもらう計算で年間20件、さらに質の向上を目指していく。③小山町の職員数は、第5次職員適正化計画により方向を定めている。						
活動指標の要因分析	①事務事業評価についてはH24は試行であるが、目標数50事業の一次評価を実施できた。②職員提案は奨励月間を設けたが5件の応募であった。③H25職員数は、権限移譲による事務増加や機構改革等、政策推進のため職員数が必要となり、第5次職員適正化計画の目標値を達成できなかった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 事務事業の見直し、統合、廃止	件 計画値(目標値)			5	5	10
		実績値			2		
	② 職員提案の予算への反映	件 計画値(目標値)			2	2	2
		実績値	0	0	0		
	③ 人件費の削減	千円 計画値(目標値)			1,747,818	1,730,340	1,713,036
		実績値	1,779,030	1,765,473			
目標設定の根拠	①事務事業も見直し等は、5%から10%の範囲を想定している。②予算へ反映できる提案の提出。③正規職員、臨時職員をともに抑制し、サービスの質を落とさないように人件費の削減に努める。						
成果指標の要因分析	①行革審の答申を受け、補助金、施設使用料の見直しをし、12月、3月議会において施設使用料の条例改正を行なった。補助金については平成25年予算への反映した。②予算に反映できる職員提案はなかった。③※実績値は、決算統計の人件費を使用しているため未定。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	成果重視、町民への説明責任を果たす行政運営を行うための手段として、事務事業評価については成果を出せた。
	有効性(成果)	A	事務事業評価については、様式改正、総合計画・予算への連動等システム導入の試行、また職員対象に説明会を実施し、事務事業評価に対する意識付けができた。また、行革審の答申を受け、補助金、施設使用料等の見直しを行ない、予算に反映させることができた。
	効率性	B	行政評価システムの導入により、今後さらなる職員の事務負担の軽減が期待される。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
職員提案の提案内容の質(財政面、事務改善面に反映できる内容)、また件数の伸び悩み。 事務事業評価における活動指標、成果指標の設定の方法、政策提言との整合などに課題が残った。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
職員提案制度自体の見直しの検討。事務事業における年度途中の記録(Check)、Actionの方法確立	行政評価システムを活用し、行政アドバイザーの意見を聞きながら事務事業評価とPDCAサイクルを確立したい。 職員提案制度について、県や他市町村の取組みを研究する。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	町長秘書事業			担当部課等	企画総務部 政策秘書課		担当課長 担当者	室伏博行 遠藤正樹	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画の推進のため		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます。			
基本施策	3	効率的な行政運営		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します。			
施策分野	行政運営			施策区分B	1~3	開かれた町政を図るため町長と語る会、役場職員の出前講座やタウンミーティングなどを実施します。			
実施計画事業番号	286								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	地方自治法					
予算科目	款	2 総務費								
	項	1 総務管理費								
	目	1 一般管理費								
事業番号	4									
予算事業名	町長秘書費									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	職員と町が実施する各事務事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	●町のトップである町長・副町長の町政執行の円滑な推進を図りながらも、活動経費については、最少の経費で効率的、効果的な執行に努める。		
手 段	●町長・副町長のスケジュール管理、随行(連絡・調整) ●町長交際費の適正な支出 ●「町長への手紙」事務も含めた文書管理 ●町長車の運行业務管理(委託料、修繕費、消耗品費)、公課費(車検料)		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画			4,514	6,696	7,125	7,125		
	予算			4,514	6,696	7,536	0		
事業費計(A)	計画		0	4,514	6,696	7,125	7,125		
	予算		0	4,514	6,696	7,536	0		
	実績			4,851	6,664				
人件費	職員分(B)	千円	予算	21,362	21,104	21,104	21,104	21,104	
	正規職員	人	—	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
	臨時職員従事人数	人	—	0	0	0	0	0	
投入経費計 C = (A+B)		千円		21,362	25,618	27,800	28,640	21,104	
人件費比率 D = (B/A)		%		100%	82.4%	75.9%	73.7%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	町長交際費の適正な支出	件	計画値(目標値)		720	800	750	750
				実績値		714	524		
	②	町長車運転業務委託の計画的支出	件	計画値(目標値)		4,140	4,180	4,180	4,180
				実績値		3,640	4,071		
	③			計画値(目標値)					
				実績値					
目標設定の根拠	①町長交際費は、平成25年度以降は、750千円の範囲内で支出していく。②町長車運転業務は、4,180千円の範囲内で委託を実施し、職員の負担軽減や、人件費の削減に努めていく。								
活動指標の要因分析	①町長交際費は、指標を達成し、しかも、平成24年度ベースで考えると26.6%削減することができた。②町長車運転業務は、指標を達成することができた。								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	①			計画値(目標値)		0	0	0	0
				実績値		0	0	0	0
	②			計画値(目標値)		0	0	0	0
				実績値		0	0	0	0
	③			計画値(目標値)		0	0	0	0
				実績値		0	0	0	0
目標設定の根拠									
成果指標の要因分析									

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	定型的な事務であるが、首長の行動範囲・手段等を外部に示すものであり、目的達成のためには妥当である。
	有効性(成果)	A	町長交際費は指標を達成し、しかも平成24年度ベースで考えると26.6%削減することができた。また、町長車運転業務は、指標を達成することができた。同一目的の事業はなく、有効性はあるものとする。
	効率性	B	平成21年度から町長車の運転業務を外部委託している。定型的な事務のため今後も効率性に留意して事務を行う必要がある。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
平成25年度から副町長2人制になるが、経費の増大等に留意していく。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
本事業に伴う事務は定型的なものであるが、今後も継続して経費節減や事務の効率化に努めていく。また、積極的な情報の公開に努めていく。	町長交際費の適正な支出に努め、公表していきたい。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	公用車管理事業			担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代順泰			
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます。					
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A							
施策分野	行政運営			施策区分B							
実施計画事業番号											
事業区分	レ	新規		補助	事業期間	開始	年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
		継続	レ	単独		終了	年度		期間限定(	年度	~

会計区分	一般会計			根拠法令・個別計画等	道路運送車両法		
予算科目	款	2	総務費				
	項	1	総務管理費				
	目	1	一般管理費				
事業番号	3						
予算事業名	公用車管理費						

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	庁用自動車と利用者(全職員)	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	庁用自動車の適正な運行管理における長寿命化及び管理経費の削減を図る。		
手 段	総務課一括管理の試行により効率的な運行管理を図ると共に、燃料費等の管理経費の抑制を図る。 ・H24~ 全公用車61台の内 19台を総務課で一括管理とした。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画	0	0	6234	6234	6000	
		千円	予算	1483	1993	6234			
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	6234	6234	6000	
		千円	予算	1483	1993	6234	0	0	
		千円	実績	1483	1896	6891			
人件費	職員分(B)	千円	予算	1,623	1,623	1,623	1,623	1,623	
	正規職員	人	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			3,106	3,519	7,857	7,857	7,623	
人件費比率 D = (B/C)	%			52%	46%	21%	21%	21%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	公用車の一括管理台数	台	計画値(目標値)	0	0	19	19
				実績値			19	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	効率的な管理方法として公用車の一括管理方式を試行し、管理経費の削減について成果を検証する。							
活動指標の要因分析	主にハイブリッド車や軽自動車などの低燃費車の使用を心掛け、19台の公用車管理を一括管理方式で実施した。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	管理経費の削減	千円	計画値(目標値)	0	0	6234	6234
				実績値			6891	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	検証結果から管理事務の効率化と管理経費の削減に繋がる管理方法を検討する。							
成果指標の要因分析	実使用時間以上の予約により、車両が不足する事態が見受けられた。また、走行前の点検や使用後の清掃が不十分であった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	C	試行期間として成果を検証するための基礎データは取れたが、管理事務の効率化を図ることは困難である。
	有効性(成果)	D	燃料代が不足する結果となった。
	効率性	D	維持管理経費の削減に繋がるよう、更なる管理方法の検討が必要である。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
公用車の囲い込み使用を減少し、より少ない台数での運行を目指したが、予約時間を実使用時間より多く予約する傾向があり、使用可能な車両が不足する事態が見られた。使用者の意識として、「所管課ではない」という考えが芽生え、丁寧に使用する意識が薄れているように感じた。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
平成24年度実績を基に維持管理経費の削減が図れるよう、更なる管理方法の検討をする。	試行による集中管理初年度で課題が多くあった。次年度において、課題の検討・研究を行い次年度以降の対応を判断する。	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月30日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	職員研修事業			担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長 担当者	総務課長 田代順泰 野木雅代	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画の推進のため		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます			
基本施策	3	効率的な行政運営		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します			
施策分野	行政運営			施策区分B	3	職員の育成と共に経験や知識を最大限に発揮できる適材適所の人材管理に取り組みます			
実施計画事業番号									
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	24年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般		根拠法令・個別計画等	地方公務員法第39条
予算科目	款	2	総務費		小山町職員の人材育成基本方針
	項	1	総務管理費		小山町職員海外研修実施要綱
	目	8	人事管理費		小山町職員通信教育講座の実施及び補助金の交付に関する規則
事業番号	3				小山町職員自主研修費補助金交付要綱
予算事業名	職員研修事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	小山町職員	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 静岡県市町村施行協会等)
目 的	人材育成基本方針で示す職員(町民志向、経営志向、挑戦改革志向、自己現実志向、分権推進志向)を育成する各種研修を実施(派遣)することで、全体のスキルアップを目指す		
手 段	年間研修計画を作成し、計画的な研修受講を実施。また、各所属で職務上必要な研修や、多くの所属にまたがって行われる研修等については職員研修事業として実施。 町主催研修(政策形成能力向上研修「鍼創塾」など)の実施。 自主的な研修受講や自己啓発を促すため、グループや個人で実施する通信講座受講や自主的な研修に補助を実施。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画						
		千円	予算	1,224	1,789	2,002	2,667	2,667	
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	0	0	
		千円	予算	1,224	1,789	2,002	2,667	2,667	
			実績	1,017	1,341	1,654			
人件費	職員分(B)	千円	予算	3,286	3,193	3,247	3,247	3,247	
	正規職員	人	—	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計	C = (A+B)	千円		4,510	4,982	5,249	5,914	5,914	
人件費比率	D = (B/C)	%		72.9%	64.1%	61.9%	54.9%	54.9%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 市町村振興協会及び県主催研修	回 計画値(目標値)			45	45	45
		実績値	35	42	44		
	② その他外部研修	回 計画値(目標値)			20	20	20
		実績値	18	18	18		
	③ 町主催研修	回 計画値(目標値)			7	7	7
		実績値	2	2	7		
目標設定の根拠	地方公務員法第39条の規定により、職員に対して勤務能率の発揮・増進のため、研修を受ける機会を与えなければならない。そこで、研修の回数を把握することで職員が研修を受ける機会が確保されているかを図る。						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 外部研修受講者数	人 計画値(目標値)			110	110	110
		実績値	109	101	107		
	② 町主催研修参加者数	人 計画値(目標値)			100	100	100
		実績値	11	4	139		
	③ 自主研修等補助金支援件数	件 計画値(目標値)			6	6	6
		実績値	2	0	0		
目標設定の根拠	①②各種研修の参加人数を把握することで、研修受講機会が確保されているかを測る指標とする。 ③自らの資質向上を目指して実施する自主研修等に対する補助金制度の利用状況から、職員の学ぶ意欲を推し測る一助とする。						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	研修計画に則ってほぼ計画通りに研修参加を促すことができた。
	有効性(成果)	B	研修計画に具体的に提示した研修についてはほぼ目標を達成できた。しかし、自らの資質向上を目指して実施する自主研修等については1件の応募もなかったため、制度の周知等再度検討する必要がある。
	効率性	B	人材育成についてはすぐに効果がわかるではないが、鍼創塾の創設等から一定の効率性を確保できた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
人材育成方針を見直し、自主研修等のあり方を明らかにする必要がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
自主研修等について、研修計画に制度概要を掲載するなどして周知を図る。	多様化・複雑化する行政課題に対応するため、職員の資質向上は、非常に大切である。職員自ら向上しようとする意識の醸成を促す必要がある。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	電算管理		担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代 順泰	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	荻原 大介	
基本目標	4	計画推進のために	戦 略	9	知恵を活かし財政の安定化を図ります。			
基本施策	3	効率的な行政運営の推進	施策区分A	1	役場自らが無駄をなくします。			
施策分野	行政運営		施策区分B	3	行政改革大綱を踏まえ、行政評価と予算を連動させるなど、更なる見直しを進め一層無駄のない行政運営に取り組みます。			
実施計画事業番号								
事業区分	新規	補助	事業期間	開始 年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し	
	レ	継続		終了 年度	期間限定( 年度 ~ 年度)			

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	2 総務費	
	項	1 総務管理費	
	目	7 電算管理費	
事業番号	2		
予算事業名	電算管理費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	職員が使用する電算機器及び外部への情報発信機器	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	停電、OSのサポート切れや外部記録媒体を経由してのコンピュータウイルス感染、機器の故障等による業務停止期間を最小限に抑える対策を実施し、行政事務の継続性を確保することによって、住民サービスの維持を目標とする		
手 段	住民サービスを継続する優先順位の決定は業務継続計画が必要であるが未策定のため、当然最優先となる対策から着手する。OSがWinXPのクライアントについては、クライアントの導入時期や稼働時間を考慮し、毎年順次切替を行う。単年度で全ての対策を行うことは費用面で困難なため、優先順位の高いものから順次導入していく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円		32,600	38,100	38,300	41,064	41,190	
	予算	千円		36,432	35,760	40,951			
事業費計(A)	計画	千円		32600	38100	38300	41064	41190	
	実績	千円		30061	35551	40057			
人件費	職員分(B)	千円	予算	7,394	7,184	7,305	7,305	7,305	
	正規職員	人	—	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			43,826	42,944	48,256	7,305	7,305	
人件費比率 D = (B/A)	%			17%	17%	15%	100%	100%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	バックアップサーバの切替訓練	回	計画値(目標値)			1	1
			実績値					
	②	クライアントの導入(入れ替え)	台	計画値(目標値)		35	35	30
			実績値		40			
		人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	24年度に基幹システムのバックアップサーバを導入し、窓口業務が多い課と連携して本サーバからバックアップサーバへの切替訓練を行うOsがWinXPのノートパソコンで備品となっているものは、サポートが終了する平成26年までに順次Win7へ切り替える							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	電算業務停止回数	件	計画値(目標値)	10	6	4	2
			実績値	10	6	4		
			台	計画値(目標値)				
			実績値					
		人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	年2回の電気設備点検以外の停止期間をなくすことを目標とする							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	費用面とのバランスを考えれば現状では妥当である。
	有効性(成果)	B	停止期間の目標値は達成できたが、実績値の内2回は、深夜の落雷による停電で空調設備の不調によるもの。空調機の設定変更及び漏電機器の仕様変更により、停電対策を行った。
	効率性	C	電算業務停止回数を「0」にするには、本庁では年2回の電気設備点検があるため、サーバをデータセンターに設置し管理を委託しなければならないが、費用面で問題がある。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
臨時職員の増加により、廃棄予定の端末を再利用しなければならなくなった。ソフトウェアによっては、WinXP機でなければ動作しないものもわずかにあるため、ネットワークに接続しないで利用するような対策が必要である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
端末の導入数については毎年見直しを行う。	OSがWinXPのノートパソコンの備品は、サポートが終了する平成26年までにリースに切り替えて順次Win7に整備する。	(所属長) B	(評価委員会) B

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月14日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	北郷支所・地区コミセン管理事業			担当部課等	北郷支所		担当課長	後藤栄一	
							担当者	長藤 明	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画推進のために		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます			
基本施策	3	公立的な行政運営の推進		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します			
施策分野	行政運営			施策区分B					
実施計画事業番号	301								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	小山町役場支所設置条例				
予算科目	款	2	総務費		小山町事務分掌規則				
	項	1	総務管理費		小山町立地区コミュニティ共用施設の設置及び管理に関する条例				
	目	5	支所及びコミュニティ供用施設管理費		小山町立地区コミュニティ共用施設の設置及び管理に関する条例規則				
事業番号									
予算事業名									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	一般住民を対象とした窓口事務と施設の維持管理費業務	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	①支所窓口での諸証明発行、届書受付、各課との連絡調整を行い、住民(主には北郷地区に在住又は勤務している人)が本庁まで出向かなくても、手軽に用事が済まされね利便性を図り、住民にとって満足度の高い行政運営を目指す。 ②支所及び地区コミセンの建物維持管理に務め、貸出施設であるコミセンの利用促進を図る。 ③北郷地区の区長会をはじめとする各種団体の事務局として、その連絡調整にあたり、その活動運営が円滑に機能し、地域コミュニティ及び進行を図る。 ④コミセンの一部は、北郷地区学童保育の場として提供していることから、指導者と連携して児童の安全管理を図る。		
手 段	①正規職員3人、臨時職員(窓口業務)1人の4人の業務体制 ※支所長は経済建設部長が兼務のため、常勤3名による体制である。 ②関係各課との連絡を密にして、支所職員の情報の共有化を図る。 ③地区区長会及び各種団体との情報等を共有し連携を図る。 ④小学校、交番、地区防犯連絡会等の関係団体と連携を図り、地区内のパトロール等を実施する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円					
		地方債	千円					
	その他特定財源	千円	計画	643	525	300	300	300
		千円	予算			20		
	一般財源	千円	計画	4,557	4,300	4,300	4,300	4,300
		千円	予算	2,289	2,993	4,850		
事業費計(A)		千円	計画	5,200	4,825	4,600	4,600	4,600
		千円	予算					
		千円	実績			4,765		
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,312	5,933	5,864	5,864	5,864
	正規職員	人	—	1.3	1.9	1.3	1.3	1.3
	臨時職員従事人数	人	—	2	1	1	1	1
投入経費計 C = (A+B)		千円		6,312	5,933	5,864	5,864	5,864
人件費比率 D = (B/A)		%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 戸籍・住民基本台帳事務	計画値(目標値)	5300	5300	5350	5350	5350
		実績値	5302	5350	5641		
	② 税務証明事務	計画値(目標値)	1100	1100	1100	1100	1100
		実績値	1070	1100	1187		
	③ コミセン利用・許可事務	計画値(目標値)	300	300	300	300	300
		実績値	299	317	318		
目標設定の根拠	過去の事務処理件数からの推測						
活動指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 戸籍・住民基本台帳事務	計画値(目標値)	5300	5300	5350	5350	5350
		実績値	5302	5350	5641		
	② 税務証明事務	計画値(目標値)	1100	1100	1100	1100	1100
		実績値	1070	1100	1187		
	③ コミセン利用・許可事務	計画値(目標値)	300	300	300	300	300
		実績値	299	317	318		
目標設定の根拠	成果指標を設定を設けることはそぐわないため、活動指標と同数とした。						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	住民との対話を図り、出来るだけ支所での処理が可能になるよう指導、助言を図った。
	有効性(成果)	B	職員の情報の共有化を図り、正確な処理、親切丁寧な対応することで、住民の苦情軽減が図れる。
	効率性	B	限られた職員での対応としては特にトラブルも無く事務を処理している。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
現状の人員体制では、本来の支所窓口の対応に支障を来すこともあり得るため、今後、住民からの苦情もあり得る。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
町民サービス低下防止のため、支所機能の改革を図る必要がある。	町民サービスの低下は、職員の資質による要因もあるが、支所は本庁の窓口としての重要な位置づけでもあり、諸団体行事等が重なり、機能低下もあることから、今後、人員配置について行政改革本部会で調査検討する必要があると考える。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月14日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	北郷地区地域振興事業			担当部課等	北郷支所		担当課長	後藤栄一	
							担当者	長藤 明	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画の推進のため		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます			
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します			
施策分野	行政運営			施策区分B					
実施計画事業番号	302								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	小山町役場支所設置条例				
予算科目	款	2 総務費			小山町事務分掌規則				
	項	1 総務管理費							
	目	5 支所及びコミュニティ供用施設管理費							
事業番号									
予算事業名									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	○北郷地区内の関係団体事務局	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	○北郷地区区長会等の各種団体の事務局としてその連絡調整に当たり、活動運営が円滑に機能し、地域コミュニティの推進が図られることを目標とする。		
手 段	○各種団体の事務局として、適正な予算執行・管理に努め、団体の指導及び助言に当たる。 ○地域活性化のため、各種役員等と綿密な計画のもと、地域住民が満足・賛同してもらうための各種諸行事を開催する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画		20	20	20	20	20		
	予算				20				
事業費計(A)		千円	計画	20	20	20	20	20	
			予算	0	0	20	0	0	
			実績			14			
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人		1.2	1.4	1.1	1.1	1.1	
	臨時職員従事人数	人		2	1	1	1	1	
投入経費計 C = (A+B)		千円		6,276	5,933	5,884	5,864	5,864	
人件費比率 D = (B/A)		%		100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	理事会・役員会・総会	計画値(目標値)	57	55	55	55	55
			実績値	57	36	64		
	②	イベント等	計画値(目標値)	35	38	38	38	38
			実績値	35	32	41		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	各種団体の事業実績、事業計画等からの推測。 平成22年度は災害により行事自粛中止のためイベント数が減少。 平成23年度以降は地区消防隊が解散、文化連盟事務局が地区連盟に移行したため理事会等が減少。							
活動指標の要因分析	イベント等を開催しても会場周辺の方は参加するが、減少しているのは確実であり、地区人口の高齢化も要因の一つと考える。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	理事会・役員会・総会	計画値(目標値)	57	55	55	55	55
			実績値	57	36	64		
	②	イベント等	計画値(目標値)	35	38	38	38	38
			実績値	35	32	41		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	地区団体の自主的要素の強い事業であるため、活動指標と同数とした。							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	各団体の自主性を重視することで、事業が円滑に推進される。
	有効性(成果)	B	社会的にも団体活動が衰退しつつある中で、地区のコミュニティの推進が図れ、この組織力が災害等に活用される可能性がある。
	効率性	B	諸行事の内容を当初の会議で集中検討したことで、会議回数の軽減が図れた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
○各地区からの推薦で役員選考しているが、ほとんど出席しない方もありことから、昨年までは職員を動員できたが現状の体制では支障を来す場合もある。 ○団体事務において自立できない団体もあり、会計処理も多くあるため苦慮している。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
地区団体事務は現状維持、任意団体事務は調査、検討する。	地区の諸行事に係る事務局については、現状のまま維持は可能だが、任意団体の事務については、近隣の市町の状況を調査し、徐々に自立性を促す必要があるが、団体崩壊の危険性もあるため、慎重な対応が必要であると考えます。	C	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平24年 8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月14日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	北郷地区演習場渉外関連事業			担当部課等	北郷支所		担当課長	後藤栄一			
							担当者	長藤 明			
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	4	計画の推進のため		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます					
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します					
施策分野	行政運営			施策区分B							
実施計画事業番号	303										
事業区分		新規		補助	事業期間	開始	年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ	単独		終了	年度		期間限定(	年度	~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	小山町役場支所設置条例	
予算科目	款	2	総務費		小山町事務分掌規則	
	項	1	総務管理費			
	目	5	支所及びコミュニティ供用施設管理費			
事業番号						
予算事業名						

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	○東富士演習場北郷地域委員会及び東富士演習場関係の権利団体等	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	○東富士演習場における各種利権益を確保すること		
手 段	○東富士演習場北郷地域委員会の事務局としての調整 ○東富士演習場関係団体の行政の役職としての管理調整機能 ①北郷地域委員会事務局長、②東富士演習場農民再建連盟評議員、③東富士入会組合参与、④東富士裾野土地改良区参与 ⑤東富士開発農協参与、⑥西沢山野保護申合組合議員、⑦須走元入会山野保護申合組合議員 ⑧印野山元入会地林野保護組合議員		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
事業費計(A)	一般財源	計画		16	16	16	16	16	
		予算			0				
		実績							
		千円		16	16	16	16	16	
人件費	職員分(B)	千円	計画						
		予算		6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
		実績							
		人	—	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	
臨時職員従事人数	人	—		2	1	1	1	1	
	千円			6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
投入経費計 C = (A+B)		千円		6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
人件費比率 D = (B/A)		%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	会議等	計画値(目標値)	70	70	70	70	70
			実績値	67	67	71		
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	○関係団体会議の年間実績数(予測数値)による							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	会議等	計画値(目標値)	70	70	70	70	70
			実績値	67	67	71		
	②		計画値(目標値)					
			実績値					
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	関係団体会議の年間実績数(予測数値)に同じ							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	東富士演習場における権利権益の確保と、東富士演習場の長い歴史及び2市1町で歩調をあわせての事業展開が求められる状況であることから、今後も継続していくことが必要。
	有効性(成果)	A	東富士演習場における権利権益の確保は、関係上部団体及び2市1町で足並みを揃えねこと可能となるため、独自での施策は不可能。
	効率性	B	規約上、支所長が事務局として事務に当たっているため、人員削減及び一般会計予算削減は不可能。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
○特には無いが、地域委員会の事業については、経費の一部として地元対策費を権利権益者からの負担金で運営しているため、今後も継続していく必要がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
○現状維持を図る。	○戦後の歴史的背景と今まで、国から町へ交付される補助金の確保に多大なる影響があることから、その地元権利者の有益確保が責務であり、現状維持することが必要と考える。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年10月29日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月14日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	須走支所管理事業			担当部課等	須走支所			担当課長	小野 巖		
								担当者	後藤雅幸		
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	4	計画推進のために		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます					
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します					
施策分野	行政運営			施策区分B							
実施計画事業番号	401										
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	24	単年度のみ	レ	単年度繰返し	
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	24	期間限定(	年度 ~ 年度)	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	小山町役場支所設置条例						
予算科目	款	2	総務費		小山町事務分掌規則						
	項	1	総務管理費		小山町立地区コミュニティ供用施設の設置及び管理に関する条例						
	目	5	支所及びコミュニティ供用施設管理費		小山町立地区コミュニティ供用施設の設置及び管理に関する条例施行規則						
事業番号	411										
予算事業名	須走支所管理費										

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●窓口業務の施設利用の対象となる一般住民</li> <li>●須走地区区長会をはじめとする7団体及び須走地区民</li> </ul>	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支所窓口での諸証明発行、本庁等担当課関係の申請書・届出書の受付受理、各担当課への連絡調整等を行い、住民が本庁へ出向かなくても支所で事足りるよう利便性を図り、住民にとって満足度の高い行政運営を目指す。</li> <li>●支所及びコミセンの建物等の維持管理に務め、貸出し施設であるコミセン(ホール・研修室等)を利用してもらう。</li> <li>●須走地区の区長会をはじめとする各種団体の事務局として、その連絡調整にあたり、その活動運営が円滑に機能し、地域のコミュニティ及び振興を図る。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●正規職員3名、臨時職員1名の4人体制で対応する。(支所長が企画総務部長と兼任のため常勤3名による体制である。)</li> <li>●関係各課と連絡を密にし、また、支所職員の情報の共有化を図り事務を進める。</li> <li>●コミセン使用の受付業務を行い、清掃等維持管理を年間を通して行う。</li> <li>●地区区長会を中心とした連絡調整を行い、各種事業の準備・調整、事務手続き、会議の開催や予算の管理を年間を通して行う。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円			44	45	45
		一般財源	千円			44		
	事業費計(A)	千円			3,966	3,655	4,000	
				3,966				
				0	0	4,010	3,700	4,045
				0	0	4,010	0	0
			3,830	3,602	21,460			
人員費	職員分(B)	千円	32,864	23,946	16,234	16,234	16,234	
	正規職員	人	4.0	3.0	2.0	2.0	2.0	
	臨時職員従事人数	人	1	2	1	1	1	
投入経費計 C = (A+B)		千円	32,864	23,946	20,244	16,234	16,234	
人員費比率 D = (B/C)		%	100.0%	100.0%	80.2%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 戸籍・住民基本台帳事務、税証明発行事務	件 計画値(目標値)			7600	7600	7600
		件 実績値	7429	7614	6926		
	② 上下水道開始・休止届受付処理事務	件 計画値(目標値)			800	800	800
		件 実績値	610	826	660		
	③ 地区区長会、各種団体事業に係る事務の実施	件 計画値(目標値)			40	40	40
		件 実績値	40	40	78		
目標設定の根拠	●過去の事務処理件数とし、実績値及び推測値とした。 ●各種団体の事業実績・実施計画から実績値及び推計値とした。						
活動指標の要因分析	①・②:定型的事務のため、取扱件数・事務処理件数とする。 ③:主な事業をカウントとする。実情は、事前準備等の事務処理も行っている。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 戸籍・住民基本台帳事務、税証明発行事務	件 計画値(目標値)			7600		
		件 実績値	7429	7614	6926		
	② 上下水道開始・休止届受付処理事務	件 計画値(目標値)			800		
		件 実績値	610	826	660		
	③ 地区区長会、各種団体事業に係る事務の実施	件 計画値(目標値)			40		
		件 実績値	40	40	78		
目標設定の根拠	●過去の事務処理件数とし、実績値及び推測値とした。 ●各種団体の事業実績・実施計画から実績値及び推計値とした。						
成果指標の要因分析	①・②:定型的事務のため、取扱件数・事務処理件数とした。 ③:主な事業をカウントとしたが、事業に係る事前会議、調整等の事務もカウントした。実情は、この件数以上の事務処理も行っている。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A 転出入が多い地域だけに、出来るだけ支所窓口での事務処理が可能になるよう指導、助言を行った。
	有効性(成果)	A 住民サービスの観点から支所窓口で事足りるよう利便性が図れ、住民が満足している状況である。
	効率性	A 本庁から遠い地理的条件からも支所での窓口対応は、住民にとっても満足のいくものとする。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

##### 当該年度の事務事業評価で抽出された課題

・24年度については、企画総務部長兼支所長の兼務制であったため、実質3名の常勤体制であったが、7月末から8月上旬と年度末の自衛官の異動に伴う住民異動事務、水道開閉栓事務処理が集中し、夏期においては区長会事業の地域振興券交付事業、夏祭り事業と重なるため、4名常勤体制が必要と思われる。  
・職務分担にはないが、本庁担当課業務であっても、主に現場関係であるが、緊急性のものは支所でも対応することもあった。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
転出入が多いため、窓口業務(住民課・税務課関係等)・水道業務を処理するには、常勤4名体制は必要と思われる。	窓口の仕事量、支所と地域(区長会・彰徳山林会・富士学校・浅間神社・小学校・中学校・幼稚園・保育園等)との係わりを勘案すると、現在の常勤4名(うち1名は臨時職員)は妥当と思われます。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

--

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月3日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	足柄支所管理事業			担当部課等	足柄支所		担当課長	鈴木 豊	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称		担当者	鈴木 豊
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます。			
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します。			
施策分野	行政運営			施策区分B					
実施計画事業番号	201								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~ 年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	2	総務費	
	項	1	総務管理費	
事業番号	目	5	支所及びコミュニティ供用施設管理	
	目	1		
予算事業名	足柄支所管理費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住民窓口業務及び施設利用対象となる一般住民</li> <li>●足柄地区区長会ほか、各種6団体及び足柄地区民</li> </ul>	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支所窓口での諸証明の発行・届書受付、各課への連絡調整等を行い、住民が本庁へ出向がなくてもいいように利便性を図り、住民にとって満足度の高い行政運営を目指す。</li> <li>●支所及びコミュニティセンターの建物等の維持管理に努めるとともに、コミセンの利用受付・利用許可事務を行う。</li> <li>●足柄地区区長会をはじめ各種団体の事務局として地域振興を図る。</li> <li>●足柄支所及びコミセンは、昭和59年3月末に竣工し29年が経過している。屋根等の塗装は劣化し、外壁はクラックが多数見受けられる。冷暖房機においては、部品もなく修繕も出来ない状況であるため改修を行いたい。</li> </ul>		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再任用職員(支所長)1名、職員(窓口業務他)1名の2名体制で事務事業を実施している。</li> <li>●関係各課と連絡を密にし、また支所職員の情報の共有化を図り事務をすすめる。</li> <li>●コミセンの利用受付業務を行う。また年間を通じて清掃等維持管理を行う。</li> <li>●地区区長会を中心に、各種団体と連絡調整を行い、各団体の事業のための会議の開催、準備、事務手続き等年間を通して行う。</li> <li>●平成26年度 修繕工事実施設計 1,386千円(平成22年度見積額)</li> <li>●平成27年度 改修工事 23,926千円</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画				216	216		
		予算		216	216	216			
一般財源	計画					1,716	3,102		
	予算		2,067	1,707	1,656				
事業費計(A)	計画		0	0	0	1,932	3,318		
	予算		2,283	1,923	1,872	0	0		
人員費	職員分(B)	実績		2,197	1,733	1,864			
		予算		8,216	7,982	16,234	16,234	16,234	
人員費	正規職員	人	—	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	
	臨時職員従事人数	人	—	1	1				
投入経費計 C = (A+B)		千円		10,499	9,905	18,106	16,234	16,234	
人員費比率 D = (B/C)		%		78.3%	80.6%	89.7%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 戸籍・住民基本台帳事務・税務証明事務	件	計画値(目標値)	2500	2500	2500	2500	2500
			実績値	2408	2490	2658		
	② 区長会ほか各種団体の地区事業の実施	件	計画値(目標値)	80	85	90	90	90
			実績値	80	85	90		
	③ 支所及びコミセン建物修繕	件	計画値(目標値)	0	0	0	0	10
			実績値	3	2	3		
目標設定の根拠	活動指標を設けることは、そぐわないため、過去の事務処理件数により推計値とした。							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 戸籍・住民基本台帳事務・税務証明事務	件	計画値(目標値)	2500	2500	2500	
			実績値	2408	2490	2658	
	② 区長会ほか各種団体の地区事業の実施	件	計画値(目標値)	80	85	90	
			実績値	80	85	90	
	③ 支所及びコミセン建物修繕	件	計画値(目標値)	0	0	0	
			実績値	3	2	3	
目標設定の根拠	成果指標を設けることはそぐわないため、活動指標の数値と同数とした。						
成果指標の要因分析							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価 妥当性	B	①の窓口業務について、住民に対する対応は十分とはいえないがある程度出来ていた。②の各種団体の行事等について、スピーディに対応し、無事終わりました。③の修繕については、小修理のみ実施した。
有効性(成果)	B	全体的な支所事務について、職員2人の情報の共有や住民サービスがある程度出来て、有効性が図られたがまだ若干1年目の中での窓口業務等に戸惑いが見受けられた。
効率性	A	何れの支所の活動において、トラブルもなく1年間過し、効率性が図られたと思う。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
足柄支所の改修をいつの時点で実施するか、小規模修繕でやっていくのか、検討が必要である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
足柄支所の修繕と支所の移転等の方向性を考える必要がある。	足柄支所を改修してずっと使用するのか他への移転を考えた方向性を検討していくべきである。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年10月23日
評価年月日	一次評価 平成25年7月12日
	二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	出納事務管理費事業			担当部課等	会計課		担当課長	鈴木哲夫			
							担当者	山崎恭吾			
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称					
基本目標	4	計画推進のため		戦略	9	知恵を活かし財政の安定化を図ります。					
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A							
施策分野	行政運営			施策区分B							
実施計画事業番号											
事業区分		新規		補助	事業期間	開始	年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ	単独		終了	年度		期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	地方自治法	
	2	総務費			小山町会計規則	
予算科目	項	1 総務管理費				
	目	3 会計管理費				
事業番号	2					
予算事業名	出納事務管理費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	町民及び小山町への納税・納付者	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	①会計事務を適正かつ効率的に行うことによる行政運営の向上。 ②夜間収納窓口の設置及びコンビニ収納の開始による納付機会の拡充。		
手段	①適正な会計事務及び収支見込額調書により資金計画を樹立し、効率的な資金運用を行う。 また、会計課で一括消込処理を行なうことにより、各課における事務の軽減及び効率化を図る。 ②町の広報等により、夜間収納窓口の設置とコンビニ収納の周知を行う。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画		135	135	135	135	135	
		予算		135	135	135			
一般財源	計画		2,725	2,821	2,778	2,768	2,768		
	予算		2,725	2,821	2,778				
事業費計(A)	千円	計画		2,860	2,956	2,913	2,903	2,903	
		予算		2,860	2,956	2,913	0	0	
		実績		2,498	2,579	2,688			
人件費	職員分(B)	千円		24,648	23,946	24,351	24,351	24,351	
	正規職員	人		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	臨時職員従事人数	人		1	1	1	1	1	
投入経費計 C = (A+B)		千円		27,508	26,902	27,264	24,351	24,351	
人件費比率 D = (B/C)		%		89.6%	89.0%	89.3%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 数値的な目標設定はできない (実績値に一時借入金等の利子記載)	円	計画値(目標値)				
		実績値	113,793	1,682,897	432,591		
	② 夜間収納窓口の利用件数	件	計画値(目標値)				
実績値		242	78	59	50	50	
	③		計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	①借入金利子の数値的な目標設定はできないので、実績値のみ記載 ②夜間収納窓口の利用件数の計画設定はできないので、実績件数のみ記載						
活動指標の要因分析	①歳計現金の不足による借入増 ②平成23年度からコンビニ収納が開始されたことに伴い、利用人数が減少したため、窓口実施日を月2回から1回に減少させた。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 数値的な目標設定はできない (実績値に一時借入金等の利子記載)	円	計画値(目標値)				
		実績値	113,793	1,682,897	432,591		
	② 夜間収納窓口の利用件数	件	計画値(目標値)				
実績値		242	78	59	50	50	
	③		計画値(目標値)				
			実績値				
目標設定の根拠	①借入金利子の数値的な目標設定はできないので、実績値のみ記載 ②夜間収納窓口の利用件数の計画設定はできないので、実績件数のみ記載						
成果指標の要因分析	①歳計現金の不足による借入増 ②平成23年度からコンビニ収納が開始されたことに伴い、利用人数が減少したため、窓口実施日を月2回から1回に減少させた。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B
	有効性(成果)	
	効率性	B

①資金が不足する時期は年末と年度末のため、一時借入は予定通り借り入れた(利息も今までにない安価だった)  
②収入については税込収入だけでは賅えず国、県の補助金等の見通しが把握できなかった。  
③消込処理はパート

各課の消込事務が軽減されたことにより未納者の徴収事務が充実してきた。  
コンビニ収納が定着したことにより、夜間延長収納の人数が激減したため、2日間を1日とした。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題 特になし
-----------------------------

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
財源の厳しい予算の中で収入の確保に取り組んでいきたい。	資金計画の充実を図り正確な金額・時期の把握に努める。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	自治振興事業			担当部課等	企画総務部 政策秘書課		担当課長 担当者	室伏博行 遠藤正樹	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます。			
基本施策	4	町民との協働・共創		施策区分A	1	役場の活性化を図り町民目線で対応します。			
施策分野	協働			施策区分B	4	小学校区ごとに、「町職員の地域担当制」を導入し、地域活動の支援、担当地域の高齢者等の各種行政手続を行います。			
実施計画事業番号	287								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	2	総務費	
	項	1	総務管理費	
目	6	自治振興費		
事業番号	2			
予算事業名	自治振興費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
都道府県支出金	コミュニケーション・助成事業補助金	1/2	
諸収入	静岡県市町村振興協会交付金	2/3	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	各区(自治会)、町民全体	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	町民と行政が互いに地域の課題や目標を共有し、協働・共創のまちづくりを実現していく。		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●区長会を通じて、町民と行政が協力し合い、暮らしやすいまちづくりを実践していく。</li> <li>●地域担当職員を活用し、様々な面での地域活動の支援を行う。</li> <li>●区長会等の各種団体、地域担当職員、NPO等から成る小山町インワ協議会を設置し、各種のまちづくり施策を協議・検討していく。</li> <li>●まちづくりの拠点となる地区コミュニティ施設を定期的に改修していく。平成24年度用沢区(総務省補助金)、平成25年度桑木区(県費補助金)</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画			15,000	4,000	4,000	
			予算			15,000	4,000		
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画					1,190		
		予算					1,190		
一般財源	計画			42,379	42,546	34,484	26,774		
	予算			42,379	21,950	34,484	0		
事業費計(A)	計画			0	42,379	57,546	39,674	30,774	
	予算			0	42,379	36,950	39,674	0	
人件費	職員分(B)	実績			4,851	6,664			
		千円		4,930	4,870	4,870	4,870	4,870	
		人	—	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
臨時職員従事人数	人	—		0	0	0	0	0	
	千円			4,930	47,249	41,820	44,544	4,870	
投入経費計 C = (A+B)	千円			4,930	47,249	41,820	44,544	4,870	
人件費比率 D = (B/A)	%			100%	10.3%	11.6%	10.9%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	区運営交付金の計画的な交付	千円	計画値(目標値)	0	15,000	14,500	14,500	14,500
			実績値	0	14,986	14,487			
	②	男女協働サロン・町民協議会の開催	回	計画値(目標値)	0	0	2	2	1
			実績値		0	2			
	③	地区コミュニティ施設の定期的な改修	件	計画値(目標値)	0	0	1	1	1
			実績値		0	1			
目標設定の根拠	①活発な自治会活動の源となる区運営交付金を、平成24年度計画額で交付していく。②町内5地域で、男女協働サロンや町民協議会を開催し、総合計画の下部計画である、金太郎計画2020を策定していくが、平成25年度は、モデル地域として成美地域金太郎計画2020を策定する。平成26年度以降、順次他地域でも策定していく。③各自治会・地縁団体が所有・管理する地区コミュニティ施設を定期的に改修あるいは再築し、地域のコミュニティ・防災の拠点とする。								
活動指標の要因分析	①区運営交付金について、やみくもな交付ではなく、計画に従っての実績となった。②インフラ協議会を設置し、男女協働サロンも目標どおり2回開催できた。③平成24年度は用沢公民館を再築し、北郷地域の中心部のコミュニティ施設の拠点とすることができた。								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	協働に関する満足度①	計画値(目標値)		28	28	28	30
			実績値		0	0	0	0
	②	協働に関する満足度②	計画値(目標値)		27	27	27	30
			実績値		0	0	0	0
	③		計画値(目標値)		0	0	0	0
			実績値		0	0	0	0
目標設定の根拠	①、②共に第4次小山町総合計画の目標に記したものの。(町民アンケートにおいて、「地域コミュニティが活発である。」と回答する町民の割合、「町民が参加してまちづくりを進めている。」と回答する町民の割合)平成25年度末にアンケートを実施する。その後、3年毎にアンケート調査を実施していく。							
成果指標の要因分析	総合計画実施計画の3年周期に合わせて、アンケート調査を実施する形となる。次年度に実施する。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
		妥当性	A
	有効性(成果)	A	区運営交付金は、計画どおり執行され、楽しいまちづくりのための男女協働サロンも目標どおり開催され、コミュニティの新たな拠点ができたことは、十分な成果と考える。
	効率性	B	特に協働のまちづくりの新規事項が多く、試行錯誤の中で何とか結果を出している状態である。今後は効率性に留意していく。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
各地域での推進協議会の設置と金太郎計画2020の策定に温度差がある。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
まちづくりの観点からの新規事項が多く、試行錯誤を重ねているが、今後は効率性にも留意していきたい。	成果指標のアンケート調査をしっかりと実施していく。	B	

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載